

市町村名	沖縄市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①	kozaフィルムオフィス事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ	
担当部課名	経済文化部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	伝統文化や景観など本市の魅力ある地域資源を広く内外へ発信するため、映画・ドラマ等の撮影誘致及び撮影サポートを支援する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	8,397	7,565	8,376	6,818	
		(b)予算現額	8,397	7,565	8,376	6,818	
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	
		(d)繰越額	—	—	—	—	
		A. 計(b+d)	8,397	7,565	8,376	6,818	
	B. 執行済額		6,239	7,231	6,345	6,365	
	うち交付金充当額		4,990	5,784	5,075	5,092	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		74.3%	95.6%	76%	93%	
予算の状況の説明		当初予算額のうち、11か月分を沖縄振興特別推進交付金の活用により事業を実施しており、1か月分は市単独予算分として事業を実施した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
	①誘致活動 ②撮影支援 ③エキストラデータベース	目 標	(①誘致活動 ②撮影支援 ③—)	(①誘致活動 ②撮影支援 ③作成)	(①6回 ②撮影支援 ③充実)	(①2回 ②撮影実施 ③充実)	
		実 績	①実施 ②39件 ③—	①実施 ②69件 ③作成	①6回 ②59件 ③充実	①5回 ②実施(48件) ③充実	
	達成状況説明	誘致活動については、県内外5ヶ所へ実施した。撮影支援については、映像製作会社等に対しロケハン・情報提供等を48件実施した。エキストラデータベースの充実については、事業紹介動画を制作し、市民等呼びかけ、130名から144名となった。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(28年度)
	映画・ドラマ等撮影支援件数 75件 (H25年度実績:69件)	目 標	()	(15件)	(20件)	(75件)	(75件)
		実 績		29件	21件	48件	
	進捗状況説明	平成27年度の撮影支援件数(撮影に関する相談、ロケ地検索、現場下見等)は48件あり、補助団体の実施体制の変更により、当初の目標数値は達成できなかったものの、撮影件数(撮影実施件数)は28件と前年度比7件の増加があった。Webをととした誘致活動を行うため、見やすくロケ地が探しやすいようにホームページの改修を行った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	映画・ドラマ、CM等の撮影流行による年度ごとの数値の上下が懸念されており、安定的な映画等の撮影地となるため、さらなる撮影支援の強化や改善、関係機関との連携を図ることが必要である。 また、撮影された作品を観てもらえる機会が少なく、多くの人に観てもらえるような仕掛け作りの必要性が感じられる。	撮影地として不足している学校(小学校や中学校など)への撮影誘致を行うため、教育委員会との連携に努め、27年度においては学校での撮影誘致を2件行うことができた。今後も教育委員会との連携強化に努めることで、全国的に不足している撮影可能な学校が沖縄市にあることを強みに誘致活動を行うことで有利になってくると考える。
今後の取り組み方針		
沖縄市内のロケーション情報等の収集・整理及び映画やドラマ等の撮影に必要不可欠であるエキストラの募集・データベース管理等による撮影支援の強化を図るとともに、県外の撮影業者に沖縄市(コザ)を知ってもらえるよう営業を行い、コミュニケーションを深め、コザのポテンシャルを誘致活動に繋げていく。特に、撮影業者等が必要としている撮影支援の内容等について、撮影業者等へヒアリングを行い支援内容の充実を図りながら支援を継続する。 また、本市で撮影された映画やドラマのロケ地マップを作成し、本市における撮影の可能性を広く知っていただくことで、県内外の撮影業者の増加を図るとともに、観光誘客にも繋げ、映画への関心を高めていく。		

資金の流れ														
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,372</td><td>6,365</td><td>5,092</td><td>1,273</td><td>6</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	6,372	6,365	5,092	1,273	6
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
6,372	6,365	5,092	1,273	6										
<pre> graph LR A[沖縄市 6,372千円] --> B[補助金 6,372千円] B --> C[一般社団法人 沖縄市観光協会 6,372千円] C --> D[事業実施に係る経費] </pre>														
資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助団体は、本市において唯一のフィルムオフィス団体として、様々な支援活動を行っている団体であり、これまでの実績により、選定方法は妥当であると考えている。 ○予算規模は、事業計画に準じた内容となっている。 ○本事業は収益性がなく公益性の高い事業であり、費目、使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名		沖縄市											
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】													
事業番号・事業名		1-②		音楽資源活用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第5章-3-(2)-イ					
担当部課名		経済文化部 文化芸能課		事業実施(予定)年度		平成24~28年度		沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ-1-(1)			
事業内容		音楽資源を活かした観光振興を図るため、沖縄民謡をはじめ、戦後のアメリカ文化の影響によるロックやジャズなど多彩な本市の音楽・芸能資源の収集・整理、収集した資料を活用した企画展の開催、展示室の運営などを行う。また、音楽によるまちづくりの更なる推進のため音楽資料の常設展示(音楽ミュージアム)に向け取り組む。											
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()											
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)				24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		予算の状況	(a)当初予算額	7,370		13,384		11,773		15,252			
			(b)予算現額	7,271		12,854		11,742		15,252			
			(c)増減額(b-a)	▲ 99		▲ 530		▲ 31		0			
			(d)繰越額	—		—		—		—			
			A. 計(b+d)	7,271		12,854		11,742		15,252			
		B. 執行済額		6,529		12,266		11,741		11,705			
		うち交付金充当額		5,223		9,812		9,392		9,364			
		次年度繰越額		0		0		0		0			
		執行率(%) (B/A)		89.8%		95.4%		100%		77%			
予算の状況の説明		計画していた事業内容はすべて実施しているが、交付金対象の事業期間の見直しにより短縮された期間に係る経費の執行が無かった。											
活動目標(指標)及び達成状況		H27活動目標(指標)		達成状況									
				24年度		25年度		26年度		27年度			
		音楽・芸能資源収集数	目 標	(220点)		(650点)		(100点)		(100点)			
			実 績	1,566点		757点		1,099点		745点			
		①企画展の開催 ②展示室の運営	目 標	(①1回以上)		(①2回以上)		(① 2回 ②実施)		(①2回 ②実施)			
			実 績	①2回		①3回		① 2回 ②実施		① 5回 ②実施			
達成状況説明		沖縄民謡を中心に、本市ゆかりのミュージシャンの写真、音源(レコード・カセット・CD等)、映像、グッズ(書籍、パンフレット、チケット、情報誌等)を収集した。収集物の内訳は、写真146点、映像48点、音源376点、グッズ175点、合計745点。実績が目標より上回った理由として、資源の寄贈やアナログ音源のデータ化によるCD等資料の増加が挙げられる。これまで収集した音楽・芸能資源を活用し、平成27年度は展示室内外で企画展を5回開催した。平成27年度は通年で展示室を運営し、レイアウトを随時更新するなどして展示内容の改善をたえず行った。											
成果目標(指標)及び進捗状況		H27成果目標(指標)		基準値(年度)		25年度		26年度		27年度		目標値(年度)	
		企画展集客数	目 標	()		(-)		(2,800人)		(1,500人/回)		()	
			実 績			3,075人		3,912人		812人/回			
		展示室入場者数	目 標	()		(-)		(8,000人)		(9,000人)		()	
			実 績			-		5,646人		8,670人			
		進捗状況説明		企画展は、集客が見込める大型イベントと連動した企画展が悪天候による開催期間の短縮(2日間→1日間)や中止(2日間)になったことにより、平均集客数は目標値を下回った。展示室の平成27年度集客数は8,670人。目標値を高め設定したため9,000人には届かなかったが、概ね安定した集客となった。									

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・平成27年度は一年を通した展示室の運営を実施したが施設の認知度の向上が課題である。 ・H26年度に引き続き展示室運営をしていく中で、来場者から多くの意見をいただいている。主なものとしては展示資料の充実や展示スペースの拡充、視聴コーナーの充実などである。 ・現状として沖縄県関連の古い音楽資料を中心に収集展示しているが、来館者からは県全域の音楽関連資料や新しい音楽資料のニーズがある。 ・市内住民、各施設や県内サービス等に向け、広報おきなわや新聞、チラシ、インターネット等の活用、トークイベント等のイベント開催で展示室の広報活動に取り組んでいる。また、H27年度は展示室外の音楽関連イベントへ積極的に出向いて出張展示を行っている。 ・H27年度は、古いアナログ音源資料のデジタル化を進め、また視聴ブースの設置など展示室の運営の改善を行っている。	・展示室の認知度を向上させるため、出張展示や広報イベントなど、施設に足を運んでもらう取り組みを引き続き行っていく。 ・来場者のニーズを踏まえながら、沖縄音楽の唯一の展示室として、資料や展示方法の更なる充実を図っていく。 ・これまで収集した資源の整理を進め、展示室、企画展等で効果的に活用することができるよう更に取り組んでいく。これに関連して、本市の音楽の系譜を伝えるため音楽歴史年表の作成や音源リストの公開の実施に向け引き続き取り組んでいく。 ・積極的な広報活動と資料館としての専門的な資料や解説を充実させ、音楽博物館に向け取り組んでいく。 ・市内の音楽イベントや施設と連携した展示などを行い、効果的に展示室をPRしていくほか、専門員による定期的な資料解説の場を設けるなどをとおして認知度の向上を図る。 ・デジタル音源化を進め、資料の保存と整理を進めるとともに、視聴ブースの所蔵曲数を増やすなど、来館者のニーズに沿った運営を目指す。

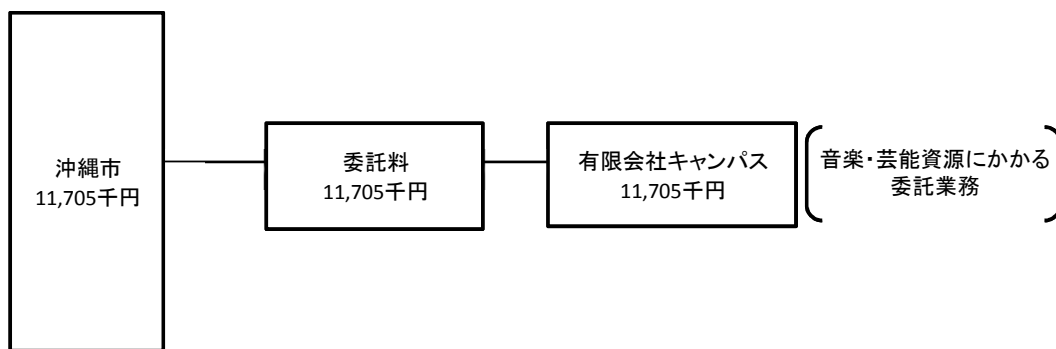
今後の取り組み方針

- ・展示室の運営を継続し、本市の音楽資源情報を発信していく。また、より多くの人が満足していただけるよう展示内容充実を目指して取り組む。併せて音楽イベント等と連携や他施設への出張展示などにより音楽によるまちづくりのさらなる推進を図る。
- ・展示レイアウトの改善、資源のデジタル化、音源視聴ブース内容充実を引き続き行う。
- ・音楽・芸能資源の整理をすすめ、沖縄音楽史の年表を載せた、展示室のリーフレットを活用した資料の解説を充実する。展示室の音源リスト公開について検討する。
- ・宮古・八重山地方を含む県内の音楽関連資源の収集により展示室の充実を図る。
- ・音楽・芸能資源収集点数については、写真50点、音源40点、映像10点、その他関連グッズ等を含め、合計100点を目標とする。展示室を活用することで、寄贈資料の収集点数増加を図る。収集対象を沖縄市を中心とした音楽・芸能資源等に改め、寄贈等の受け入れが可能な体制を整えていく。
- ・平成27年度の運営課題を踏まえ、引き続き展示室運営ノウハウの蓄積、PR活動の強化を行う。ホームページやSNSのさらなる活用を行い広報活動を行っていく。また、これまで関わっていない市内、市外イベントと連携し、収集資源を活用した広報イベントを開催する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費			交付対象 外経費
		交付金 充当額	市町村 負担金	
11,705	11,705	9,364	2,341	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は前年度に引き続き有限会社キャンパスとした。同事業者は平成24年度に公募型プロポーザル方式により、事業遂行に必要な音楽芸能文化に関する専門的知識等を勘案した上で選定した。本事業は長期的視野のもと事業構築を行っており、効率的・効果的に事業を進めるにあたり妥当であったと考える ○当初予定していた交付金対象の事業期間を見直したためその分の予算の縮小があったが、事業内容は交付金対象外期間を含め適正であった。 ○費目使途については、事業達成のために必要なものに限定されていることを、毎月の支出に関する書類にて確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③	音楽観光誘客事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(2)-イ		
担当部課名	経済文化部 文化芸能課	事業実施(予定)年度	平成24~28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	本市の音楽資源を活かした観光を振興するため、沖縄市のアーティストやライブハウスなどの音楽情報を広く発信するとともに、ライブハウスを活用した定期イベントや沖縄の伝統音楽および民俗芸能などを中心とした音楽イベントを開催する。また、にぎわいの創出が期待できる音楽イベントに対して支援する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	47,245	55,401	54,366	53,718	
		(b)予算現額	46,289	56,775	54,363	53,718	
		(c)増減額(b-a)	▲ 956	1,374	▲ 3	0	
		(d)繰越額	—	—	—	—	
		A. 計(b+d)	46,289	56,775	54,363	53,718	
		B. 執行済額	38,361	54,112	52,779	51,073	
		うち交付金充当額	30,689	43,289	42,222	40,858	
		次年度繰越額	0	0	0	0	
		執行率(%) (B/A)	82.9%	95.3%	97%	95%	
	予算の状況の説明	事業全体として予定していた予算を概ね計画通り執行している。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①レギュラーバンド店等ライブ(平日等ライブ) ②音楽情報の発信・広報プロモーション	目 標	(①240回 ② 36回)	(①378回 ② 11回)	(①275回 ② 44回 ③ 61回)	(① 160回 ② 10ヶ月)	
		実 績	①219回 ② 40回	①375回 ② 35回	①222回 ② 23回 ③ 54回	(① 260回 ② 11ヶ月)	
	③野外音楽イベント及び沖縄芸能企画の開催 ④ワークショップの開催 ⑤音楽イベント補助金交付	目 標	(—)	(③1回 ④8回)	(④1回 ⑤1回 ⑥ 10回)	(③ 1回 ④ 10回 ⑤ 3件)	
		実 績	—	③1回 ④8回	④ 1回 ⑤0回 ⑥ 11回	(③ 1回 ④ 5回 ⑤ 5件)	
達成状況説明	ライブハウスを活用した事業では、音楽による賑わいの創出を図るため、平日ライブなどを積極的に行なった。 音楽情報の発信・広報プロモーションは、計画していた実施期間を下回ったが、音楽イベントが集中する秋口以降については積極的な広報活動を行うことが出来た。 野外音楽イベントについては予定通り開催したが、関連事業で行うワークショップについては、関係先との調整業務が難航したため実施回数は目標値を下回った。 音楽イベントへ補助金交付については、5件のイベントについて支援を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	①ライブハウス入場者数(レギュラーバンド)店ライブ160回で6,150人(38人/1回あたり) ②ライブハウス集客率75%(H25実績:69%)	目 標	()	(①11,770人 ② 70%)	(①12,400人 ② 75%)	(①6,150人 ②75%)	()
		実 績		①12,615人 ② 103%	①11,558人 ② 89%	(①8,019人ライブ260回(30人1回あたり) ②75.5%)	
	③野外イベント及び沖縄芸能企画展集客数4,200人(H25実績:3,600人) ④ワークショップ参加者数参加者数150人(H25実績:130人)	目 標	()	(—)	(③3,630人 ④ 130人)	(③4,200人 ④150人)	()
		実 績		—	③3,400人 ④ 348人	(③4,000人 ④199人)	
	進捗状況説明	ライブハウスを活用した事業では、ライブ開催数の増加により入場者数、集客率は目標値を上回った。 野外での琉球音楽、郷土芸能のイベントは、大雨による影響により集客数が目標に届かなかった。ワークショップ参加者については、大規模な会場での実施などにより参加者目標を達成した。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①本事業による音楽による賑わいの創出について定着しつつあるが、平日の集客が引き続き課題である。 ②各ライブハウスでの広報プロモーションの活動にバラつきがある。 ③野外音楽イベントも認知度が上がり、県外客の観光などにより集客数は伸びてきている。 ④音楽イベント補助金交付については、採択にかなうイベント5件について支援した。 各イベントについては、主催者の運営能力にバラつきがあった。	①ライブ集客率等を考慮し、音楽のまちとしてのブランド化を推進する店舗に絞った企画を実施するなど、音楽によるまちづくりを更に推進する。 ②引き続きライブハウス連絡協議会を中心として各店舗のWEBやSNSを活用した広報を強化し、観光客誘客に繋げる。 ③ワークショップと本番イベントとの連携や広報を強化する。 ④音楽イベントへの支援については、行政ではない市民企画による「音楽によるまちづくり」を推進するイベントとして引き続き支援していくが、選定方法等を改善しながらイベントの質を高めていく。
今後の取り組み方針		
ライブハウスを活用した事業ではライブイベントを継続して行い、市民や観光客が平日に音楽を楽しむ文化を醸成していく。また、引き続き他イベントや観光施設でのおでかけライブ等を行い、音楽のまち沖縄市のブランド化、イベントの付加価値を高め観光誘客を図る。 野外での琉球音楽、民俗芸能のイベントは、コンセプトに根ざした認知度の向上のため、出演者によるワークショップを引き続き行い、本イベントへの誘客に繋げていきたい。 音楽イベント補助については、市民の音楽によるまちづくりの機運を高めるため、選定方法などを改善しながらイベント支援を引き続き行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>51,073</td><td>51,073</td><td>40,858</td><td>10,215</td><td>0</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	51,073	51,073	40,858	10,215	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
51,073	51,073	40,858	10,215	0										
<pre> graph LR A[沖縄市 51,073千円] --> B[委託料 25,411千円] A --> C[委託料 10,800千円] A --> D[委託料 11,865千円] A --> E[補助金 2,997千円] B --> B1["(一社) コザライブハウス連絡協議会 25,411千円"] C --> C1["(株)イニシアティブ 10,800千円"] D --> D1["(株)ミュージックウェーブ・ (株)アジマ 共同企業体 11,554千円"] D --> D2["(株)南日本警備保障 311千円"] E --> E1[音楽イベント実施 5件 2,997千円] B1 --- B2["音楽・芸能資源にかかる 委託業務"] C1 --- C2["音楽情報の発信・広報プ ロモーション委託業務"] D1 --- D3["伝統音楽、民族芸能によ るイベント委託業務"] D2 --- D4["イベント警備"] E1 --- E2["音楽イベントへの支援"] </pre>														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ライブハウス活用事業については、ライブハウス間の連携等が必要なため市内唯一の事業者協会であるコザライブハス連絡協議会へ委託した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○音楽情報発信業務については、公募型プロポーザルで選定した。											
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○野外イベントについては、テーマに基づいた継続的な取り組みが必要のため、会場管理者とプロデューサーの共同企業体へ委託した。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	○音楽イベントの補助先については、選定委員会により選定した。 ○各イベントともに執行率等を勘案し規模は適性である。 ○補助金については、補助対象者が経費の1/4を負担しており妥当である。 ○費目・使途については、随時協議や毎月の事業報告で精査を行い、事業に必要なものか確認している。											

市町村名	沖縄市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-④	文化活動拠点施設改修事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ア	
担当部課名	経済文化部 文化芸能課	事業実施（予定）年度	平成24～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ－1－（1）		
事業内容	文化の振興および観光誘客の拡大を図るため、伝統芸能や演劇に加え、県外有名アーティストのコンサート等幅広いジャンルで活用される文化活動拠点施設である沖縄市民会館の舞台機構、舞台照明など、設備の機能充実を図る。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	90,630	198,075	331,670		
		(b) 予算現額	76,119	194,449	298,401		
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 14,511	▲ 3,626	▲ 33,269		
		(d) 繰越額	－	－	－		
		A. 計 (b+d)	76,119	194,449	298,401		
	B. 執行済額		73,448	194,359	298,379		
	うち交付金充当額		58,758	155,486	238,703		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率（％）(B/A)		96.5%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		平成27年度については、舞台機構、舞台照明等の大掛かりな工事を行ったため予算が大幅に増額した。また、入札にて委託先を決定したため、入札差額が発生し補正減額が生じているが、計画通りに事業実施を行った。 市民会館大ホール舞台照明負荷設備改修工事・大ホール舞台機構改修工事の入札差額が大きく、36,366千円の差額が生じた。					
活動目標（指標）及び達成状況	H27活動目標（指標）		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	①中ホール舞台・照明設備改修工事設計 ②中ホール音響設備工事設計	目 標	(1件)	(①1件②1件 ③1件④1件 ⑤1件)	(①1件 ②1件)	()	
		実 績	1件	①1件②1件③1件 ④1件⑤1件	①1件 ②1件		
	③舞台機構改修 ④舞台照明改修 ⑤中ホール音響設備改修	目 標	(-)	(⑥1件)	(③1件 ④1件 ⑤1件)	()	
		実 績	-	⑥1件	③1件 ④1件 ⑤1件		
達成状況説明	今回、大ホール舞台照明負荷設備及び、大ホール舞台機構について、平成26年、27年度と2か年間に分け機器レベルアップ更新を図ることができた。 平成27年度末に2年計画で実施した大ホールの舞台照明及び機構のレベルアップ改修が完了した。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H27成果目標（指標）		基準値（年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（年度）
	①改修進捗率 大ホール：約80%達成 ② 中ホール：約50%達成	目 標	()	()	(①80%達成 ②50%達成)	()	()
		実 績			①85%②30%		
	③利用者満足度	目 標	()	(③70%以上)	(③50%)	()	()
		実 績		③ -%	③ 87%		
	進捗状況説明	市内外からの誘客拡大を目的に、伝統芸能や演劇等に加え、市内外文化団体による文化芸能公演や有名アーティスト等のコンサートに対応できる設備機能の向上を図ることができた。 達成率については、舞台設備機器の更新計画の達成率を表示。 大ホール及び中ホールの設備機器リニューアルが済んだことについて、広く告知している。 舞台利用者の利用満足度を把握するため、アンケート調査を実施したが、更新事業の完了がH28年度末であったため、平成27年度の当事業のアンケート結果には満足度が大きく反映されていない。					

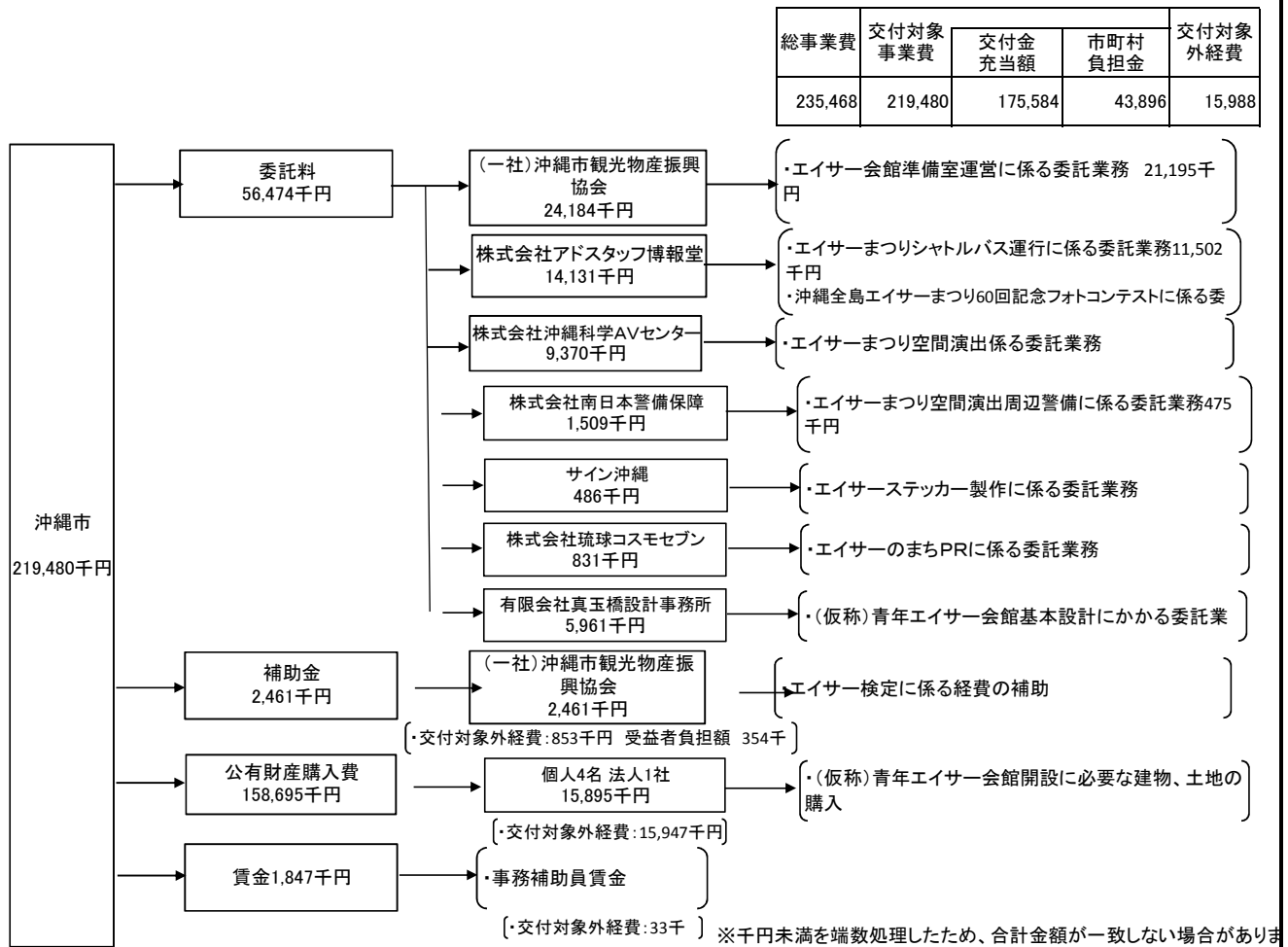
市町村名	沖縄市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑤	国際交流事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-4-(1)-イ	
担当部課名	経済文化部 文化芸能課	事業実施 (予定)年度	平成24~28年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	世界と共生する社会の形成	
事業内容	多様な国籍の住民等が交流できる国際交流の拠点を目指し、コザインターナショナルプラザにおいて県内関係機関や兄弟姉妹都市等の国際交流協会などとの連携を図り、拠点施設としての機能充実を行う。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)	予算の 状況	(a)当初予算額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		(b)予算現額	16,936	21,613	21,912	21,780	
		(c)増減額(b-a)	13,231	20,505	21,912	19,977	
		(d)繰越額	▲ 3,705	▲ 1,108	0	▲ 1,803	
		A. 計(b+d)	—	—	—	—	
		B. 執行済額	13,231	20,505	21,912	19,977	
		うち交付金充当額	8,892	16,873	17,871	17,734	
		次年度繰越額	7,113	13,498	14,296	14,187	
		執行率(%) (B/A)	0	0	0		
	予算の状況の説明		予定していた取組は概ね実施し、適正に予算を執行した。 不用額2,243千円について契約差額34千円と3月分のみを市の単費を充て実施したことにより発生。				
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①コザインターナショナルプラザの運営 ②語学講座(英・中・スペイン) 週3回 ③多言語相談窓口(上記言語) 週3回 ④日本語交流会 週2回 ⑤異文化理解講座 月1回 ⑥情報発信(市広報誌、コザインターナショナルプラザフェイスブック)	目 標 ①コザインターナショナルプラザ設置 ②講座、相談、情報センター設置	①運営 ②講座開催 ③相談窓口開設 ④交流会開催 ⑤講座開催	①運営 ②講座開催 ③相談窓口開設 ④交流会開催 ⑤異文化講座開催	①運営 ②講座開催 ③相談窓口開設 ④交流会開催 ⑤異文化講座開催 ⑥情報発信		
		実 績 ①コザインターナショナルプラザ設置 ②講座、相談、情報センター設置	①運営 ②講座開催 ③相談窓口開設 ④交流会開催 ⑤講座開催	①運営 339日 ②講座開催 438回 ③相談窓口開設 週3回 ④交流会開催 週2回 ⑤異文化講座開催 月1回	①運営 342日 ②講座開催 489回 ③相談窓口開設 週3回 ④交流会開催 週2回 ⑤異文化講座開催 22回 ⑥情報発信 フェイスブック閲覧35,956件		
達成状況説明	運営日について、年末年始と祝祭日を除き毎日開所し、誰でも気軽に利用できる環境づくりに努めた。今年度は、さらに語学講座の言語を増やして実施した。異文化理解講座は講座数を増やし、参加人数も増となった。日本語交流会は週2回(水・土)開催した。相談窓口については、生活における様々な問題の相談について対応し、さらに必要であれば弁護士による法律相談等を行い、本市において生活する上での不安を軽減することができた。フェイスブックでの情報発信も定期的に行い、閲覧者数も増加した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (年度)
	(受講者等人数) ①語学講座(英・中・スペイン) 4,500名(延べ) ②多言語相談窓口(生活・法律)(上記言語) 120名 ③日本語交流会 1,100名(500名) ④異文化理解講座 500名(900名) ⑤情報発信 5,000件(フェイスブック閲覧件数) ⑥多言語情報広報誌の発行 600部	目 標	()	①2,500名 ②120名 ③1,100名 ④350名 ⑤120件	①4,500名 ②120名 ③1,100名 ④500名 ⑤5,000件 ⑥60名	①4,500名 ②120名 ③1,100名 ④500名 ⑤5,000件 ⑥600部	
		実 績		①4,038名 ②123名 ③476名 ④927名 ⑤5,598件	① 3,217名 ② 152名 ③ 471名 ④ 1,272名 ⑤21,370件 ⑥ 未実施	① 2,699名 ② 166名 ③ 430名 ④ 3,485名 ⑤35,956件 ⑥5,500部	
	進捗状況説明	①語学講座延べ2,699名(英語716名、スペイン語548名、中国語862名、日本語437名、ポルトガル語25名)ポルトガル語を新規で開講。一人一人の指導に余裕をもって行うため、語学講座クラスの定員数を減らしたことにより、参加者も減少している。言語により、受講者数は偏りがある。 ②多言語相談窓口延べ166名(英語82名、スペイン語21名、中国語63名)相談件数が増えてきており、その内容も多岐にわたっている。 ③日本語交流会延べ430名(水曜日297名、土曜日133名)目標値を下回ったため、内容や広報等の検討が必要。 ④異文化理解講座(国際交流サロン) 3,485名(22講座実施)去年より講座数も参加人数も大幅に増加した。 ⑤情報発信(フェイスブック閲覧者数35,956名) 目標より大きく上回った。 ⑥KIP新聞の発行(第1号500部、第2号5,000部)					

市町村名	沖縄市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑥	エイサーのまち推進事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第5章-3-(2)-イ	
担当部課名	経済文化部 文化芸能課	事業実施 (予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興		
					Ⅲ-1-(1)		
事業内容	エイサーを活用した観光振興および地域活性化を図るため、エイサーによるまちづくりの拠点施設となる(仮称)青年エイサー会館整備に向けた取り組み及びエイサーのまち沖縄市のPR活動等を行うとともに、沖縄全島エイサーまつりの充実に向け取り組む。 また、エイサーファン拡大のため、エイサー検定を支援する。						
実施方法	■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	25年度(繰越)	26年度	27年度
	予算の状況	(a)当初予算額	42,202	—	68,261	68,477	65,933
		(b)予算現額	39,111	—	67,858	79,635	237,299
		(c)増減額(b-a)	▲3,091	—	▲403	11,158	171,366
		(d)繰越額	—	9,744	—	—	—
		A.計(b+d)	39,111	9,744	67,858	79,635	237,299
	B.執行済額		28,692	9,744	65,928	66,907	219,480
	うち交付金充当額		22,953	7,795	52,742	53,525	175,584
	次年度繰越額		9,744	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		73.4%	100.0%	97.2%	84%	92.5%
予算の状況の説明		当初予算額のうち、1年間実施する委託事業については、11ヵ月分を沖縄振興特別推進交付金の活用により事業を実施しており、1ヵ月分は市単独予算により事業を実施した。 (仮称)青年エイサー会館の開設に向けた取り組み(基本設計、建物、土地購入)のため予算額が大幅に増額となった。 不用額:15,947千円については、(仮称)青年エイサー会館建物、土地購入において市の単独予算で負担した個所があるための減などによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①エイサー相談窓口の実施 ②エイサー体験メニュー制作の実施 ③エイサー企画展の実施 ④エイサー会館改修基本設計 ⑤(仮称)青年エイサー会館用建物及び底地の購入 ⑥エイサーバナーの掲揚 3ヶ月 ⑦沖縄全島エイサーまつりシャトルバスの運行 2日間 ⑧沖縄全島エイサーまつり打上花火、レーザーショー等の実施 2日間 ⑨沖縄全島エイサーまつり60回記念コンテストの開催 ⑩エイサー検定の支援(沖縄市観光物産振興協会への補助金交付) 3級~1級:常時、特級:2回	目 標	①運営 ②運行 ③— ④— ⑤支援 ⑥支援 ⑦— ⑧— ⑨—	①運営 ②運行 ③実施 ④支援 ⑤支援 ⑥支援 ⑦実施 ⑧実施 ⑨—	①運営(12ヵ月) ②運行(2日間) ③実施(2日間) ④支援(常時、2回) ⑤支援(5回) ⑥支援(1種類) ⑦実施(12ヵ月) ⑧実施(12ヵ月) ⑨設置(一箇所)	①実施 ②実施 ③実施 ④実施 ⑤実施 ⑥3ヶ月 ⑦実施(2日間) ⑧実施(2日間) ⑨実施 ⑩実施	
		実 績	①運営 ②運行 ③— ④— ⑤支援 ⑥支援 ⑦— ⑧— ⑨—	①運営 ②運行 ③実施 ④支援 ⑤支援 ⑥支援 ⑦実施 ⑧実施 ⑨—	①運営(11ヵ月) ②運行(2日間) ③実施(2日間) ④支援(常時、2回) ⑤支援(4回) ⑥支援(1種類) ⑦実施(11ヵ月) ⑧実施(11ヵ月) ⑨設置(一箇所)	①実施 ②実施 ③実施(7回) ④実施 ⑤実施 ⑥3ヶ月 ⑦実施(2日間) ⑧実施(2日間) ⑨実施 ⑩実施	
達成状況説明	エイサー会館準備室ではエイサー相談窓口として各地域のエイサーの衣装や団体等の特色についてや沖縄全島エイサーまつり、各地域のエイサーイベントの日程等について2,691件のエイサーに関する問い合わせ等の対応を行っている。 エイサー体験メニュー制作の実施として5つのエイサー体験の制作を行った。 エイサー企画展の実施として計7回のエイサー展示会を行った。 (仮称)青年エイサー会館改修基本設計を完了した。 (仮称)青年エイサー会館用建物及び底地の購入を行った。 エイサーのまち沖縄市をPRするために、エイサーバナーの掲揚を3ヵ月行った。 沖縄全島エイサーまつりシャトルバス運行について目標は運行(2日間)であり、実績も運行(2日間)となっている。沖縄全島エイサーまつりの中日、最終日の2日間、シャトルバスを運行しており、延べ34,042名の観光客等による利用があった。 沖縄全島エイサーまつり打上花火、レーザーショーについて目標は実施(2日間)であり、実績も実施(2日間)となっている。沖縄全島エイサーまつりの中日、最終日の2日間、レーザーショー及び打上花火を実施しており、計32万人の集客があった。 沖縄全島エイサーまつり60回記念コンテストを開催し、「カメラコース」、「スマホ・携帯コース」の2つの応募コースを用意し、市外や県外、海外から総計222点の応募があり、32点の入賞作品が選ばれた。 エイサー検定の支援について目標は(常時、2回)であり、実績も支援(常時、2回)である。						

			基準値 (24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (27年度)
成果目標 (指標) 及び進捗状況		①エイサー会館準備室事業利用者数 22,000人 (H25年度実績:11,076人) エイサー体験 エイサー相談窓口等 ②エイサーイベント参加者数 384,100人 (H25年度実績:351,134人) ③エイサー検定受験者数 9,000人 (H25年度実績:8,500人) ④(仮称)青年エイサー会館用建物及び底 地の購入完了	目 標 (① 310千人 ② 10千人 ③ 641.9千人 ④ 2,235.5千人 ⑤ 設定なし)	① 320千人 ② 11千人 ③ 663.3千人) ④ 2,280千人 ⑤ 設定なし	① 330千人 ② 12千人 ③ 684.8千人) ④ 2,324.5千 人 ⑤ 6千人	① 22,000人 ② 384,100人) ③ 9,000人 ④ 完了	()
			実 績	① 310千人 ② 12千人 ③ 633.9千人 ④ 2,321千人 ⑤ 8,500人	① 310千人 ② 10.5千人 ③ 592.6千人 ④ 2,457.4千人 ⑤ 10,200人	① 9,865人 ② 364,193人 ③ 8,970人 ④ 完了	
	進 捗 状 況 説 明	①エイサー会館準備室事業利用者数の目標は22,000人であり、実績は9,880人である。 ②エイサーイベント参加者数の目標は384,100人であり、実績は364,193人である。 ③エイサー検定受験者数の目標は9,000人であり、実績は8,970人である。 ④(仮称)青年エイサー会館用建物及び底地の購入を完了している。 各目標の達成率は、エイサー会館準備室事業利用者数(44.9%)、エイサーイベント参加者数(95%)、エイサー検定受験者数(99.7%)となっており、エイサー会館準備室事業利用者数以外は概ね達成できていると考えている。 エイサー会館準備室事業利用者数の目標値を下回った原因は、海外からの市内への観光客が減少し、それに伴うエイサー体験利用者が減となったことが大きな要因に挙げられる。 エイサーイベント参加者数の目標値を下回った原因は、各イベント開催時に雨などの影響により、来場者が減ったことと、当初、エイサーイベント(エイサーナイト)の開催日が、10日間を予定していたが、台風で1日中止となったことである。					
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)			改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)			
	本市が誇る沖縄全島エイサーまつりは、県内外から3日間で延べ約30万人以上の観客動員数を誇る県内最大のエイサーまつりとなっており、今年で61回目を数える。しかしながら、会場である沖縄市コザ運動公園は、狭隘なため来場者用の駐車場が確保できない状況にある。また、県内各地でも同様なエイサーイベントが開催されており、イベントの魅力向上やさらなる集客につながるためにもPRが必要となっている。 沖縄全島エイサーまつり60回記念フォトコンテストを開催し、沖縄全島エイサーまつりの積極的な露出を図り、観光誘客による地域活性化に取り組んだ。エイサー振興の拠点施設の整備のため、建物及び底地の購入、基本設計を完了した。 海外からのクルーズ船観光客が今後増加すると予想されるため、海外観光客のニーズを分析し、エイサー体験等の体験メニューの制作が必要となっている。			沖縄全島エイサーまつり会場には来場者用の駐車場が確保できない状況となっており、さらなる観客増員のため、周辺駐車場や公共バス等と連携したシャトルバスを運行を引き続き行う必要がある。また、県内エイサーイベントとの差別化を図り、イベントの魅力向上を図るため、花火やレーザーショーを活用した集客プログラムがに加えて、集客につながる県外へのPRとして、来場意欲を高める取り組みが必要である。 エイサー振興による市内外からの観光誘客に取り組むため、拠点施設の整備に向け、実施設計、展示調査設計等に取り組む。同時に、開館時に必要な体験メニュー制作や資料収集等、海外からのクルーズ船観光客誘客に向けた取り組み等も必要である。 エイサーのまち沖縄市をPRするため、Face book等を利用した広報活動やエイサーバナーの掲示等による景観づくりとエイサーファンづくりのため、エイサー検定を実施する必要がある。			
今後の取り組み方針							
引き続き、沖縄全島エイサーまつり会場の来場者駐車場問題解消のために周辺駐車場や公共バス等と連携したシャトルバス運行を行う。また、イベント魅力向上を図るため花火、レーザーショーを実施する。 エイサー振興の拠点施設を整備するため、実施設計、展示調査設計等に取り組む。また、開館時に必要な体験メニュー制作や資料収集等、海外からのクルーズ船観光客誘客に向けた取り組み等も行う。 エイサーのまち沖縄市をPRするために、Face book等を利用した広報活動や中心市街地でのエイサーバナーの掲示等に取り組むとともに、エイサーファンづくりのために、ホームページ及び沖縄市内でのエイサー検定を支援する。							

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○シャトルバスの運行及び空間演出、60回記念フォトコンテストにかかる委託業者は、プロポーザル方式により選定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○青年エイサー会館基本設計やエイサーのまちPRにかかる委託業者は、入札方式により選定した。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○会館準備室の運営、エイサーのまちのPR等絵本製作等については、エイサーに関する知識及び関係団体との連携が必要なため、(一社)沖縄市観光物産振興協会に委託した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については、事業目的達成の観点から必要なもののかな等について、額の確定時に支出等に関する書類により確認し、適正であった。 ○補助先である(一社)沖縄市観光物産振興協会は、約1割(354千円)を負担しており、受益者との負担関係は妥当である。 ○本事業は費目、使途については、検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	沖縄市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑦	伝統文化観光推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部課名	経済文化部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
					Ⅲ-1-(1)		
事業内容	伝統文化の継承発展と観光誘客の拡大を図るため、伝統行事である「ンマハラシー(美ら競馬)」の開催および普及活動等を支援する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	26,940	13,006	13,483	13,446	
		(b)予算現額	26,940	13,006	13,483	13,446	
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	
		(d)繰越額	—	—	—	—	
		A. 計(b+d)	26,940	13,006	13,483	13,446	
	B. 執行済額		25,950	12,878	10,731	12,764	
	うち交付金充当額		20,759	10,301	8,584	10,211	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		96.3%	99.0%	80%	95%	
予算の状況の説明		予算額のうち、11か月分を沖縄振興特別推進交付金の活用により事業を実施しており、1か月分は市単独予算により事業を実施した。 不用額682千円(①補助金精算による返還65,785円、②市単独予算による執行616千円)					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	ンマハラシーの開催	目 標	(2回)	(3回)	(3回)	(3回)	
		実 績	2回	3回	3回	3回	
	ンマハラシーの普及活動	目 標	(-)	(12ヶ月)	(12ヶ月)	(普及活動)	
		実 績	-	12ヶ月	12ヶ月	実施	
達成状況説明	活動目標としたンマハラシーを年3回開催し、活動目標を達成した。 普及活動として毎週日曜日に行う乗馬体験に合わせ、「ンマハラシーカタイビ(ワンポイントガイド)」を開催し、年間を通じて普及活動を行うとともに、県内最大のエイサーイベント「沖縄全島エイサーまつり」のオープニングセレモニーや市主催イベントへの積極的な参加により目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	ンマハラシー入園者数 6,000名 H25実績(入園者数4,685名)	目 標	()	(3,000人)	(6,000人 2,000人×3回)	(6000人)	(6000人)
		実 績		4,685人	4,425人	7,307人	
	進捗状況説明	ンマハラシー観覧者(来場者)数の目標を6,000人としており、実績7,307人で目標を達成した。 ・平成27年5月31日(日) : 2,084人 ・平成27年10月25日(日) : 2,260人 ・平成28年1月31日(日) : 2,963人					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	平成25年度の事業スタートから合計11回ンマハラシーを開催し、側対歩の調教方法については少しずつ完成に近づきつつあるが、測対歩で4～50Kmで走る、ンマハラシーの純血馬としては、まださらなるトレーニングが必要である イベントとしてのエンターテインメント性を向上させ、来場者の満足度を上げる工夫が必要である。 県内の馬愛好家への周知が広がり、離島域からの出場はいただいているものの、イベントとしての集客や観光資源としての活用が課題であり、さらなる周知活動が必要である。	馬が側対歩という特殊な歩行方法を習得するには、継続的な調教が必要となる。本事業の継続により、側対歩の確立を目指し、伝統文化の保存に努める。 太鼓演奏等のステージ演出や昔あそび体験ブース等について、協力団体の拡大を図り、エンターテインメント性の向上および来場者増加につなげたい。 ンマハラシーの更なる周知、情報発信を行うため、ワンポイントガイドのほか、市内イベントへの参加や他市町村へ出向いてのPR活動、県内外の乗馬クラブ等関係団体との情報交換及び連携が必要。
今後の取り組み方針		
継続的な調教を側対歩確立を目指すとともに、次世代のこどもたちを指導し乗り手育成を図り、ンマハラシー独特の技術を習得するだけでなく、人と馬が育んできた豊かな文化の保存・継承につなげる。 伝統文化の追及とイベント性の向上のため、ステージ演出や昔あそび体験ブース等を活用し、会場を更に盛り上げていく。また、協力団体の拡充に努める。 ンマハラシーの周知、情報発信を行うため、ワンポイントガイドを継続するほか、市内イベントへの参加や他市町村へ出向いてのPR活動、県内外の乗馬クラブ等関係団体との情報交換及び連携を行う。また、県外向けPRとしてチラシ等を全国の動物園・博物館・美術館等へ配布、ンマハラシーオリジナル映像をインターネットで発信していく。修学旅行やクルーズ船受入による誘客につなげていきたい。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費 12,764 交付対象事業費 12,764 交付金充当額 10,211 市町村負担金 2,553 交付対象外経費 0 沖繩市 12,764千円 → 補助金 12,764千円 → 沖繩こどもの国 12,764千円 事業実施に係る経費				

資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助団体は、沖縄県中南部唯一の動物園として、様々な活動を行っている団体であり、これまでの実績や本市への観光客の誘客を図るため、選定方法は妥当であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、事業計画に準じた内容となっている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○負担関係は、補助対象経費の1割を負担しており妥当と考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	○費目、使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	沖縄市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑧	地域自然環境調査事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア 生物多様性の保全		
担当部課名	教育部 市立郷土博物館	事業実施(予定)年度	平成24~28年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(1)		
事業内容	沖縄市全域の生物の生息状況確認を目指し、これまで十分に調査ができていない市街部に残された緑地や公園等を中心に継続して調査を行うとともに、平成28年度の展示に向けた取り組みを行う。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,122	14,750	9,681	3,216	
		(b) 予算現額	9,769	8,390	8,802	3,266	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 353	▲ 6,360	▲ 879	50	
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	9,769	8,390	8,802	3,266	
	B. 執行済額		9,255	8,388	8,802	3,264	
	うち交付金充当額		7,404	6,710	7,041	2,611	
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		94.7%	100.0%	100%	100%	
予算の状況の説明		主な予算は嘱託職員の報酬、消耗品、備品購入費、調査の謝礼金である。予算執行率はほぼ100%である。当初予算と比べ備品の顕微鏡購入費の仕様変更等があり、当初より5万円程度予算が増加した。支出については必要なもののみを購入、支出しており、適切に予算執行ができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	市街地等の自然調査の実施	目標	(委託実施)	(委託実施)	(委託実施)	(実施)	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	市内調査 100回	目標	()	(100)	(120)	(100)	
		実績		96	121	100	
達成状況説明	市内調査は予定していた100回を行い、ほぼ予定通り市内調査を行った。24年度からの委託も含めた調査で、ほぼ本市の陸域(市街地の残存緑地や北部の森林等)の生物相の概要把握はできたものと考えられる。嶽山原等の委託調査は平成26年度までに完了しており、27年度実施したのは当館嘱託職員による市内調査95回、職員による生物調査5回である。また市内調査のほか、昆虫の専門家10名に捕獲した昆虫の種同定調査を依頼した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(28年度)
	市内陸域の動植物調査実施率 実施率95% (市内緑地に占める割合)	目標	()	(60%)	(80%)	(95%)	(100%)
		実績		60%	80%	95%	
	採集した標本を活用した展示会来館者2,000人 (沖縄市立郷土博物館の来館者目標)	目標	()	(1000 15,000)	(1000 15,500)	(2000)	()
		実績		3598 (12,861)	1404 (9,033)	4889 (10,942)	
	進捗状況説明	成果目標は市内陸域の動植物調査実施率と採集した標本を活用した展示会入館者数で、ともに目標とする数値を達成している。市内陸域の動植物調査実施率は27年度までに計画通り95%の調査を実施し、28年度に補足的な調査を実施することで完了する予定である。採集した標本を活用した展示会入館者数は、25年度と比較し26年度が落ち込んだ反省を踏まえ、通常の新収蔵品展(6月)と夏休みの展示会(8月)開催のほかに、27年度時点である程度標本の整理ができた小蛾類の展示会(2~3月)を開催し、入館者数の増を図り、本事業の現時点での調査成果の市民への還元を図った。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化） 24年度の本事業開始より4年が経過し、市内陸域の調査についてはほぼ予定通り完了している。また、本事業を推進するにあたり、県内外の研究者から協力を得ることができた。 これまでの調査で、市内での緑地でも安全に観察会が開催できる程度の生物がいる一方、外来種の侵入が著しいことがわかっている。 観光にたえる自然環境の維持には地域の理解が欠かせないため、主に学童を対象とした自然講座を行い、地域自然環境調査事業の成果を活用した教育普及を行った。 当館に来館した観光客に聞き取りすると、複数回来県し、日程に余裕を持った40代以上の夫婦が多かった。	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点） 28年度はこれまでの調査成果をまとめ、市民に還元し自然保護への意識醸成をはかるとともに、研究者の協力を得ながら観光での活用に供することができる展示を行う必要がある。 展示にあたっては、できるだけ幅広い層に関心を持ってもらえるような工夫が求められる。 沖縄市の自然は小規模なものが多く、損壊してしまつては継続性が失われてしまうため、その保護に対しても、関係機関との連携が不可欠である。 地域の理解を得て沖縄の良好な自然環境を維持するため、自然講座については今後も継続的にできる限り対応が必要と考える。 観光客へ情報が届くように、これまでの各種ネット等での広報だけでなく、チラシ等を活用し、来県した旅行者にも情報発信を行う必要がある。
	今後の取り組み方針 平成28年度は事業の最終年度に当たるため、沖縄市の自然について観光客や市民に還元できるような展示会、教育普及、広報等を展開し、観光への貢献や市民の保護意識醸成へ向け努力する。 本事業の調査成果を基にした自然の保護に関しては、関係機関等と連携し、今後も本事業の調査成果が活用できる環境の整備に努める。また、調査で得た研究者との連携を密にし、新しい知見が入るよう、情報収集を行う。 観光客については、比較的長期間滞在している層をターゲットに、ネットだけではなく、チラシ等も活用した情報発信を行うこととする。	

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,264	3,264	2,611	653	0

```

graph LR
    A[沖縄市  
3,264千円] --> B[報酬(嘱託1名 12か月)  
2,142千円]
    A --> C[報償費(調査謝礼金 10名に依頼)  
375千円]
    A --> D[需用費(消耗品費)  
369千円]
    A --> E[備品購入費  
378千円]
    
    B --- B_note([自然調査及び展示、教育普及等  
にかかること])
    C --- C_note([採集した昆虫類の同定調査に関  
する謝礼])
    D --- D_note([アルコール、標本箱等の調査に  
必要な消耗品費])
    E --- E_note([実体顕微鏡1式の購入費用])
  
```

The diagram illustrates the flow of funds from Okinawa City (total 3,264 thousand yen) to various project expenses. The funds are allocated as follows:

- 報酬 (Compensation):** 2,142 thousand yen for 1 part-time employee over 12 months. Note: Includes costs for natural surveys, exhibitions, and education promotion.
- 報償費 (Stipend):** 375 thousand yen for 10 people for investigation honoraria. Note: Includes stipends for identifying collected insects.
- 需用費 (Operating Expenses):** 369 thousand yen for consumables like alcohol and specimen boxes. Note: Necessary for investigations.
- 備品購入費 (Equipment Purchase):** 378 thousand yen for purchasing a real-body microscope.

市町村名	沖縄市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑨	文化財等公開デジタル化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-ア	
担当部課名	教育部 市立郷土博物館	事業実施(予定)年度	平成24～27年度		沖縄振興基本方針該当箇所	文化資源を活用したまちづくり Ⅲ-1-(1)	
事業内容	沖縄市立郷土博物館が保有する写真資料や収蔵品台帳等の情報を、インターネットを利用したデータ公開システムへ掲載できるよう整理をすすめる。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	24年度(繰越)	26年度	27年度	28年度
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	5,579	—	1,530	1,524	
		(b)予算現額	5,579	—	1,530	1,524	
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	0	
		(d)繰越額	—	4,550	—		
		A. 計(b+d)	5,579	4,550	1,530	1,524	
	B. 執行済額		1,029	3,782	1,530	1,523	
	うち交付金充当額		823	3,025	1,223	1,218	
	次年度繰越額		4,550	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		18.4%	83.1%	100%	99.9%	
予算の状況の説明		予算の執行状況は99%で、ほぼ予定通りの作業を完了することができた。平成27年度の予算は臨時職員賃金である。臨時職員は1名が12か月間作業に従事した。作業内容は博物館資料デジタル化に必要な資料整理、撮影、データ入力等が主である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	写真公開	目 標	(10000)	(10,000)	()	()	
		実 績	38000	10,267 (累計48,267)			
達成状況説明	平成27年度の活動目標について、目標数値の10,000点を予定通り達成することができた。写真の公開については、26年度に館内で公開できるようにしていた写真資料約3万8千点を、利用者が検索しやすいよう、キーワードを付加し再整理をした。また、収蔵している歴史民俗、考古、自然系(昆虫標本除く)の資料写真についても照合と不足分の再度撮影を行い、利用者の利便性向上を図った。歴史民俗と考古資料については、平成27年度収蔵分まではほぼ網羅することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(26年度)	26年度	27年度	27年度	目標値(年度)
	公開システムを確認しての資料貸し出し100件	目 標	(100)	(100)	(100)	()	()
		実 績		85	165		
	進捗状況説明	当初設定していた100件の貸し出し目標に対し、165点の資料貸し出しがあり、前年度比でも約2倍の伸びとなった。主な借受先は民間の任意団体で、まちおこしイベントのための資料借用が大きな割合を占めた。また、前年度のエイサー祭り関連イベントでの写真展示のほか、「沖縄市音楽資料館おんがく村」でのジュークボックスの実際の使用体験、海洋博公園での生物展示への資料貸し出しなど、観光に寄与できるような資料貸し出しを行うことができた。今後も資料の活用を通して本市の観光につなげられるよう、情報発信や資料整備を継続する必要がある。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化） 平成26年度と比較し、貸出点数が増加した背景は、当館の活動の認知度が上がったこと、博物館に問合せをすれば、比較的短時間で資料の照合等ができることが浸透したことにあると思われる。現在、当館の所蔵する資料リストは館内での閲覧のみではあるが、以前は資料の検索で数日かかることも多かったため、検索期間が短縮され利便性が向上した。 現在の文化財等公開システムでは閲覧件数カウントができないため、成果目標は借用申請等の数字を積み上げて算定している。 当館の資料は、毎年千点以上（生物標本含む）の割合で増加しており、前年度の資料整理（写真撮影、採寸、所見記入等）が作業の大きな割合を占めている。民俗資料など一部の資料の受け入れについては、マニュアルを作成した。	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点） 当館活動の情報発信は認知度を高める有効な方法であり、成果目標を継続して達成するため、今後も意識して情報発信の質と量の確保を図る。 現状では、資料のインターネット公開が行われていないため、資料の検索のため来館する必要がある。その後、貸し出しの申請を行ったり、日程調整をしたりするので、以前より簡便になったとはいえ、資料借用までに複数回の来館は必要である。 現在の成果目標の貸し出し資料点数より、沖縄の歴史民俗や自然の啓発普及への貢献を図る数値目標の設定が必要。 資料の整理にあたっては、マニュアル作成を図ったものの、標本の整理など専門技術を必要とするものについてはマニュアル化ができなかった。
	今後も博物館活動を積極的に発信し博物館の認知度を高め、活用の促進を図る。現在の公開システムを発展させインターネット公開を図り、当館資料を活用できる機会を増やす。また、インターネットでの公開にあたり、現在の成果目標数値である資料貸し出し点数よりも直接的に効果を実証できる数値目標を設定する。 資料の整理にあたっては、高い専門性を必要とするものを選別し、できるだけ効率的に資料の整理ができる体制を構築する。	

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,523	1,523	1,218	305	0

```

graph LR
    A[沖縄市  
1,523千円] --> B[賃金  
(臨時職員1名12か月)  
1,523千円]
    B --- C[デジタル化に関する資料整理、  
撮影、データ入力等]
  
```

資金の 使途の 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	賃金職員については、「沖縄市臨時職員の任用、給与、服務及び勤務条件等に関する規則」に基づき、適法に選定した。予算規模については、本事業を執行するうえで必要最小限のもので、妥当であると考える。 支出項目は臨時職員の賃金のみであり、非常に限定されたものである。また、当該業務を行う臨時職員の業務は、この事業のみに限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑩	観光宣伝事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－イ		
担当部課名	経済文化部 観光振興課	事業実施 （予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開		
					Ⅲ－1－（1）		
事業内容	観光誘客の拡大を図るため、効果的なPR活動等を実施するとともに、観光体験等による誘客活動を支援する。						
実施方法	■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の 状況	(a) 当初予算額	31,081	39,970	61,085		
		(b) 予算現額	31,034	39,921	60,467		
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 47	▲ 49	▲ 618		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	31,034	39,921	60,467		
	予算の状況の説明	B. 執行済額	30,511	37,675	58,247		
		うち交付金充当額	24,408	30,139	46,597		
		次年度繰越額	0	0	0		
	執行率（％）(B/A)	98.3%	94.4%	96.3%			
観光誘客プロモーション補助金 当初予算額のうち、11ヵ月分を沖縄振興特別推進交付金の活用により事業を実施しており、1ヵ月分は市単独予算により事業を実施した。 不用額 2,220千円（内訳：市単費945千円、人件費342千円、その他観光メニュー制作等933千円） 人件費不用額の理由は、12/1～2/14職員1人が不在であったため。 受益者負担 1,734,501円（内訳：沖縄振興特別推進交付金事業分1,603,721円、市単費事業分130,780円） 賞金について、不用額53千円が発生した。 その他については、当初計画していた事業内容はすべて実施した。							
活動目標 （指標） 及び達成状況	H27活動目標（指標）		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	①観光情報誌等の制作 6種類 ②歓迎バナー等の制作 2種類 ③ホスピタリティ醸成誌の制作 1種類 ④映画連携によるPR活動 3種類 ⑤観光キャラバン隊の派遣 2回 ⑥ガイド養成講座の実施 2種類 ⑦モニターツアーの実施 4回 ⑧観光メニュー制作の実施 6回	目 標	① 1種類 ② 1種類 ③ 2種類 ④ 12ヶ月 ⑤ 4種類 ⑥ 20名 ⑦ 10種類 ⑧ 3回 ⑨ 12ヶ月	① 1種類 ② 3種類 ③ 2種類 ④ 2回 ⑤ 5種類 ⑥ 3回 ⑦ 12ヶ月	① 6種類 ② 2種類 ③ 1種類 ④ 3種類 ⑤ 2回 ⑥ 2種類 ⑦ 4回 ⑧ 6回	()	
		実 績	① 1種類 ② 3種類 ③ 2種類 ④ 12ヶ月 ⑤ 6種類 ⑥ 30名 ⑦ 10種類 ⑧ 5回 ⑨ 12ヶ月	① 1種類 ② 4種類 ③ 2種類 ④ 2回 ⑤ 8種類 ⑥ 10回 ⑦ 12ヶ月	① 6種類 ② 2種類 ③ 1種類 ④ 3種類 ⑤ 2回 ⑥ 2種類 ⑦ 15回 ⑧ 6回	()	
達成状況説明	①観光情報誌として、1種類200,000部を製作した。通年型観光マップとして、3種類各10,000部を製作した。季刊誌として、2種類各10,000部を製作した。 ②観光歓迎のぼり100本及びバナーを100点製作した。 ③ホスピタリティ醸成誌を5,000部製作した。 ④ロケ地マップ100,000部、公式ガイドブック3,000部を作成するとともに旅行会社PRを実施した。 ⑤観光キャラバン隊（エイサー）をツーリズムEXPOジャパン、ふるさと祭り東京2016に派遣し、PRブースでもPRを実施した。 ⑥観光ガイド養成として、全5講座を計6回実施した。（観光誘客プロモーション事業補助金） ⑦県内外の観光業者等に対し計15回のモニターツアーを実施した。（観光誘客プロモーション事業補助金） ⑧観光メニュー開発として、修学旅行者や一般観光客を対象とした街歩きメニューを6種類開発した。（観光誘客プロモーション事業補助金） 観光関連に対する問い合わせ等に対し、通年に渡り情報の発信を行った。 観光情報誌および観光周遊マップを製作し、県外で開催される旅行博、各種エイサーイベント等において広く情報発信が図れ、また、観光ガイド育成のための講座も開催することで新たなガイド育成とおもてなし機運醸成のための「ホスピタリティ醸成誌」を製作することで地元の受入気運の向上に資することができた。新たな観光まち歩きメニューの開発に取り組みとともにモニターツアーを実施し、観光商品としての可能性を検証することができた。映画運動による観光PR活動としては、本市で撮影された「天の茶助」を活用し、全国公開に伴って撮影ガイドブック等を上映映画館で配布を行うことができた。以上のことにより活動指標は達成することができた。						
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H27成果目標（指標）		基準値 （24年度）	25年度	26年度	27年度	目標値 （ 年度）
	①主要イベント来場者数 706,300人 ②主要施設来場者数 2,369,000人 ③観光体験メニュー利用者数 7,000人	目 標	(①641.9千人 ②2235.5千人)	(①663.3千人 ②2,280千人)	(①684.8千人 ②2,324.5千人 ③20名 ④60名)	(① 706,300人 ②2,369,000人 ③ 7,000人)	()
		実 績		①633.9千人 ②2,320千人	①592.5千人 ②2,457千人 ③22名 ④149名	① 554,900人 ② 2,351,000人 ③ 4,096人	
	進捗状況説明	各目標の達成率は、主要イベント来場者数(78.5%)、主要施設来場者数(99.2%)、観光体験メニュー利用者数(58.5%)になっている。 主要イベント来場者数の目標値を下回った原因は、沖縄市産業まつり実施日両日共に雨が降ったことによる減(2日目は中止)、沖縄全島エイサーまつり実施日両日共に雨が降った事による減、ピースフルラブロックフェスティバルの中止(台風接近のため)となったことによる観客減である。 主要観光施設の減少分については、コザ運動公園の来場者数の減少が挙げられ、原因としてFC琉球のホームゲームがJ3規格グラウンドを有する市内施設である県総合運動公園に開催地変更されたことが大きいものとなっている。 観光体験メニューについては、3年前に過去最高の約5,700人から落ち込みを見せている。これは近隣市町村においても同様のメニュー展開が行われるとともに修学旅行の日程のバッティング等で集客性を欠き、分散した傾向の現れである。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)																																												
取組の検証	平成26年度の沖縄県入域観光客数は716万9,900人で、対前年度比58万9,600人、増加率にして9.0%の増加となり、2年連続で過去最高を更新し、初の700万人台を記録した。 平成26年度の本市主要施設来場者数は対前年度比10万6,000人減少、率にして4.5%の減少となっている。本市主要イベント来場者数は対前年度比3万7,600人の減少、率にして6.7%の減少となっている。 平成26年沖縄県修学旅行入込状況調査(公表H27.8月)修学旅行入込校数・人数において、平成26年度は2,555校450,959人となっており、平成23年の東日本大震災による旅行先の振替の影響を除くと、平成17年からは2,500校前後、40～45万人で推移している。また、沖縄県への修学旅行の月別入込状況を見ると、5月、10月、11月、12月に、校数・人数ともに多くなっており、(沖縄県の観光客入込のピークは、8月、7月、3月)発地人数は東京都が最も多くなっている。 本市の観光体験メニューの多くは、伝統エイサーの体験やまち歩き体験など、中心市街地での都市型観光体験として展開しているが、観光客のニーズは多様化してきている。	沖縄県入域観光客数が増加している中、本市主要施設来場者数及び本市の主要イベント来場者数は減少している。そのために、観光情報の内容を整理し、観光ターゲットに沿った情報発信を行う必要がある。 沖縄県の修学旅行入込が安定的に推移しているなか、本市への修学旅行入込は少ない状況にある。そのために、修学旅行のさらなる誘致を図るため、これまでの都市型観光体験メニューに加え、新たな観光メニューの創出およびPRが必要である。 また、本市の観光体験メニューのニーズは多様化していることを踏まえて、老若男女を問わず、様々な観光体験コースを作成が必要である。																																												
	今後の取り組み方針																																													
本市のイベントや観光情報を集約・整理し、発地型および着地型の観光情報誌等を制作し効果的に配布する。配布については、県外で開催される旅行博やイベント等で配布し、本市への観光動機を高めるよう取り組むとともに、県内においても多くの観光客が利用するレンタカーや集客施設等で配布し、本市への入込および回遊性を高めるよう取り組む。 また、本市への修学旅行入込を増加させるために、沖縄県への修学旅行入込のピークである5月、10月、11月、12月に実施できる新たな観光メニューの創出を検討するとともに、シルバー世代が求める観光コースの作成や、女子観光コースの作成、障がい者向けのバリアフリーコースの作成なども取り組む。																																														
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)																																														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>58,247</td><td>58,247</td><td>46,597</td><td>11,650</td><td>0</td></tr></table> <table><tr><td rowspan="8">沖縄市 58,247千円</td><td>委託料 10,206千円</td><td>一般社団法人 沖縄市観光物産振興協会 10,206千円</td><td colspan="2">・観光情報誌等作成業務委託</td></tr><tr><td>委託料 2,073千円</td><td>株式会社ファンファーレ ジャパン 2,073千円</td><td colspan="2">・観光おもてなしツール製作業務委託</td></tr><tr><td>委託料 6,923千円</td><td>株式会社ファンファーレ ジャパン 6,923千円</td><td colspan="2">・観光季刊誌等作成業務委託</td></tr><tr><td>委託料 7,034千円</td><td>株式会社アドスタッフ博報堂 7,034千円</td><td colspan="2">・観光キャラバン業務委託</td></tr><tr><td>委託料 12,204千円</td><td>株式会社オフィス北野 12,204千円</td><td colspan="2">・フィルム活用情報発信業務委託</td></tr><tr><td>補助金 14,429千円</td><td>一般社団法人 沖縄市観光物産振興協会 14,280千円</td><td colspan="2">・観光誘客プロモーションに係る経費の補助</td></tr><tr><td>報酬 3,809千円</td><td colspan="3">・嘱託職員報酬</td></tr><tr><td>賃金 1,569千円</td><td colspan="3">・事務補助員賃金</td></tr></table>				総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	58,247	58,247	46,597	11,650	0	沖縄市 58,247千円	委託料 10,206千円	一般社団法人 沖縄市観光物産振興協会 10,206千円	・観光情報誌等作成業務委託		委託料 2,073千円	株式会社ファンファーレ ジャパン 2,073千円	・観光おもてなしツール製作業務委託		委託料 6,923千円	株式会社ファンファーレ ジャパン 6,923千円	・観光季刊誌等作成業務委託		委託料 7,034千円	株式会社アドスタッフ博報堂 7,034千円	・観光キャラバン業務委託		委託料 12,204千円	株式会社オフィス北野 12,204千円	・フィルム活用情報発信業務委託		補助金 14,429千円	一般社団法人 沖縄市観光物産振興協会 14,280千円	・観光誘客プロモーションに係る経費の補助		報酬 3,809千円	・嘱託職員報酬			賃金 1,569千円	・事務補助員賃金		
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費																																										
58,247	58,247	46,597	11,650	0																																										
沖縄市 58,247千円	委託料 10,206千円	一般社団法人 沖縄市観光物産振興協会 10,206千円	・観光情報誌等作成業務委託																																											
	委託料 2,073千円	株式会社ファンファーレ ジャパン 2,073千円	・観光おもてなしツール製作業務委託																																											
	委託料 6,923千円	株式会社ファンファーレ ジャパン 6,923千円	・観光季刊誌等作成業務委託																																											
	委託料 7,034千円	株式会社アドスタッフ博報堂 7,034千円	・観光キャラバン業務委託																																											
	委託料 12,204千円	株式会社オフィス北野 12,204千円	・フィルム活用情報発信業務委託																																											
	補助金 14,429千円	一般社団法人 沖縄市観光物産振興協会 14,280千円	・観光誘客プロモーションに係る経費の補助																																											
	報酬 3,809千円	・嘱託職員報酬																																												
	賃金 1,569千円	・事務補助員賃金																																												
資金の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明																																											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業については、公募型プロポーザル方式により業者を選定し、補助事業については観光に関する知識や経験及び関係団体との連携を考慮し判断した。																																											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、事業計画に準じた内容となっている。																																											
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○本事業の補助事業の経費については補助金と受益者負担により実施されており、受益者との負担関係は妥当であると考えている。																																											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○本事業は費目、使途については、検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。																																											

市町村名	沖縄市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑪	自主文化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部課名	経済文化部 文化芸能課	事業実施(予定)年度	平成25～27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	本市独自の魅力ある伝統芸能と観光を連携させ、沖縄市をPRしさらなる誘客を図るため、沖縄市伝統の文化芸能作品の公演を街中で実施する。						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,643	23,140	25,947		
		(b) 予算現額	10,218	19,313	26,485		
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 425	▲ 3,827	538		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	10,218	19,313	26,485		
	B. 執行済額		10,213	17,975	26,146		
	うち交付金充当額		8,170	14,379	20,917		
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	93.1%	98.7%		
予算の状況の説明		・当初交付対象外経費に該当する有料公演で入場料収入を1,050千円と算定していたが、512千円しか得られなかった。その為、不足分の538千円が予算増となっている。 ・予算現額対し、プロポーザルにより採用決定した提案の金額との差額により339千円の不用額が発生しているが、執行率は98.7%となっており、過不足なく適正に執行したと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	フェスティバル実施1回	目 標	(公演回数:2回 市内1回、市外1回)	(公演回数:2回)	(1回)	()	
		実 績	公演回数:2回 市内1回、市外1回	公演回数:2回 県外1回、市内1回	本公演1回 プレ公演1回		
	ステージ数 6ステージ	目 標	()	()	(6ステージ)	()	
実 績				メインステージ18 サブステージ10			
達成状況説明	・おきなわ芸能フェスティバルの実施については、当初の目標通り1回(プレ公演1回、本公演1回)実施しており、目標を達成した。 ・本公演のステージ数においては、本市の伝統芸能であるエイサーや泡瀬京太郎、遊び獅子(獅子舞)等を中心にメインステージで18ステージ、サブステージで10ステージの公演を実施でき、当初目的の6ステージを大幅に超えるステージ数を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	■有料公演入場者数 約525人 (音楽ステージ:500人収容×70%=350人) (芸能公演:250人収容×70%=175人)	目 標	()	(800)	(1,500)	(525人)	()
		実 績		470	1,448	259人	
	■無料公演入場者数 延べ約1,000人 無料公演4公演×250人=1,000人	目 標	()	()	()	(1,000人)	()
		実 績				11,000人	
	進捗状況説明	・有料公演は2公演で525人の来場者を見込んでいたが、会場確保の関係から1公演に減ったため、来場者数は259人となった。 ・当初は無料公演を収容人数が290人の会場(入場者数見込:250人)で4公演行う事で入場者数1000人を目標としたが、より大人数を収容することのできる沖縄こどもの国を会場とすることで来場者数が11,000人となり、当初の目標を大幅に超える来場者数を達成した。 ・近年入場者数を右肩上がりて伸ばしているこどもの国を会場とすることで、本イベントの広報活動と大きな相乗効果があり、広く市民に文化芸能に触れる機会が提供できた。そのことにより、日頃芸能に触れる機会の少ない市民も芸能鑑賞ができる環境となった。 ・沖縄こどもの国を訪れる世代層と、芸能を愛する世代層が重なり、世代間交流の場を提供できたことも、大幅な来場者数の増加の要因となった。 ・多種の団体を一堂に会することで、1度の来場で多くの演目に触れることが可能になり、本市の文化資源の魅力を効果的に発信できた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・各出演団体に舞台展開の詳細の説明が行き届いていなかったこともあり、待機時間や演舞時間に影響が出た。 ・今回は初の試みと言う事もあり会場の駐車場確保の度合いや周辺の交通状況の変化について把握できない部分があった。 ・駐車場の満車は想定内であったが、近隣道路の渋滞は想定外であった。また、会場周辺に違法駐車が発生し近隣住民よりクレームがあった。 ・組踊り等の方言のみを使用し現代語を使用しない演目があったが、特にあらすじの説明や解説の表示を行えなかったため、見る人によっては理解が難しい面があった。 ・ワークショップの受入対応人数が充分でなく、イベントスタート後ほどなくして受付終了という状況があった。 ・プログラム等(印刷物)に詳細なスケジュールを掲載したことにより、現場の進行が、それに合わせなければならない調整が常時発生し、一時的に間延びするなどの状況があった。 ・来場者からの意見として、せっかくの機会なので県内離島の演目をもっと見たいとの要望があった。	・各出演団体に早めにブッキングを完了し、ヒヤリングシートを作成するなど各演目について詳細まで確認できるような工夫を行う必要がある。また、演目調整も入念に行う必要がある。 ・今年度得られた駐車場の状況や周辺の交通状況の変化について、次年度の運営主体にしっかりと伝達する必要がある。 ・まず駐車場については、今年度よりも多くの駐車場を確保する対策が必要である。渋滞については、入り口での交通整理、道路上での満車案内、イベント当日に渋滞が予想される道路情報の告知、迂回路の案内等の渋滞解消に取り組む検討が必要である。更に、市主催の別催事と日程が重なった事も交通渋滞を招いた要因の可能性があるため、次年度についてはイベントが重ならないよう日程調整が必要である。違法駐車については、警備員体制の見直しを行う必要がある。 ・組踊などの方言のみを使用する演目については、あらすじの説明や解説を事前に行う、解説のパンフレットを作成するなど、観客に少しでもわかりやすく見てもらう工夫が必要である。 ・ワークショップのコンテンツの中身を精査し、対応人数を増やす検討が必要である。 ・出演者と舞台監督、運営事務局が事前に密に調整を行い、タイムスケジュールをさらに正確にする必要がある。更に、空白時間の発生や時間が押した場合の対策について、より改善する必要がある。 ・沖縄本島で見る機会が少ない離島の芸能を検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
会場が地理的に混雑する場所である為、臨時駐車場を充分に用意すること、シャトルバスを有効に活用すること、迷惑駐車への対処法等を検討し、事前広報活動において近隣住民及び来場者へ広く徹底した周知に努める。出演者の選定について質の高い芸能を求めることはもとより、沖縄本島で鑑賞できる機会が少ない離島や県外に伝わる芸能の上演や、芸能伝承者(演者)同士の交流の機会の創出、次世代を担う後継者の発表の場の提供など、文化芸能の更なる継承発展を促進することで後継者の育成を行う。また、幅広い世代層が文化芸能へ関心を寄せ理解を深める機会となるような仕組みとして、地元文化を感じさせる小物づくりワークショップの実施や多様なジャンル及び出演者の選定、解説や字幕等を活用した鑑賞方法の演出、来場者参加型プログラムの実施する等の工夫を凝らし、文化をより身近に感じられる場を提供することで鑑賞者の育成を行う。		

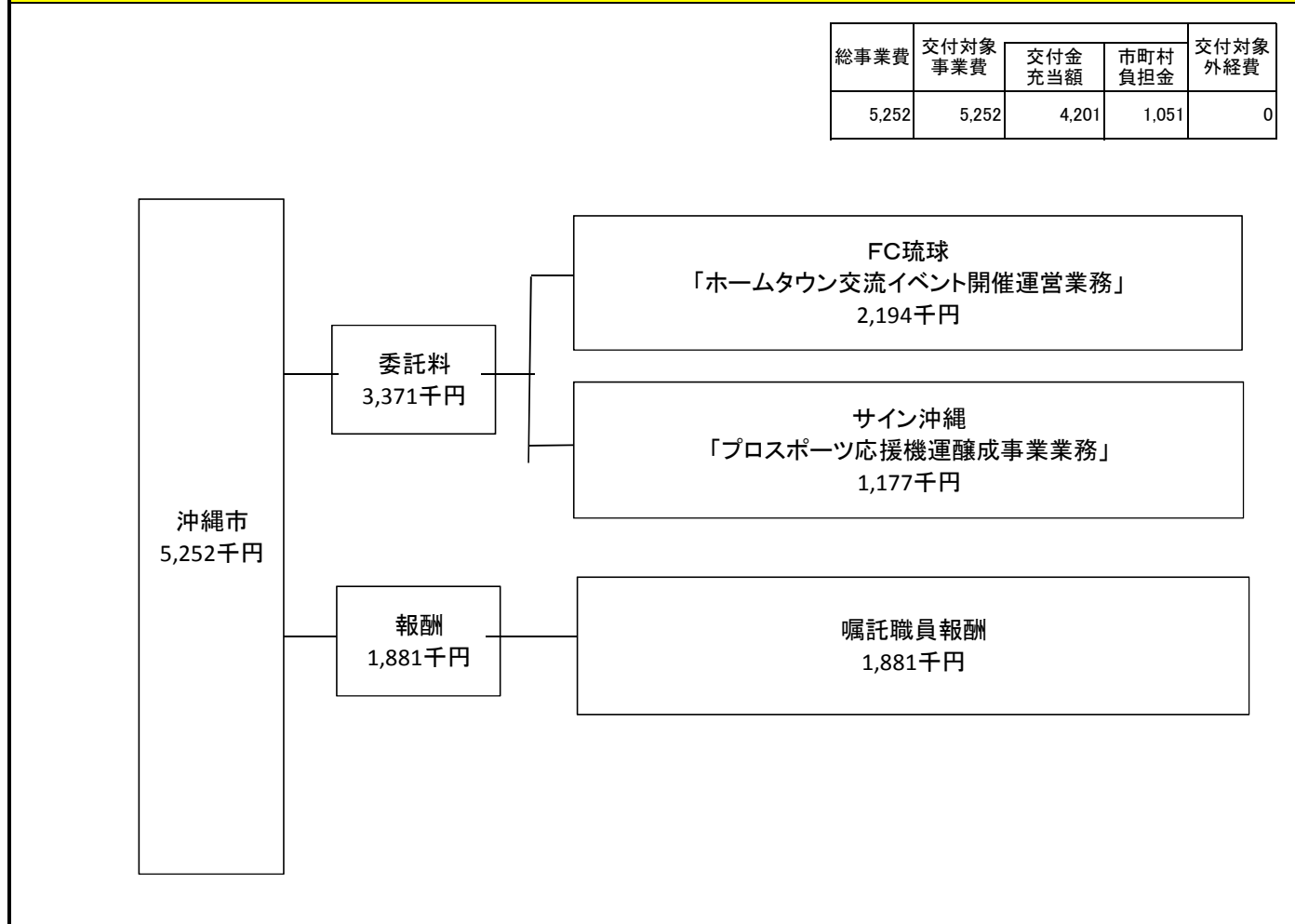
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>26,658</td><td>26,146</td><td>20,917</td><td>5,229</td><td>512</td></tr></table> 沖縄市 26,658 千円 委託料 26,658 千円 株式会社アドスタッフ博報堂 26,658千円 おきなわ芸能フェスティバル運営委託業務					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	26,658	26,146	20,917	5,229	512
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
26,658	26,146	20,917	5,229	512										
資金の 使途の 流れ 点検 評価 ・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業はプロポーザル方式にて公募を行い、提案内容と費用対効果を勘案して選定しており、選定方法は妥当であったと考えている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、各団体や司会の出演料を始め費用の一切を一般の市場価格を調査の上で必要なものに限定し積算しており、適正な規模であったと考えている。											
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、公演を行うに当たり必須の用途に限定されており、適正であったと考えている。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名		沖縄市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名		1-⑫		戦後文化資料等展示事業(デジタル化)		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		
担当部課名		総務部 総務課		事業実施 (予定)年度	平成 2 4 ～ 2 9 年度	第3章－1－(5)－ア 文化資源を活用したまちづくり		
					沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－1－(1)		
事業内容		沖縄市戦後文化資料展示室「ヒストリート」における観光誘客のさらなる拡大を図り、地域の活性化へつなげていくため、本市関係の戦後資料である新聞記事資料のデジタル化を実施する。						
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)				24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
		予算 の 状 況	(a) 当初予算額	75,470	—	28,444	28,483	51,022
			(b) 予算現額	75,470	—	28,444	27,702	50,568
			(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	▲ 781	▲ 454
			(d) 前年度繰越額	—	75,470	—	—	—
			A. 計 (b+d)	75,470	75,470	28,444	27,702	50,568
		B. 執行済額		0	75,470	28,413	27,702	50,568
		うち交付金充当額		0	60,376	22,730	22,161	40,454
		次年度繰越額		75,470	0	0		
		執行率 (%) (B/A)		0.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		予算の減額については、入札による契約残であり、当初予算額51,022千円に対して、契約額50,568千円のため、その差額454千円が補正減となった。						
活動目標 (指標) 及び達成状況		H27活動目標(指標)		達成状況				
				24年度	25年度	26年度	27年度	
		①戦後新聞記事データベース作成業務 1974年5月～1980年12月(6年8か月)	目 標	(約60万件)	(2001年 ～2005年)	(1996年 ～2000年)	(1974年5月～ 1980年12月)	
			実 績	約62万件	2001年～2005年	1996年～2000年	1974年5月 ～1980年12月	
		②新聞記事デジタル化率 10%	目 標	()	(調査及び収集 作業)	(映像収集)	(10%)	
			実 績		調査及び収集20点	映像収集	10%	
達成状況説明		・戦後新聞記事データベース作成業務において、平成27年度は1974年5月～1980年12月(6年8ヶ月分 約4万8千件)の沖縄市関連の新聞記事のデジタル化を実施し、目標通り達成した。 ・新聞記事デジタル化率については、単年度ごとの新聞記事デジタル化対象年(1945年～2011年 66年6ヶ月)における進捗率を示している。H26年度までに対象年の68%(45年6ヶ月分)まで達成しており、平成27年度は前年度比で対象年の10%(6年8ヶ月分)のデジタル化を進め、目標を達成した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況		H27成果目標(指標)		基準値 (23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (27年度)
		新聞記事デジタル化率 78%達成	目 標	()	(100%)	(100%)	(78%)	()
			実 績		100%	100%	78%	
		進捗状況説明		・新聞記事デジタル化率は、平成26年度までは単年度ごとの目標達成率を記載していたが、平成27年度より新聞記事デジタル化対象年(66年6ヶ月分)における新聞記事デジタル化達成率に表記を改め、これまでの実績と平成27年度の実績により目標通り対象年(66年6ヶ月分)の78%(51年6ヶ月分)のデジタル化を達成できた。				

市町村名	沖縄市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①	スポーツコンベンション推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部課名	経済文化部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成25~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	スポーツコンベンションシティの推進による観光振興を図るため、プロスポーツ団体等のPRをはじめ、関係団体や地域等とのスポーツ交流・体験およびイベントの開催など、「スポーツコンベンションシティ沖縄市」の定着に向け取り組む。						
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		(a) 当初予算額	7,069	10,791	6,033		
		(b) 予算現額	7,069	5,622	5,362		
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 5,169	▲ 671		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)	7,069	5,622	5,362			
		B. 執行済額	5,371	5,031	5,252		
		うち交付金充当額	4,296	4,024	4,201		
		次年度繰越額	0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)	76.0%	89.5%	97.9%			
予算の状況の説明	・業務委託の契約残により500千円を減額した。 ・嘱託員の採用が間に合わず、4月は不在であったため1ヶ月分にあたる171千円を減額した。 ・ホームタウン交流イベント開催運営業務については、報償費の精算や、チームと学校とで日程が折り合わず実施できなかった分の精算により不用額110千円。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	①スポーツ合宿誘致 12ヶ月	目 標	①・②1回	①12ヶ月 ②12ヶ月	(①12ヶ月)	()	
		実 績	①・②2回	①12ヶ月 ②12ヶ月	①12ヶ月		
	②プロスポーツ団体等活動支援 4団体 ④スポーツコンベンション推進協議会開催	目 標	③4団体 ④開催	③4団体 ④開催	(②4団体 ④開催)	()	
実 績		③4団体 ④6回開催	③5団体 ④5回開催	②5団体 ④開催(7回)			
達成状況説明	スポーツコンベンション推進協議会とともに関係団体(東京、6団体)を訪問し、スポーツ合宿誘致活動を実施した。また、同協議会において合宿団体の受入対応・合宿日程調整、プロスポーツ団体等支援などについて、意見交換及び2020東京オリンピック等へ向けた情報共有等を行った。また、同協議と連携し、12ヶ月を通してスポーツ合宿・スポーツ大会の誘致活動、視察対応を行った。 プロスポーツ団体の支援としては、5団体(広島東洋カープ・FC琉球・琉球ゴールデンキングス・琉球コラソン・全日本バレーボールチーム)を対象に、応援幕等の作成・設置や業務委託等を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	①スポーツ合宿述べ宿泊者数 13,000人 (H25実績:13,849人) ②スポーツ合宿団体数 55団体 (H25実績:53団体)	目 標	()	(①12,000人)	(①12,000人 ② 50団体)	(①13,000人 ② 55団体)	()
		実 績		①13,849人	①14,688人 ②118団体	①15,629人 ②104団体	
	進捗状況説明	平成27年度の成果目標として、①スポーツ合宿述べ宿泊者数:13,000人、②スポーツ合宿団体数:55団体としていたが、実績は①15,629人、②104団体となり、どちらも目標を達成できた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	2019ラグビーワールドカップ、2020東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、全国的にもスポーツを活用した地域活性化を目指す取り組みが活発になっており、本市としても取り組んでいく。 全日本女子バレーボールチーム、Jリーグ2チームの合宿を受け入れを行い、スポーツコンベンション推進協議会と連携して受入対応、歓迎事業を実施した。 投てき練習について、陸上競技場を時間制で利用できるよう調整したところ、市外宿泊の利用者等も増え、施設利用者が過多になった。 広島東洋カープの春季キャンプ受入、FC琉球、琉球ゴールデンキングスのホームタウンとしてスポーツを活用した観光PRの強化が必要。	2019ラグビーワールドカップ、2020東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、関係機関との情報共有を行いながら、市内の体育施設・宿泊施設等の現状におよびスポーツ団体の要望等についての把握が必要。 合宿チーム・競技団体・関係団体等との関係性を築き、今後も継続した合宿につながるよう努める。 多くの方に施設を利用していただきながらも、安全性を保ち、施設の混乱を防ぐため、施設管理担当及びスポーツコンベンション推進協議会とで対応を検討することが必要。 プロスポーツを活用した観光PRについて、効果的な取り組みを検討する。
今後の取り組み方針		
2019ラグビーワールドカップ、2020東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、沖縄県・スポーツコミッション沖縄・スポーツコンベンション推進協議会など関係団体と情報共有を図り、連携して取り組む。合宿実績のあるチームの継続合宿につなげるよう努める。 スポーツ合宿については、スポーツコンベンション推進協議会と連携しながら、合宿歓迎の機運醸成、コザ運動公園内での投てき練習などの課題解消に努め、現在本市で合宿をしている団体の継続的な利用を促す。 プロスポーツ団体等への支援及びスポーツを活用した観光PRについて、報告会や交流イベントなど効果的な方法等を検討する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 用途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ホームタウン活動交流イベント開催運営業務委託については、Jリーグに所属するFC琉球を活用した交流等の業務になるため、FC琉球に委託した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○プロスポーツ応援機運醸成事業にかかる委託業者は、入札方式により選定した。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○業務委託の積算については、見積もり徴取により適正に行っている。報酬については、市の規程に基づき積算している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○本事業は費目、使途については、検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	沖縄市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-②	商店街スポーツイベント等連携促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-オ		
担当部課名	経済文化部 商工振興課	事業実施(予定)年度	平成25～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	産業間連携の強化		
					Ⅲ-1-(1)		
事業内容	商店街等とスポーツイベントとの連携を促進し、地域への波及効果を創出する仕組みを構築することで、観光振興による商店街等の活性化を図るため、市内で開催されるスポーツイベントに訪れる観光客等を商店街等に誘導・回遊させるための調査・実証業務を行う。						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	13,059	3,696	6,098		
		(b) 予算現額	12,803	20,471	19,598		
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 256	16,775	13,500		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	12,803	20,471	19,598		
	B. 執行済額		12,803	20,471	19,100		
	うち交付金充当額		10,242	16,376	15,280		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	100.0%	97.5%		
予算の状況の説明		当初予算ではbjリーグ14-15シーズン終盤戦(4月～6月)を対象として積算していたが、年間を通じた商店街等とスポーツイベント等の連携による波及効果の創出を図る必要があり、10月から始まる15-16シーズンに係る委託費を補正予算で計上したため、増額となっている。当初計画していた事業内容はすべて実施しており、予算の執行状況は適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	①シャトルバスの運行(沖縄市開催時) 【参考指標】グッズ開発	目 標	(① 8回 ②4種類)	(① 運行 ②3種類)	(① 運行)	()	
		実 績	① 8回 ②3種類	①14回運行 ② 4種類	①20回運行 6種類		
	②まち歩きツアー等の実施 6回 ③商店街等利用ポイントラリーの実施	目 標	(③ 4回 ④2種類)	(③ 5回 ④10,000枚)	(② 6回 ③ 8ヵ月)	()	
		実 績	③ 7回 ④2種類	③ 6回 ④10,000枚	② 6回 ③ 8ヵ月		
	達成状況説明	・シャトルバスの運行については当初の目標通り沖縄市開催時(計20回)の試合において運行を実施した。 ・まち歩きツアー等の実施について目標回数である6回を実施した。 ・ポイントラリーについては平成27年度の4～5月の2ヵ月と10～3月までの計8ヵ月実施した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	①来場者に占めるシャトルバス利用者の割合10%以上(平成25年度4.9%) 【参考指標】グッズ開発	目 標	()	(-)	(① 10% ②3種類)	(①10%)	()
		実 績		-	① 5.9% ②4種類	①6% 6種類	
	②まち歩きツアー等参加者数:60人 ③商店街店舗等利用回数(利用ポイント発行数)5,000回	目 標	()	(⑤5,000)	(③ 50人 ④10,000枚 ⑤ 5,000)	(② 60人 ③5,000回)	()
		実 績		⑤1,565	③ 71人 ④10,000枚 ⑤ 3,012	②147人 ③3,473回	
	進捗状況説明	・シャトルバス運行については、目標10%に対し実績6%だった。目標の達成に至らなかった要因としては、前年度の取組の検証も踏まえると目標設定の改善が必要だと考えており、その理由として今回10月から費用対効果を考えバスを1台減らしルートの変更を行った。だが、分担率の減少は見られないことから、会場の1割をシャトルバスで運ぶという目標設定に問題があったのではないかと考えられる。 ・まち歩きツアー等の実施について目標60人に対し実績147人が参加した。 ・ポイント発行数については、目標5,000回に対し実績3,473回となった。目標の達成に至らなかった要因として、10月から本事業で実施しているアンケートをもとに利便性の向上を図り、ポイント配布数の増加を目的として電子(スマートフォン)でのポイントラリー実施を試みたが、機種が対応していないことや登録を手間と感じたり困難だという利用者の声を受けており、これらが影響したと考える。目標達成にはいたらなかったが、改善策として連携スポーツの試合会場にて本事業PRブースを展開しており、そこでポイント登録のレクチャーを実施している。また、対応していない機種に関してはレシート等での対応もおこなっている。今後も利用者の声を聴き課題の抽出を行い、改善に取り組むことで目標達成を目指す。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化) ・シャトルバスについては、コザ運動公園の一般客の利用状況に影響される側面があり、目標である分担率10%を達成した日は実際には大規模なイベントが重なった時に限られているのが現状である。 ・10月から利便性の向上を図り配布ポイント増加を目的として電子(スマートフォン)でのポイントラリーを実施するも、対応外機種や登録が手間または困難だとの声が少なからず利用者から挙がっている。	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点) ・シャトルバスについて、これまでの成果目標の達成数やコザ運動公園の利用状況・観客の来場手段等の外部環境も踏まえ、成果目標の設定に問題があったと考えられる。本事業でのバス運行についても検討が必要。 ・対応外機種または登録が手間、困難だと感じている利用者に対し、解決策を投じることで、ポイント配布数の増加を図る。
	今後の取り組み方針 ・本事業は平成28年7月に終了し報告書の提出を受け、それに伴い検証作業を行う。そこでシャトルバス運行自体の検討が必要だと考える。 ・本事業の成果目標であるポイント発行数の目標達成を図るため、試合会場にて展開している事業PRブースにて今後も登録のレクチャーを行うとともに、対応していない機種の利用者に対してもレシートでの対応を進めていく。 ・これまで実施してきた取組の中で事業効果の高いコンテンツを分析し重点化するなどして、費用対効果の高い取り組みの構築を目指す。	

総事業費	交付対象 事業費	交付金		交付対象 外経費
		充当額	市町村 負担金	
19,100	19,100	15,280	3,820	0


```

graph LR
    A["沖縄市  
19,100千円"] --- B["(4月～6月契約)  
委託料  
4,600千円"]
    A --- C["(10月～3月契約)  
委託料  
14,500千円"]
    B --- D["株式会社 宣伝  
4,600千円"]
    C --- E["株式会社アドスタッフ博報堂  
14,500千円"]
  
```

The flowchart illustrates the distribution of funds from Okinawa City. The total amount is 19,100 thousand yen. This is split into two contracts: one for 4,600 thousand yen (April to June) and another for 14,500 thousand yen (October to March). The 4,600 thousand yen contract is paid to '株式会社 宣伝' (Shikoku Kaisha Inc.), and the 14,500 thousand yen contract is paid to '株式会社アドスタッフ博報堂' (Shikoku Kaisha Ad Staff Hoppo-dou).

市町村名	沖縄市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-③	スポーツ推進整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-イ	
担当部課名	教育部 市民スポーツ課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	「スポーツアイランド沖縄」の形成 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	スポーツ環境を活かした観光を推進するため、沖縄市総合運動場における運動器具等の備品を充実し、施設の機能強化を図る。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	24年度繰越	25年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	310,810	—	11,550	6,468	
		(b) 予算現額	435,495	—	11,602	6,382	
		(c) 増減額 (b-a)	124,685	—	52	▲ 86	
		(d) 繰越額	—	408,800	—		
		A. 計 (b+d)	435,495	408,800	11,602	6,382	
	B. 執行済額		13,584	84,528	11,602	6,382	
	うち交付金充当額		10,867	67,622	9,281	5,106	
	次年度繰越額		408,800	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		3.1%	20.7%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		・H27年度は当初の計画通り支出を行っている。入札差額による減額が発生した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	運動器具等の購入 ①体成分分析装置一式の購入 ②陸上合宿向け備品の購入	目標	(①購入 ②購入)	()	()	()	
		実績	①購入 ②購入				
達成状況説明	目標通り運動器具等の購入を行った。 購入内容としては、①体成分分析装置一式(分析装置本体、全自動血圧計、管理用パソコン、A4プリンター)、②陸上合宿向け備品(電子ピストル2式、ラップタイム測定装置2式、陸上スタート反応測定装置2式)である。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (28年度)
	コザ運動公園利用者数	目標	(596,605人)	(771,800人)	()	(685,500人)	(685,500人)
		実績		643,875人		661,261人	
	スポーツ合宿延べ宿泊者数(独自調査)	目標	(11,502人)	(12,500人)	()	(13,000人)	()
		実績		13,849人		15,629人	
	進捗状況説明	・コザ運動公園利用者は順調に伸びているが、平成26年度までは数試合行われていたFC琉球の公式戦が行われなかったためH27年度の目標には届かなかった。 ・スポーツ合宿延べ宿泊者数の目標については達成することが出来た。前回課題であった県内外に向けてのPRについて、スポーツ合宿誘致の主管課や関連団体と連携し、積極的にPRして頂いた結果だと考えている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・成果目標(コザ運動公園利用者数)は順調に伸びてはいるが、平成25年度は前年度実績の集計ミスがあり13万人多く目標数値を設定してしまい、目標値に届かない結果となってしまった(集計条件が食い違う施設が一部あり目標値、実績値の訂正が必要)。また、平成27年度は平成26年度までは数試合行われていたFC琉球の公式戦が行われなかったためH27年度の目標には届かなかった。 ・スポーツ合宿延べ宿泊者数の目標については達成することが出来た。前回課題であった県内外に向けてのPRについて、スポーツ合宿誘致の主管課や関連団体と連携し、積極的にPRして頂いた結果だと考えている。	・実施成果を正確に把握するためにも、本事業の成果目標としているコザ運動公園利用者数の集計について、より正確な集計が求められる。 ・平成25年度目標数値に係る集計ミスについては、指定管理者に集計ミスがあったため今後起きないように注意喚起を行う。 ・集計について、利用申請記載の人数がベースとなるが、影響が大きな大規模イベントについては別途確認する必要がある。
今後の取り組み方針		
・実施成果を正確に把握するため、スポーツ施設の指定管理者から報告がある施設利用者数について、施設毎、月毎に前年度比較をし、増減理由について検証する。 ・利用人数の集計条件について各施設統一した基準を作成し適用する。 ・規模の大きい利用の場合には、主催者等に来場者数を確認する。 ・目標値(H28年度スポーツ施設利用者数)の達成に向け、スポーツ合宿誘致の主管課や関連団体と連携し、積極的に施設のPRを行い大会誘致に向けて取り組む。また引き続き運動器具備品等の整備を行い更なる施設強化について取り組む。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,382</td><td>6,382</td><td>5,106</td><td>1,276</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> 沖縄市 6,382千円 備品購入費 6,382千円 中頭スポーツ 3,672千円 スポーツショップタイガー 2,710千円 体成分分析装置一式 陸上競技トレーニング用備品					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	6,382	6,382	5,106	1,276	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
6,382	6,382	5,106	1,276	0										
資金の 使途の 流れ・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○契約については、指名競争入札を実施。また、指名業者についても『沖縄市物品買入れ等指名競争入札参加者指名基準に関する要綱』に準じて執行しており、妥当な手続きであると考え。 ○運動器具等の現状等を把握したうえで事業を実施しており、適正な予算規模であったと考える。 ○費目・使途は事業目的に即しており、必要なものに限定されているかを確認した上で、支出している。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	沖縄市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-④	モータースポーツ推進事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第5章-3-(2)-イ	
担当部課名	企画部 プロジェクト推進室	事業実施 (予定)年度	平成27～31年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	本格的なモータースポーツの拠点となる(仮称)沖縄サーキットの整備実現に向け、モータースポーツの振興を図るイベントを実施し、モータースポーツに関する理解と機運を高める。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	15,282				
		(b) 予算現額	16,125				
		(c) 増減額 (b-a)	843				
		(d) 繰越額					
		A. 計 (b+d)	16,125				
	B. 執行済額		16,125				
	うち交付金充当額		12,900				
	次年度繰越額		0				
	執行率 (%) (B/A)		100%				
予算の状況の説明		具体的なイベント内容の企画にあたり、県内モータースポーツ関係団体連絡会議を設置し、本市イベントへの協力を呼びかけたところ、想定を上回る関係者の参画があり、多くの事業提案(モータースポーツ実施競技数の増加や安全対策等に係る助言等)があったことから、当初の予算を一部増額して本事業を実施した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	モータースポーツ振興イベントの実施(2回)	目 標	(2回)	()	()	()	
		実 績	2回				
	達成状況説明	当初目標通り、モータースポーツの普及促進を目的に、11/3に「コザモータースポーツフェスティバル」を開催するとともに、11/28、29に沖縄国際カーニバル・ゲート2フェスタ会場内において普及促進への取り組みを実施した。 「コザモータースポーツフェスティバル」では、モータースポーツの魅力を広く発信するため、県内各モータースポーツ団体との連携のもと県外から招聘したプロ選手を含むトップレベルのデモンストレーションを実施するとともに、自動車メーカーによる車両展示、日本自動車連盟(JAF)ブース、沖縄警察署による警察展などを行い、モータースポーツに対する理解を高めることができた。また、「沖縄国際カーニバル・ゲート2フェスタ」では、会場の一部を活用し、各種モータースポーツ関係車両の展示をはじめ、JAFブース、親子二輪体験会、ジムカーナ車両によるデモンストレーションを実施しモータースポーツ振興への取り組みについて広く周知を図ることができた。					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
	イベント来場者数 延べ20,000人	目 標	()	(20,000人)	()	()	()
		実 績		22,500人			
	進捗状況説明	11/3開催の「コザモータースポーツフェスティバル」の目標15,000人に対して、17,000人の来場者実績、並びに11/28、29開催の「沖縄国際カーニバル・ゲート2フェスタ」の1日平均の目標5,000人に対して、5,500人の来場者実績があり、多くの来場者に対してモータースポーツの普及・促進への取り組みを周知し、モータースポーツ振興による地域活性化及び将来的なサーキット建設に対する理解と機運を醸成することができた。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化） ・当初の想定を上回る多くの来場者があったため、会場内の来場者駐車場が大幅に不足し、会場周辺まで来たにも関わらず駐車場がないことで会場内に入れなかった方も多く、また、周辺道路の渋滞を招くなど、駐車場対策が不十分であった。 ・イベント当日は、事故などはなかったが、一部警備員の配置などが不十分であったことなどから、会場の安全確保が今後の課題である。 ・会場使用の都合上、公休日（文化の日）の開催であったが、通常の休日での開催を求めるニーズが多数あり、また米軍関係者の来場が少なかった。 ・本事業に係る準備期間が少なく、事前の周知が不十分であった。	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点） ・駐車場対策として、会場内の駐車場だけでは対応できないことから、今後は会場周辺の公共施設等の臨時駐車場として活用し、会場と臨時駐車場とを結ぶシャトルバス等の運行等により、駐車場不足及び会場周辺の道路渋滞を改善する必要がある。 ・モータースポーツイベントとして、来場者の安全確保及び会場内の警備に万全を期す必要がある。 ・更なる来場者の増加によるモータースポーツの普及促進を図るためには、開催日数を増やすとともに、通常の休日（土、日）の開催について検討を行う必要がある。
	今後の取り組み方針 上記改善余地の検証で掲げた課題等については、駐車場対策として市内公共施設駐車場と会場を結ぶシャトルバスの運行の可能性を検討するとともに、警備員やスタッフの増員などによる会場内の安全強化、十分な周知期間を設けるなど、適切な解決策を講じ、更なるモータースポーツの普及・促進への取り組みを推進し、モータースポーツ振興による地域活性化及び将来的なモータースポーツの拠点となるサーキット整備に対する理解を深めるため、次年度以降、事業拡充のうえ継続して本取り組みを行っていく。	

市町村名	沖縄市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-①	道路景観形成推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ		
担当部課名	建設部 道路課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	観光周辺の道路の快適性の向上や安全性の確保並びに温室効果ガス(CO2)の排出抑制に向け、道路植栽等整備工事や環境負荷の少ないLED道路照明器具の整備等を行う。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	—	59,261	—	133,989	114,958
		(b)予算現額	—	59,166	—	111,800	107,426
		(c)増減額(b-a)	—	▲95	—	▲22,189	▲7,532
		(d)繰越額	15,367	—	16,265	—	—
		A.計(b+d)	15,367	59,166	16,265	111,800	107,426
	B.執行済額		15,341	41,779	13804	111766	107,426
	うち交付金充当額		12,272	33,422	11043	89412	85,941
	次年度繰越額		0	16,265	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.8%	70.6%	84.9%	100%	100%
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容は全て実施しており、予算減(7,532千円)は主に道路植栽等整備に係る入札差額である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①実施設計(道路植栽等)の実施	目標	(20路線)	(①2路線)	(①実施)	(①実施)	
		実績	20路線	①2路線	①実施	①実施	
	②道路植栽等整備の実施 ③照明灯LED化の実施	目標	(-)	(②2路線 ③取替10基 新規4基)	(②実施 ③実施)	(②実施 ③実施)	
		実績	-	②1路線 ③取替10基 新規4基	②実施 ③実施	②実施 ③実施	
達成状況説明	①実施設計(道路植栽等)については、平成28年度施工予定の2路線について実施した。 ②道路植栽等整備については、当初予定していた2路線を実施し、道路の景観や快適性の向上、安全性を確保した。 ③照明灯LED化については、当初の予定より1基多い11基実施し、道路景観の向上、温室効果ガス(CO2)の排出抑制を図った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①実施設計(道路植栽等)2路線の完了	目標	()	(①2路線)	(①1路線)	(①2路線の完了)	(①2路線)
		実績		①2路線	①1路線完了	①2路線の完了	
	②道路植栽等整備2路線の完了 ③照明灯LED化取替11基の完了	目標	()	(②2路線 ③取替10基 新規4基)	(②1路線 ③16基)	(②2路線完了 ③取替10基)	(②2路線 ③取替11基)
		実績		②1路線 ③取替10基 新規4基	②1路線完了 ③16基完了	②2路線完了 ③取替11基	
進捗状況説明	道路植栽等実施設計、道路植栽等整備については、当初の目標通り道路植栽等実施設計2路線、道路植栽等整備2路線実施 照明灯LED化については、当初の取替え予定より1基多い11基を実施した。 道路植栽等整備は20路線中2路線を実施し、中心市街地へのアクセス道路の景観や快適性の向上、安全性の確保が図られた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化) 道路植栽等整備において、対象路線沿線の住民や事業者の皆様の合意形成に時間を要するため、早期に事業説明会や意見交換会を開催すること、また早期に地元自治会と調整し整備内容の検討を進めていくことが重要であり、路線ごとの特徴を考慮した実施設計を行う。 本事業は市内観光地へのアクセス道路および中心市街地内の道路において、快適性の向上や安全性の確保を図ることにより、観光地としての基盤整備を行うものである。今後も整備計画に基づき対象路線の整備を順次行い、継続して対象路線の整備に取り組むことで観光振興に寄与することができる。	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点) 道路植栽等整備計画に基づく路線ごとの実施設計においては、工事着手にスムーズに移行できるよう、各路線沿線の自治会の意見聴取や住民との意見交換を密に行う。 また、対象路線周辺の観光施設の状況などの把握に努め、観光に寄与する事業として整備内容の詳細な検討を行う。
	今後の取り組み方針 道路植栽等整備計画に基づく路線ごとの実施設計時には、工事着手にスムーズに移行できるよう、地元自治会や地域住民との調整を密に行う。 また、観光部署との連携を図ることにより、対象路線周辺の観光施設の状況などの把握に努め、対象路線ごとの特色を生かした整備内容の検討を行い実施設計に反映させていく。 観光都市として観光地周辺の道路の快適性の向上や安全性の確保、温室効果ガス(CO2)の排出抑制を図るため、道路植栽等整備、道路照明灯LED化を継続的に行う。	

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

```

            graph LR
            A[沖縄市  
107,426千円] --> B[委託費  
6,397千円]
            A --> C[工事請負費  
101,029千円]
            B --> D["(株)協伸設計  
3,157千円"]
            B --> E["(有)真南風沖縄  
3,240千円"]
            C --> F["(有)仲田電設  
5,292千円"]
            C --> G["(株)新進商会  
29,434千円"]
            C --> H["(株)クリマコーポレーション  
32,993千円"]
            C --> I["(株)中原組  
33,310千円"]
            D --- J["市道登川48号線道路植栽等整備実施  
設計業務委託"]
            E --- K["市道グランド通り線道路植栽等整備  
実施設計業務委託"]
            F --- L["道路照明灯具取替工事"]
            G --- M["市道市営球場線  
道路植栽等整備工事(1工区)"]
            H --- N["市道市営球場線  
道路植栽等整備工事(2工区)"]
            I --- O["市道中の町51号線  
道路植栽等整備工事"]
        
```

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
107,833	107,426	85,941	21,485	407

資金 使途の 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
○		支出先の選定方法は妥当か。	○受託者は、指名競争入札により決定しており妥当であると考え。 ○委託業務費の積算については、積算歩掛け等により適正に行っている。 ○費目・使途については、業務完了後に支出等に関する書面により確認し、適正であった。
○		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
—		受益者との負担関係は妥当であるか。	
○		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-②		観光地周辺道路整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ウ	
担当部課名	建設部 道路課		事業実施（予定）年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
						Ⅲ－1－(1)	
事業内容	観光地周辺の道路の快適性の向上や安全性を確保するため、歩行空間におけるサイン等整備に関する実施設計を行う。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			25年度年度	25年度繰越	26年度	26年度繰越	27年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	110,102	－	7,800	－	2,522
		(b) 予算現額	225,102	－	6,642	－	2,463
		(c) 増減額 (b-a)	115,000	－	▲ 1,158	－	▲ 59
		(d) 繰越額	219,818	219,818	0	3,629	0
		A. 計 (b+d)	444,920	219,818	6,642	3,629	2,463
	B. 執行済額		5,282	214,386	2,797	3,629	2,462
	うち交付金充当額		4,225	171,509	2,237	2,903	1,969
	次年度繰越額		219,818	0	3,629	0	
	執行率（％）(B/A)		1.2%	97.5%	42.1%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		平成27年度は当初計画していた事業内容を計画通りに実施した。					
活動目標（指標）及び達成状況	H27活動目標（指標）		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	観光地の各種案内サイン等整備の検討・設計を行う。	目 標	（ 検討・設計完了 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績	検討・設計完了				
達成状況説明	観光資源をアピールするためのサイン機能を備えたデザインの照明灯の実施設計業務を平成27年度に計画通りに完了した。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H27成果目標（指標）		基準値（年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（年度）
	観光地の各種案内サイン等整備の検討・設計完了	目 標	（ ）	（ 検討・設計完了 ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績		検討・設計完了			
	進捗状況説明	観光資源をアピールするためのサイン機能を備えたデザインの照明灯の実施設計業務を平成27年度に計画通りに完了した。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	・観光地に資する整備が目的であることから、関係機関等の調整が必要。 ・関係機関との調整の結果、特注品等も使用する場合があります。	・周辺自治会及び関係機関の調整等を行い、観光に資する整備を行う。 ・特注品を使用することになった場合は、事前に納期等を確認し、工期設定等を検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
・周辺自治会及び関係機関の調整を密に行っていく。 ・不稼働率や納期等を見込んだ適正な工期設定を行う。 ・平成28年度は、市道総合グラウンド通り線の歩道部に照明灯の設置を行い、観光地周辺道路の快適性や安全性、回遊性の確保を行う。		

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
2,462	2,462	1,969	493	0

```

graph LR
    A[沖縄市  
2,462千円] --> B[委託費  
2,462千円]
    B --> C[有限会社 大琉測量設計  
2,462千円]
    C --- D["（市道総合グラント通り線）"]
  
```

市町村名	沖縄市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-①	こども科学力育成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-イ	
担当部課名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進		
事業内容	こどもたちが、科学の面白さや学ぶことの楽しさを体験する科学イベントや科学体験プログラムの実施、学校等における出前科学教室の開催や科学クラブの設立に向けた支援を行う。						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	16,176	37,622	26,373	38,604	
		(b)予算現額	23,205	36,064	26,318	38,604	
		(c)増減額(b-a)	7,029	▲1,558	▲55	—	
		(d)繰越額	—	—	—	—	
		A.計(b+d)	23,205	36,064	26,318	38,604	
	B.執行済額		23,205	23,910	19,583	32,567	
	うち交付金充当額		18,564	19,127	15,666	26,054	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		100.0%	66.3%	74%	84%	
予算の状況の説明		計画していた内容について、全て実施しており、活動目標の達成状況から適正だったと考える。不用額6,034千円について、科学イベント・出前教室委託料の精算によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①科学普及イベント開催 3回 ②科学体験ワークショップ開催 30回 ③出前科学教室開催 96コマ	目標	(① 2回 ② 20回 ③ 60コマ)	(① 3回 ② 26回 ③ 70コマ)	(①13回 ②20回 ③70コマ)	(①3回 ②30回 ③96コマ)	
		実績	① 5回 ② 26回 ③ 66コマ	① 2回 ② 34回 ③ 84コマ	①10回 ②24回 ③128コマ	①10回 ②30回 ③132コマ	
達成状況説明	科学イベントは、科学作品展とサイエンスショーを各1回、市内児童館や市役所ロビーでの巡回展を8回実施し、目標を上回った。出前科学教室は学校におけるカリキュラムと連動した内容で、学校では取り揃えることが困難な物品等を活用して児童、生徒の理解を促進するとともに学習意欲の向上に繋がっており、学校からの要望も増え実施回数が目標を上回った。ワークショップでは、学校のカリキュラムでは実施することが難しい内容を専門家に依頼し、より詳しく専門的なプログラムや科学教室など、興味関心を引き出すような内容を実施し、活動目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	①科学普及イベント参加者数 14,600人	目標	(43,622人)	(60,000人)	(63,800人)	(①14,600人)	()
		実績		44,850人	15,388人	14,229人	
	②科学体験ワークショップ参加者数 :(50人/1回)×30回=1,500人 ③出前科学教室参加者数 :(40人/1クラス)×96コマ=延べ3,840人	目標	()	()	()	(②1,500人 ③3,840人)	()
		実績				②1,317人 ③5,402人	
	進捗状況説明	科学普及イベント参加者数は目標を達成できなかったが、26年度小学校で開催した巡回展を児童館や市役所等で開催し、目標に近い参加者数となった。科学体験ワークショップは、開催場所や日程の都合により定員を設けたため、目標値を下回ったが、目標値に近い参加希望者数がいると考えられる。出前科学教室の回数が年々増加し、学校におけるカリキュラムと連動した取組みが評価されている。新規に設定したプログラムも好評で利用する学校が増えており、より身近に科学と触れ合う機会を作ることができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	出前科学教室は、学校現場の要望に応じ指導要領に則した内容を盛り込みながら、児童生徒の理解を促進するとともに学習意欲の向上につなげるための内容となっている。学校現場や地域で本事業の認知度が上がってきているため、開催回数も年々増加している。 これまで、科学を楽しむ「芽」を育てることを主目的に、さまざまなプログラムを実施してきた。平成27年度は科学の「芽」を育む事業と「花」を育む事業を明確にし、小学校の科学クラブの新設や中学校の科学部の活躍の場の提供、共同研究など、科学活動支援を実施した。地域のイベントや「科学の鉄人」等での発表を通して、生徒たちは伝えることの難しさや自己の理解力の必要性に気づき、学習意欲の向上が見られ、研究に対しても積極的になった。	市内の学校や公共施設等で効果的な理科授業の実施が可能となるよう、プログラム内容の見直しや発展、新規プログラムの開発に取り組む。出前科学教室等、本事業の活用を促すため、学校担当者に対する説明会の開催や情報交換を行う。 夏休みの自由研究やその他研究活動を行っている児童生徒の発表の場を創出し、「つぼみ」状態の児童生徒の好奇心を刺激して切磋琢磨することで児童生徒の向上心や新たなひらめきにつなげることができる。 新設された小学校の科学クラブには多くの児童の申込みがあり、児童たちの興味、関心が高いことが伺えるため、他校にも科学クラブの設置を促す。
今後の取り組み方針		
平成27年度の本事業利用者アンケート結果では、本プログラムの満足度は約8割強の回答者が好評価の回答をしている。よって、平成28年度は、大きな柱の変更はせず、内容の充実を図り、さらに認知度を上げ利用者数を増やしていく予定である。 「芽」を育てるプログラムと「花」を咲かせるプログラムを大きな柱とし、それぞれの柱を実現するための内容を策定していくことで科学力の育成につなげる。 「芽」を育てるプログラム：親子や先生と生徒間で科学を楽しみ、コミュニケーションツールとして科学の話題を提供できるように、出前科学教室や企画巡回展、イベント等を実施する。新しく導入したプラネタリウムを活用した出前科学教室の充実を図る。 「花」を咲かせるプログラム：さらなる科学の知識を育むため、小学校の科学クラブや中学校の科学部の活動を支援し、科学クラブの設置校を増やす。学校の授業で取り上げることの少ない自然や生活の中からテーマを見つけ参加体験型のワークショップを開催する。こども研究発表会や児童生徒科学作品展等により発表の場を創出する。仮称「沖縄市サイエンスフェスタ」の開催。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>35,026</td><td>32,567</td><td>26,054</td><td>6,513</td><td>2,458</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	35,026	32,567	26,054	6,513	2,458
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
35,026	32,567	26,054	6,513	2,458										
<pre> graph LR A[沖縄市 35,026千円] -- "委託料 35,026千円" --> B[公益財団法人 沖縄こどもの国 35,026千円] B -- "事業終了後に報告書の提出" --> A </pre> 沖縄市こども科学力向上事業 にかかる委託業務 【業務内容】 ① 科学企画展業務 ② 科学イベント開催業務 ③ 科学ワークショップ開催業務 ④ 出前科学教室開催業務 - その他業務														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○こどもを対象とした科学イベントの企画やプログラム開発など、競争入札に適さない事業であり、科学に関する専門的な技術・能力・経験と、こどもに関する事業実績が必要なため、こどもに体験を通して学ぶ楽しさを提供するとともに本市の「こどものまち推進」拠点としてこどもの育成を目的に施設運営を行う団体と随意契約を行っており、妥当であると考えます。○予算規模について、前年度までの実績及び事業計画に基づき精査等を行っており、適正な規模となっている。○費目・使途について、事業内容を達成するために必要なものに限定されている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	沖縄市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-②	児童生徒の「わかる・意欲・学ぶ」を支援する事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
担当部課名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進		
事業内容	児童生徒のわかる・意欲・学ぶを支援するため、学校支援教育補助者、キャリア教育コーディネーター、教科コーディネーター、外国語指導助手等を配置することにより、きめ細やかな指導の充実に取り組む。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	119,105	122,452	96,794	126,114	
		(b)予算現額	103,405	101,705	98,926	122,496	
		(c)増減額(b-a)	▲ 15,700	▲ 20,747	2,132	▲ 3,618	
		(d)繰越額	—	—	—	—	
		A. 計(b+d)	103,405	101,705	98,926	122,496	
	B. 執行済額		103,403	99,707	95,515	119,031	
	うち交付金充当額		82,720	79,765	76,409	95,223	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		100.0%	98.0%	96.6%	97.2%	
予算の状況の説明		臨時・嘱託職員の雇用日数の減や契約差額が生じたため減額補正した。執行率については、実績に応じた精算払いにより主に報酬(1,959千円残)と賃金(836千円)、委託料(613千円残)に執行残が生じたため。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①キャリア教育コーディネーターの配置 ②教科コーディネーターの配置 ③日本語指導員の配置 ④外国語指導助手の配置	目 標	(①2人 ②3人 ③4人 ④25人)	(①2人 ②3人 ③3人 ④25人)	(①2人 ②3人 ③3人 ④25人)	(①2人 ②3人 ③4人 ④25人)	
		実 績	①2人 ②3人 ③4人 ④25人	①2人 ②3人 ③3人 ④25人	①2人 ②3人 ③4人 ④25人	①2人 ②3人 ③4人 ④25人	
	⑤学習支援員の配置	目 標	()	()	(⑤16人)	(⑤16人)	
		実 績			⑤16人	⑤16人	
	達成状況説明	当初の計画通り配置することができ、目標を達成できた。各学校において、支援員が担当教諭と連携して効果的な授業、わかる授業の実践に取り組み児童の学習をサポートした結果、標準学力調査等において下位児童の割合が改善され学力の底上げを図ることができた。					

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (年度)
	各種授業改善の指導及び補助者の配置 ①キャリア教育コーディネーターの配置 ②教科コーディネーターの配置 ③日本語指導員の配置 ④外国語指導助手の配置 ⑤学習支援員の配置 ⑥学校支援教育補助者の配置	目 標	(①2名 ②3名 ③4名 ④25名)	(①2名 ②3名 ③4名 ④25名)	①2名 対応可能児童生徒数1,270名、研修会・講演会等5回 ②3名 対応可能児童生徒数1,280名、授業回数202日 ③3人 対応可能児童生徒数26人、授業回数1,630回 ④25人 対応可能児童生徒数14,814人、授業回数202日 ⑤16人 対応可能児童数804人、授業回数60日、H27.2月沖縄県学力到達度調査の対象学校における平均正答率30%(未満児童の割合をH25年度比較で20%削減)	①2人 対応可能児童生徒数1,270人、研修会・講演会等2回 ②3人 対応可能児童生徒数1,200人、授業回数206日 ③4人 対応可能児童生徒数30人、授業回数1630回 ④25人 対応可能児童生徒数14,814人、授業回数206日 ⑤16人 対応可能児童数2,400人、授業回数206日 ⑥2校(小:1.2年、中:3年) 対応可能児童生徒数260人授業回数206日	()
		実 績		①2名 対応可能児童生徒数1,815人、研修会・講演会等8回 ②3名 対応可能児童生徒数1,121人、授業回数202日 ③4名 対応可能児童生徒数26人、授業回数1,630回 ④25名 対応可能児童生徒数15,097名、授業回数202日	①2人 対応可能児童生徒数3,431人、研修会・講演会等26回 ②3人 対応可能児童生徒数635人、授業回数202日 ③4人 対応可能児童生徒数41人、授業回数1,491回 ④25人 対応可能児童生徒数14,972人、授業回数199日 ⑤16人 対応可能児童数1,658人、授業回数55日、H27.2月沖縄県学力到達度調査の対象学校における平均正答率30%未満児童の割合(6.2%)がH25年度比較(5.5%)で0.7ポイント増	①2人 対応可能児童生徒数4,333人、研修会・講演会等28回 ②3人 対応可能児童生徒数1,233人、授業回数200日 ③4人 対応可能児童生徒数30人、授業回数1,380回 ④25人 対応可能児童生徒数14,940人、授業回数192日 ⑤16人 対応可能児童数1,634人、授業回数204日 ⑥2校(小:3～6年、中:3年) 対応可能児童生徒数414人授業回数201日	
進捗状況説明	①キャリア教育についての認知度が高まり、講演会等の回数や対応人数が目標及び前年度を上回った。 ②支援の必要性が高い学校に配置し、目標の児童数に対応できた。 ③日本語指導を必要としている外国籍児童生徒全てに対応することができた。転出や日本語能力の向上により年度途中で日本語指導の必要がなくなった児童生徒がいたため、授業回数は目標を下回った。 ④市内全小中学校に配置でき、授業数も概ね目標を達成できた。 ⑤学習支援員を配置して児童の学習の底上げを図った。対象学年を主に小学5年生に設定して配置したため、対応児童数は目標を下回ったが、全国学力・学習状況調査等において全国平均との差を縮めることができた。 ⑥学校支援教育補助者(TT及び少人数加配)は当初の計画より対応学年を変更し対象者が増えたため目標を上回った。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	授業改善や個別指導等により、児童生徒の基礎学力は全国との差を年々着実に縮め改善傾向にある。また、全国学力調査においても下位層の改善傾向が見られた。しかし、市の平均は県平均・全国平均を下回っている。こうした状況からも各職員の資質向上や児童生徒の学力の底上げを図るなど個別支援の強化充実がさらに必要である。 具体的策として、小学校においては学習支援員の拡充を図り、よりきめ細かな学習支援の実現を図り、中学校においては学力の底上げのため放課後の時間を活用した補習機能の充実を図る必要がある。 学習支援員等の人員の数と質の確保が課題であり、効果性を高め学校の実態に応じて配置できる取り組みが必要である。 英語圏以外の外国籍児童生徒が増加する可能性がある(中国語、マレー語等)。	児童生徒への効果的な支援に必要な情報の収集や資質向上を図るため、研修等を行う。 学力調査による結果を踏まえ、子どもたちに必要な支援を行うため、効果的な支援員の活用方法の助言や学校の状況に応じた配置計画を行う。 小学校への学習支援員の増員と中学校の学習支援策を強化し進学率や学力調査等における全国差、県平均差を縮める必要がある。 学習支援員等の人員の数と質を確保し、各学校のニーズに応じた柔軟な配置が可能な体制を整える。 複数言語が話せる日本語指導員の配置や他機関との連携による人員の派遣を検討する。
今後の取り組み方針		
児童生徒への効果的な支援に関する情報の収集や資質向上を図るため、教諭を対象とした研修及び講演会を行う。 標準学力調査による結果を検証し、学校ごとの具体的な授業改善への助言や各学校が効果的に支援員を活用できるよう助言を行う。また、支援の必要性の高い学校に重点的に学習支援員を配置するなど各学校の状況に応じた配置計画を行う。 小学校全校へ支援員を配置し、重点校においては複数配置を行うことで、小学校への学校支援を強化する。また、中学校への学習支援策の強化として、高等学校等への進学率の向上や学力の底上げを図るため放課後学習支援教室を実施する。 授業改善に係る教科コーディネータ・TT補助員・キャリア教育コーディネータについては、効果性と現状課題をふまえ、事業を統合しより重点化、効率化を図りたい。		

資金の流れ														
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
		<table> <tr> <th>総事業費</th> <th>交付対象事業費</th> <th>交付金充当額</th> <th>市町村負担金</th> <th>交付対象外経費</th> </tr> <tr> <td>119,031</td> <td>119,031</td> <td>95,223</td> <td>23,808</td> <td>0</td> </tr> </table>			総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	119,031	119,031	95,223	23,808	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
119,031	119,031	95,223	23,808	0										
<pre> graph LR A[沖縄市 119,031千円] --> B[報酬 70,333千円] A --> C[賃金 32,951千円] A --> D[報償費 314千円] A --> E[委託料 15,254千円] A --> F[旅費 179千円] B --> B1[嘱託職員(30人) 70,333千円] B1 --> B1a[小・中学校外国語指導助手(25人) 外国語指導コーディネーター(1人) 日本語指導員(4人)] C --> C1[臨時職員(23人) 32,951千円] C1 --> C1a[キャリア教育コーディネーター(2人) 教科コーディネーター(3人) 学校支援教育補助者(2人) 学習支援員(16人)] D --> D1[報償費(8人) 314千円] D1 --> D1a[中国語・韓国語指導(5人) 研修会講師(3人)] E --> E1[株式会社 学友館 12,895千円] E --> E2[学悠出版株式会社 2,359千円] E1 --> E1a[標準学力調査業務(小1～中2)] E2 --> E2a[標準学力調査業務(中3対象)] F --> F1[県外旅費、費用弁償] </pre>														
※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。														
資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点 検 項 目		評価に関する説明										
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○臨時職員や嘱託職員は公募により選定した。										
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○報酬、賃金及び報償費については、市の規程に基づく単価により積算した。										
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		○委託費については、公募型プロポーザル方式により選定しており、目的に即し適正なものとなっている。										
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○費目・使途は事業目的に即しており、必要なものに限定されているかを確認した上で、支出している。										

市町村名	沖縄市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-③		気になる子等の学びを支援する事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ	
担当部課名	指導部 指導課		事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	
事業内容	特別な支援が必要な子に対し、幼稚園、小中学校までの継続的な支援を行う。また、不登校や学力不振の児童生徒への登校支援、学習支援を行う。					Ⅲ-3-(1)	
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	57,489	215,621	247,728	255,001	
		(b)予算現額	70,787	194,417	215,764	206,837	
		(c)増減額(b-a)	13,298	▲21,204	▲31,964	▲48,164	
		(d)繰越額	—	—	—	—	
		A.計(b+d)	70,787	194,417	215,764	206,837	
	B.執行済額		33,627	191,405	212,813	195,752	
	うち交付金充当額		26,901	153,123	170,248	156,600	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		47.5%	98.5%	98.6%		
予算の状況の説明		小中学校における教育補助者について、年度当初から目標としていた人数を一部確保できなかったため随時採用していったことから、賃金および報酬について不用額が大きくなり補正にて減額した。 不用額9,070千円については、実績に応じた精算払いにより主に賃金(4,691千円)と委託料(2,435千円残)に執行残が生じたため。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①臨床心理士 ②看護師 ③幼稚園特別支援学級担当 ④幼稚園特別支援教育支援員 ⑥心理士 ⑦保健師 ⑧看護師 ⑨市スクールカウンセラー ⑩心の教室相談員 ⑪市スクールソーシャルワーカー ⑫学校支援教育補助者 ⑬特別支援教育補助者 ⑭教育相談員 ⑮適応指導教室指導員 ⑯巡回支援指導員 ⑰適応指導教室正式入級数	目標	(⑥1人 ⑦1人 ⑧1人 ⑨10人 ⑩8人 ⑪3人 ⑫14人 ⑬29人 ※スクールサポーター1人)	(①1人 ②1人 ③33人 ④6人 ⑤8人 ⑥1人 ⑦1人 ⑧1人 ⑨10人 ⑩8人 ⑪3人 ⑫15人 ⑬33人 ⑭2人 ⑮2人 ⑯4人 ⑰10人)	(①1人 ②2人 ③40人 ④6人 ⑤8人 ⑥2人 ⑦1人 ⑧1人 ⑨10人 ⑩8人 ⑪2人 ⑫15人 ⑬39人 ⑭2人 ⑮2人 ⑯4人 ⑰10人)	(①1人 ②1人 ③36人 ④7人 ⑤2人 ⑦1人 ⑧2人 ⑨9人 ⑩8人 ⑪2人 ⑫15人 ⑬41人 ⑭2人 ⑮2人 ⑯4人 ⑰15人)	
達成状況説明	小学校・中学校において、市スクールカウンセラーや心の教室相談員など(⑥~⑭)、全て計画とおり配置できた。特別支援教育補助者については、年度当初は人材の確保が難しく、配置人数が目標を下回っていたが、後半に目標人数に達し、予算内においてさらに2人増員して支援を要する児童生徒に対応することができた。 目標通りの教育相談員2人及び適応指導教室指導員2人、巡回支援指導員4人を配置することができ、適応指導教室正式入級数について目標15人を下回る8名の入級であった。 特別支援児の入園数減少や支援員配置不要な園児がいたことなどにより、幼稚園特別支援学級担当を減員し不用額が生じた。差額を2月補正にて減額した。						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (年度)
	①臨床心理士1人 園児168名対応 ②介護福祉士1人 園児1名対応 ③幼稚園特別支援担当36人 園児69名対応 ④幼稚園特別支援教育支援員7人 園児99名対応 ⑤心理士2人 目標:検査件数160件 ⑥保健師1人 目標:相談及び指導助言件数60回、 健診業務16回 ⑦看護師2人 目標:児童対応数2名 ⑧市スクールカウンセラー9人 目標:カウンセリング 実施件数650件 ⑨心の教室相談員8人 目標:相談件数650件 ⑩市スクールソーシャルワーカー2人 目標:対応件 数150件 ⑪学校支援教育補助者15人 目標:不登校児童生徒 数 H23年度215件を基準として毎年20%減(138件) ⑫特別支援教育補助者41人 目標:支援生徒数110 名 ⑬教育相談員2人 目標:相談活動等300件 ⑭適応指導教室指導員2人 目標:適応指導教室正 式入級数15名のうち70%を普通教室に通えるよう指 導 ⑮巡回支援指導員4人 目標:巡回支援回数500回以 上 ※基準値(23年度)及び24年度は、「園児、児童、生 徒の行動や学習のサポートする者の配置数を指標と している。」	目 標	(④1人) ⑤保健師 1人 ⑥看護師 1人 ⑦10人 ⑧8人 ⑨3人 ⑩14人 ⑪29人 ※スクー ルサポー ター1人	(⑦148名) ②1名 ③133名 ④160件 ⑤指導60 健診16 回 ⑥1名 ⑧650件 ⑨650件 ⑩150件 ⑪1,800回 ⑫110名 ⑬300件 ⑭70% ⑮500回 以上	(①220名) ②1名 ③78名 ④142名 ⑤33名 ⑥160件 ⑦指導60 健診16回 ⑧1名 ⑨650件 ⑩650件 ⑪150件 ⑫138人 ⑬110人 ⑭300件 ⑮70% ⑯500回 以上	(①心理士1 名・園児168 名 ②看護師1 名・園児1名 ③担当36 名・園児69名 ④担当7 名・99名 ⑤2人・160件 ⑦1人・指導 60回、健診 16回 ⑧2人・2名 ⑨9人・650件 ⑩8人・650件 ⑪2人・150件 ⑫15人・20% 減(138件) ⑬41人・110 名 ⑭2人・300件 ⑮15人のうち 70% ⑯4人・500 件	()
			実 績	①203名 ②1名 ③203名 ④152件 ⑤指導等77 回 健診16回 ⑥1名 ⑦2,293件 ⑧210件 ⑨215件 ⑩1,062回 ⑪117名 ⑫365件 ⑬36.6% ⑭552回以上	①218名 ②1名 ③77名 ④142名 ⑤43名 ⑥176件 ⑦相談等80件 健診16回 ⑧1名 ⑨2,735件 ⑩1,094件 ⑪112件 ⑫292人 ⑬183人 ⑭532件 ⑮42.8% ⑯757回	①心理士1名・園 児163名 ②看護師1名・ 園児1名 ③担当30名・園 児62名 ④担当9名・99 名 ⑤2人・187件 ⑦1人・相談等 90件、健診16回 ⑧2人・2名 ⑨9人・2,895件 ⑩8人・1,459件 ⑪2人・88件 ⑫15人・210%増 (290件) ⑬41人・220名 ⑭2人・432件 ⑮8人のうち50% ⑯4人・554件	
	進 捗 状 況 説 明	市スクールソーシャルワーカーは、途中退職があり対応件数が目標を下回り、不登校児童生徒数は昨年度とほぼ同数で目標を達成で きなかったが、それ以外の成果目標については達成することができた。本事業の対象児童生徒に専門的な支援員を配置することにより、 他の児童生徒も安心して授業を受けるための環境が整備された。不登校児童生徒などに対する支援や医療的ケアが必要な児童に対す るサポートを行うなど、すべての児童生徒に対して教育機会の提供を図ることができた。 特別に支援を要する園児に対応し、円滑な教育が可能となるよう支援員の配置ができた。今後も園児の特性に応じた適正な支援体 制の確保に努める。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化） ・特別支援教育補助者については、支援を要する児童生徒が増加傾向にあり、申請数に対し配置できる人員が不足している状況である。支援対象となる児童生徒に対する支援内容や支援レベルなどに応じた適正配置が必要である。 ・幼稚園児については、就園してから特別な支援が必要であることが発覚するケースもあるため、早期発見・早期理解・早期教育の支援が必要である。 ・支援対象となる園児に対する支援度合いや、支援レベルなどについて、十分に把握し対応する必要がある。	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点） ・支援対象の児童生徒に対する評価を行い、効率的・効果的な特別支援教育補助者の配置を行う。 ・特別支援教育補助者や学校支援教育補助者の資質向上を図り、補助者同士が情報共有できる体制を整える。 ・特別支援が必要な園児について早期発見できるよう、幼稚園児の日頃の行動等をきめ細やかに観察し、園内で情報共有を強化する必要がある。 ・保育園との連携を深め、支援対象の十分な把握に努める必要がある。
	今後の取り組み方針 ・特別支援教育補助者の適正配置や児童生徒の不登校・問題行動の未然防止を図るため、巡回訪問を実施して各学校の状況把握に努める。 ・教育補助者の資質向上を図るため、研修会や情報交換会を開催する。 ・関係課や関係機関との支援体制づくりを行い、情報交換や支援協力を行う。 ・問題悪化や不登校など二次障がいにつながらないよう、発達障がいや登校しぶりへのより早期・効果的な支援を行う。 ・普通学級への復帰する割合は、前年度と比較すると増加したが、目標を達成できていない。しかし、中学校卒業の7名中6名が高校進学することができた。 ・関係機関（幼稚園、保育所、家庭等）との意見交換を密にすることで連携を強化し特別な支援を必要としている子どもたちの早期発見、早期理解、早期教育を支援する体制を充実させていく。	

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象 事業費			交付対象 外経費
		交付金 充当額	市町村 負担金	
120,889	120,889	96,710	24,179	0

```

graph LR
    A[沖縄市  
120,889千円] --> B[報酬  
15,558千円]
    A --> C[賃金  
69,766千円]
    A --> D[報償費  
10,640千円]
    A --> E[事務費  
1,421千円]
    A --> F[委託料  
23,504千円]
    
    B --> G["嘱託職員(34人)  
15,558千円"]
    G --- H["就学指導委員(27)、就学指導員(1)、心理検査員(2)、保健師(1)、看護師(2)、特別支援教育コーディネーター(1)"]
    
    C --> I["臨時職員(58人)  
69,766千円"]
    I --- J["学校支援教育補助者(15)、特別支援教育補助者(43)"]
    
    D --> K[報償費  
10,640千円]
    K --- L["スクールカウンセラー(9)、スクールソーシャルワーカー(2)、心の教室相談員(8)、巡回相談員(2)、看護師(1)、講師謝礼金(3)"]
    
    F --> M["株式会社 学友館  
9,135千円"]
    M --- N["児童生徒心理検査業務委託"]
    
    F --> O["合同会社 あらた  
14,369千円"]
    O --- P["介助者派遣業務委託"]
    
    E --- Q["旅費、使用料、賃借料"]
  
```

※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

市町村名	沖縄市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-④	青少年等支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-ウ	
担当部課名	指導部 青少年センター	事業実施(予定)年度	平成25～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	子ども・若者の育成支援	
事業内容	青少年の非行防止および健全育成を図るため、青少年指導員を配置し、電話・来所・訪問相談、登下校の巡回指導、夜間の街頭指導、キャンプ等の各種体験活動等を行う。 また、若者相談窓口を設置し、困難を有する若者の自立問題や非行問題に関して悩みを抱えている家族等や本人からの相談に対し、関係機関等の情報提供や支援を行う。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a)当初予算額	22,768	26,447	31,281		
		(b)予算現額	22,673	26,210	29,860		
		(c)増減額(b-a)	▲ 95	▲ 237	▲ 1,421		
		(d)繰越額	—	—	—		
		A. 計(b+d)	22,673	26,210	29,860		
	B. 執行済額		22,292	25,093	29,189		
	うち交付金充当額		17,833	20,074	23,351		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		98.3%	95.7%	97.8%		
予算の状況の説明		事業はおおむね実施できた。不用額671千円は、嘱託職員の報酬額を報酬算定基準により確定したことや、青少年指導員の夜間巡回が雨天等で実施できなかったこと、講師謝礼金の内容を見直したことなどによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	青少年教育相談指導員配置 8名	目標	(8名)	(8名)	(8名)	()	
		実績	8名	8名	8名		
	①青少年指導員配置 126名 ②若者相談窓口配置 2名	目標	(126名)	(126名)	(①126名 ②2名)	()	
		実績	132名	129名	①133名 ②2名		
達成状況説明	○青少年教育相談指導員も平成25年度から市内8校区に1名づつ配置することができた。校区に1名の担当者を配置することで、学校や地域の青少年指導員ともきめ細やかな連携を取ることができた。 ○青少年指導員の人数も目標126名を上回る133名の配置ができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	登下校の巡回指導 200回	目標	()	(200回)	(200回)	(200回)	()
		実績		282回	259回	362回	
	夜間の街頭指導 250回	目標	()	(250回)	(250回)	(250回)	()
		実績		256回	256回	259回	
	進捗状況説明	○登下校巡回指導、夜間街頭指導ともに、指導回数目標を達成することができた。 ○登下校巡回指導は、月～金の午前、午後に巡回しており、午前166回、午後196回の巡回を行った。平成26年度より回数が多いのは、職員を指導班と相談班に分け、指導班が集中的に巡回指導を行ったためと考えられる。 ○夜間街頭指導は、青少年指導員が青色回転灯車で市内を巡回しており、徘徊予防の観点から回数を維持することが重要であると考え、目標値を超えたことで達成できたと思う。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化) ○H27年度は、主に相談を受ける相談業務班、巡回を行う指導業務班に分けて児童生徒への対応を行った。指導班が主に巡回を行うことで、児童生徒への声かけを積極的に行うことができたことはよかったが、指導班と相談班の情報共有が難しかった。 ○青少年指導員が行う夜間巡回は、月～土(祝祭日を除く)で行っており、児童生徒の深夜徘徊の予防に一定の効果があると考え、このまま継続する。 ○非行怠学傾向の児童生徒は、来所や相談への動機づけが低く、言語的な関わりだけでは継続相談が難しいケースが多い。青少年教育相談指導員の対象児童生徒への声かけで信頼関係を築けるが、その構築には時間がかかる。その中で新たな対象児童生徒が出てくることもあるため、その場合も同様に体験活動等を通して来所への動機づけや、青少年教育相談指導員との信頼関係作り、児童生徒の自尊感情の向上へつなげる支援を続け、学校復帰へつなげる。	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点) ○H27年度は相談班、指導班と分けて活動したが、児童生徒の情報共有が難しかったため、巡回や相談も班を分けずに活動を行う。 ○青少年教育相談指導員による体験活動等による支援をできるだけ多く行うことができるように、訪問・来所をより積極的に行い、信頼関係の構築に努める。 ○青少年指導員の夜間巡回は、これまで通り回数を減らさずに継続して実施する。
	今後の取り組み方針 ○午前、午後に行う巡回の回数は維持しつつ、教育相談指導員が対応する児童生徒の来所や訪問の回数を増やし、信頼関係を築き、学校復帰につなげるよう努める。 ○夜間巡回指導は、月～土(祝祭日を除く)の午後9時～午後11時まで地域を巡回し、児童生徒への声かけを行っており、これらの活動が深夜徘徊の予防に一定の効果があり、このまま継続して実施していく。	

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
29,189	29,189	23,351	5,838	0

```

            graph LR
            A[沖縄市  
29,189千円] --> B[報酬  
28,845千円]
            A --> C[報償費  
344千円]
            B --> D["青少年教育相談指導員報酬  
17,001千円  
若者相談窓口担当相談員報酬  
4,284千円"]
            B --> E[青少年指導員報酬  
7,560千円]
            C --> F[その他の報償費  
344千円]
            D --- G["嘱託職員の報酬"]
            E --- H["夜間巡回を行う青少年指導員の報酬"]
            F --- I["対象児童生徒に関わる教育相談指導員が関わり  
についてアドバイスをいただくための専門家(大学  
教授等)の報償費や、体験活動を専門家に依頼し  
た時の報償費"]
            
```

	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○青少年指導員は、市内小中学校や自治会、沖縄市青少年指導員協議会からの推薦を基に委嘱しており、適切に選定している。 ○報酬及び報償費は市の規程に基づく単価となっており、予算規模は事業内容に見合った適正なものとなっている。 ○費目・使途については、事業内容を達成するために必要なものであり、活動状況に応じた必要最小限の支出となっている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-⑤	中学生海外短期ホームステイ派遣事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア	
担当部課名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成25～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進		
					Ⅲ-3-(1)		
事業内容	「国際文化観光都市」を宣言している沖縄市では、次代を担い、これからの国際化社会に活躍できる人材を育成することを目的として、市内中学校の生徒を対象に、夏休み期間中の海外ホームステイ活動を支援する。						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託 ☐ 補助 ☒ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	11,493	8,066	8,235		
		(b) 予算現額	9,530	5,967	5,690		
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,963	▲ 2,099	▲ 2,545		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	9,530	5,967	5,690		
	B. 執行済額		9,530	5,865	5,635		
	うち交付金充当額		7,624	4,691	4,508		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	98.3%	99.0%		
予算の状況の説明		派遣人数を当初14人(引率者2人含む)で計画していたが、引率者が1人減となった。また、派遣生徒に要保護・準要保護生徒が少なかったため負担金(要保護・準要保護生徒以外は上限40万円)残額が増え、当初予算額より2,545千円の減額補正を行い、不用額54千円については、報告書の印刷部数を予定より減らしたため、執行残となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	派遣人数	目 標	(23人)	(14人)	(12人)	()	
		実 績	23人	12人	12人		
達成状況説明	米国ワシントン州シアトル近郊に市立中学校生徒12人を派遣し、ホームステイ方式による異文化交流及び語学研修を実施することができた。 期間: H27.7.29～H27.8.21(24日間) 派遣者: 市立中学校生徒(2年生～3年生)						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	派遣後、アンケートによる意識調査等により、派遣前英検取得より上位級の取得を促す。	目 標	()	意識調査の実施	①14名 ②意識調査の実施	意識調査の実施	()
		実 績		意識調査の実施	①12名 ②意識調査の実施	派遣後8名受検、3名合格	
	また、本市で主催する行事等において通訳ボランティア補助として活用する。	目 標	()	通訳ボランティア補助としての活動	通訳ボランティア補助としての活動	通訳ボランティア補助としての活動	()
		実 績		0回	1回	1回	
	進捗状況説明	意識調査を派遣生徒12名を対象に実施したところ、海外派遣を通して英語に関する意欲向上(英検受験)や将来目標の具体化(下記)などにつながっており、人材育成の成果として捉えられる。また、沖縄国際カーニバル2015において出演団体の通訳ボランティアとして参加することができた。 【将来の夢(抜粋)】海外で就職、外国で医療関係の仕事、英語が活かせる仕事、世界中の貧しい子供達を助ける団体をつくる、獣医、教師 等					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	派遣後の変化として「考えに幅がでてきた」「積極的になった」「感謝する気持ちが大きくなった」など派遣生徒の内面の成長が見られ、語学力だけでなく異文化体験を通して様々な刺激を受けている様子が感じられる。派遣後のアンケートには、「同年代の人たちと交流する機会があったら良い」「日常生活でよく使うフレーズなどを事前学習で習いたかった」などの声があった。 派遣後も英語や海外への興味を持続させる、継続的なアプローチが必要である。 派遣生徒は中学3年生が多いため、受験勉強との両立を考慮し派遣期間の検討が必要である。	派遣生徒の不安解消と語学力向上のため引き続き事前研修を実施し、ホストファミリーとすぐにコミュニケーションを取ることができるよう、研修内容の工夫改善を図る。 派遣後の生徒の英語学習や海外留学、国際交流等に関連した意欲向上につなげる取り組みへの展開が必要である。 派遣生徒の安全面、健康面に配慮した派遣先や日程を検討する。
今後の取り組み方針		
外国語指導助手を活用して事前研修や情報交換会等を行うことにより、派遣後の振り返りや語学研修などの資質向上に向けた取り組みを図る。 派遣後の活動について、英語に関わる活動ができる市内のイベント等(11月:国際カーニバルなど)との調整を図る。 生徒の安全面、健康面に配慮して派遣先の変更や派遣期間の短縮を検討する。 更に英語に興味関心を高められるよう他事業の取組み(サマーイングリッシュスクール等)と連携を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>5,635</td><td>5,635</td><td>4,508</td><td>1,127</td><td>0</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	5,635	5,635	4,508	1,127	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
5,635	5,635	4,508	1,127	0										
※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。														

資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○派遣生徒は各学校の推薦に基づいて選定している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業内容に適した派遣人数で概ね計画通り執行でき、適正な予算規模であると考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○本市の負担額は40万円(要保護・準要保護以外)を上限としており、本市の将来を担う人材育成事業の海外派遣に要する費用として妥当であると考える。また、費目・使途も真に即し必要なものに限定されている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市							
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	4-⑥		小学校楽器整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(4)－イ		
担当部課名	指導部 学務課		事業実施(予定)年度	平成24～27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進		
	Ⅲ－3－(1)							
事業内容	児童の音楽に対する興味と表現力を育み、音楽を通したまちづくりや人材育成を図るため、市内小学校の吹奏楽の楽器を整備する。							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	32,000				30,000	
		(b) 予算現額	32,000				29,895	
		(c) 増減額 (b-a)	0				▲ 105	
		(d) 繰越額	—				—	
		A. 計 (b+d)	32,000				29,895	
	B. 執行済額		31,980			29,894		
	うち交付金充当額		25,583			23,915		
	次年度繰越額		0			0		
	執行率 (%) (B/A)		99.9%			100.0%		
	予算の状況の説明		市内小学校で金管バンド部がある12校に、1校あたり2,500千円として当初予算を計上。執行の際は、老朽化した楽器数や、全体の楽器保有数等を考慮して予算を配分。入札による契約を終え、執行残が約2,168千円あった為、追加購入を執行。最終的に執行残が105千円になった為、2月補正予算で減額。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度		
	楽器整備校数	目 標	(12校)	()	()	()		
		実 績	12校					
達成状況説明	市内16の小学校の内、目標どおり金管バンド部がある12校に楽器を整備した。ホルネット・トロンボーン等の管楽器や、パスドラム・シンバル等の打楽器など合計160台の楽器を購入することができ、部活動の充実が図られた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
	①学校行事を除くイベント等への出演回数 ②1校あたりの回数	目 標	()	(①36回/年 ②3回以上)	()	()	()	
		実 績		①61回/年 ②5回				
	進捗状況説明	新たに楽器を整備することで部活動の充実はもとより、各種イベントへの出演等をととして本市が推進する音楽によるまちづくりや人材育成に寄与することが出来た。 各種イベントへの出演回数:(目標)年36回以上 1校あたり3回以上 ⇒ (平成27年度実績)年61回 1校あたり5回 ※目標としていた1校あたり3回を上回る活動ができた。						

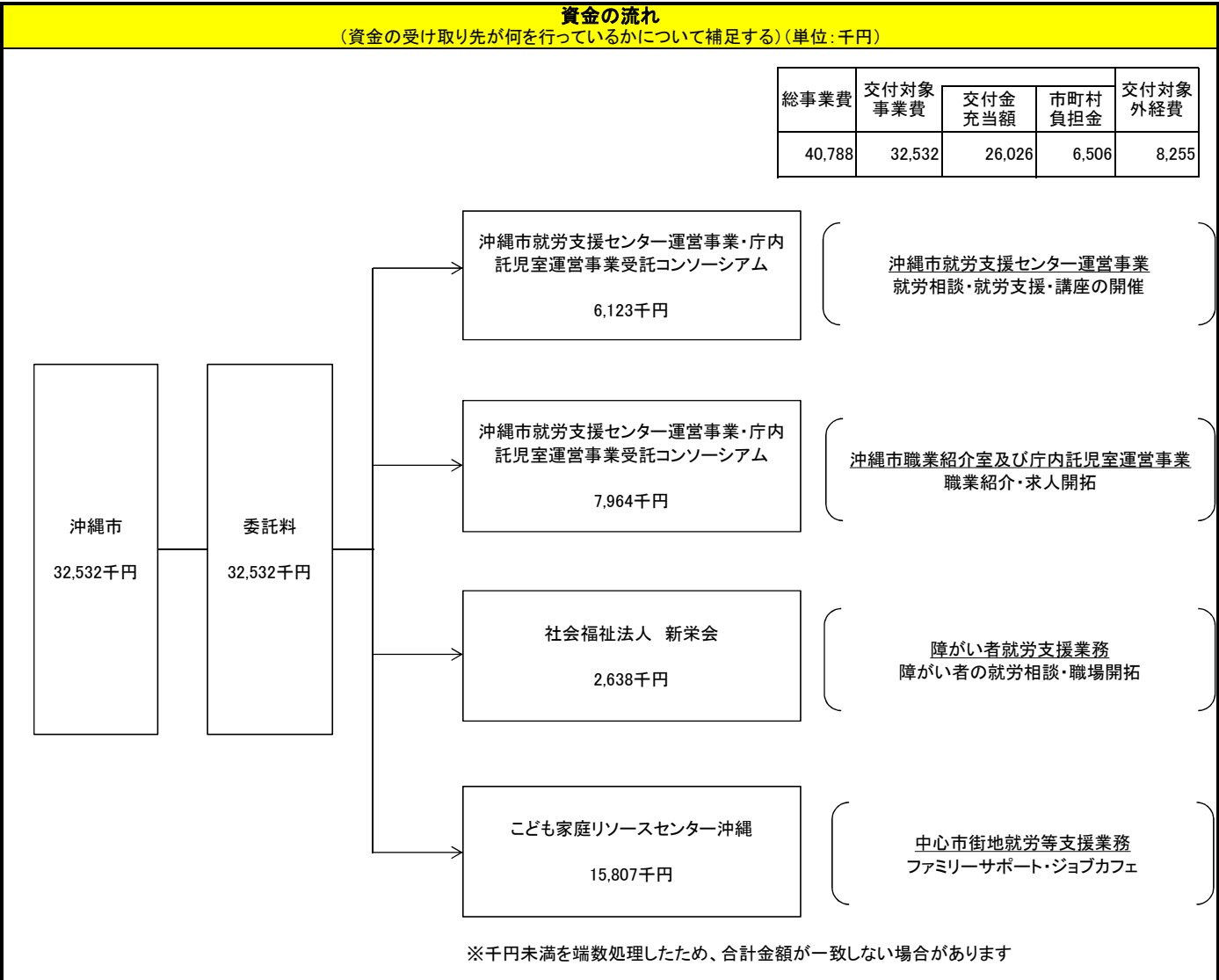
市町村名	沖縄市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-①	若年者就労等支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ		
担当部署名	経済文化部 企業誘致課	事業実施 (予定)年度	平成24~28年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	若年者の雇用促進		
					Ⅲ-2		
事業内容	若年者等の雇用創出および失業者対策を図るため、心因性の理由等により就職が困難な当事者や保護者等を対象に、就労へ向けた生活相談や生活訓練、職業訓練等を実施する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	17,332	27,315	35,450	11,995	
		(b)予算現額	11,890	23,027	28,434	10,402	
		(c)増減額(b-a)	▲ 5,442	▲ 4,288	▲ 7,016	▲ 1,593	
		(d)繰越額	—	—	—	—	
		A. 計(b+d)	11,890	23,027	28,434	10,402	
	B. 執行済額		8,100	20,815	27,126	10,402	
	うち交付金充当額		6,479	16,651	21,700	8,322	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		68.1%	90.4%	95%	100%	
予算の状況の説明		・不用額の発生理由は、事業完了時に支出等の内容について精査したことによる残額であり、当初計画していた事業内容を適切に実施している。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①アウトリーチ(訪問支援) 400件/年 ②カウンセリング 90回/年	目 標	(①240件 ② —)	(①400件/年 ②44回/年)	(①400件/年 ②90回/年)	(①400件/年 ②90回/年)	
		実 績	①125件 ② —	①536件/年 ②57回/年	①445件/年 ②184回/年	①317件/年 ②4回/年	
	③農業実習 48回/年 ④自立訓練 12回/年 ⑤学習支援 240日/年	目 標	(③24回 ④ — ⑤ —)	(③48回/年 ④12回/年 ⑤240日/年)	(③48回/年 ④12回/年 ⑤240日/年)	(③48回/年 ④12回/年 ⑤240日/年)	
		実 績	③20回 ④ — ⑤ —	③45回/年 ④11回/年 ⑤220日/年	③46回/年 ④11回/年 ⑤145日/年	③41回/年 ④28回/年 ⑤239日/年	
達成状況説明		①アウトリーチ(訪問支援)については、引きこもりやニートの若者の就職支援が必要な方の把握のため、教育機関や自治会への訪問を行ったが、対象者の把握に時間がかかったことなどにより、目標値の400件に及ばず317件となった。 ②カウンセリングについては、専従の臨床心理士を配置する予定だったが人材確保ができなかったため、緊急性の高い案件のみ実施し目標値を下回る4件の実施となった。 ③農業実習、⑤学習支援については、教育機関や自治会への訪問等で対象者の把握に努め支援を行ったが、対象者の把握に時間がかかったこと等により、目標値を若干下回る数値となった。 ④自立訓練については、目標値の12回を上回る28回の実施となった。					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (年度)
	①アウトリーチ人数 480人(述べ) ②カウンセリング受診者数: 270人	目 標	() (①100人 ②50人)	(①480人 ②270人)	(①480人 ②270人)	(①480人 ②270人)	()
		実 績		①125人 ②57人	①445人 ②184人	①79人 ②4人	
	④農業実習受講者数 240人 ⑤自立訓練受講者数 48人 ⑥学習支援人数 300人	目 標	() ()	(④240人 ⑤48人 ⑥300人)	(④240人 ⑤48人 ⑥300人)	(④240人 ⑤48人 ⑥300人)	()
		実 績			④229人 ⑤50人 ⑥576人	④128人 ⑤98人 ⑥637人	
	進捗状況説明		アウトリーチ(訪問支援)は月平均7件程度となっており、対象者の体調不良などの理由で訪問が出来ないこともあり目標値を達成出来なかった。事業内容や実施方法含め、目標値を達成出来るよう工夫が必要である。 カウンセリングについては、専従の臨床心理士を配置予定とし募集も行っていたが、社会的な人材不足と相まって、人材確保が難しかったため、カウンセラーの配置が出来ず全体で4件となっている。 自立訓練受講者および学習支援受講者については目標を達成できた。特に学習支援受講者については、目標値が300人に対し637人の受講があり、今年度も利用者のニーズが高かった。学習支援受講に利用者が偏り農業実習を受講する利用者が少なくなり、目標達成出来なかった。				

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・引きこもりやニートの若者の就労意識の向上については、早期からの職業観、就労観の醸成が必要かと思われる。 ・専従の臨床心理士を配置予定とし募集も行っていたが、社会的な人材不足と相まって、人材確保が難しかったため、目標を達成することが難しかった。 ・受託事業所の実施体制に変化があり、目標を達成することが難しかった。	・沖縄県はニート引きこもり率が高く、若年者失業率が高い。早い時期から、キャリア教育等の意識付けが必要であり、教育機関等との連携を図り、将来を見据えた就労支援を多方面から行う必要がある。 ・将来へ向けて就労観や職業観を形成するための支援を行うために、学校教育、地域および行政が一体となって、状況の把握、就労支援を含めた丁寧な施策を実施するための連携が必要となる。
今後の取り組み方針		
・若年者の就労意識向上の観点より、事業内容の見直しを図ることとする。また、若年無業者の雇用対策については、国や県等の事業や本市若者相談機関や生活困窮者就労支援機関と連携を図ることとする。 ・取組の検証をふまえ、若年無業者の前段階での、職業観形成にも取り組むことで、引きこもりやニートの若者を防止するような取組みを推進する。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,402</td><td>10,402</td><td>8,322</td><td>2,080</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> 沖縄市 10,402千円 委託料 10,402千円 特定非営利活動法人 サポートセンターゆめさき 10,402千円					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	10,402	10,402	8,322	2,080	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
10,402	10,402	8,322	2,080	0										
資金の 用途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は経験、知識を特に必要とする特定の者でなければ履行できない随意契約により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事前に業者からの見積書を聴取し内容を精査しており、適正であった。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名		沖縄市					
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-③	就労支援センター運営事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア	
担当部課名	経済文化部 企業誘致課	事業実施(予定)年度	平成25～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
事業内容	雇用の対策を図るため、沖縄市就労支援センター等において、求職者を対象に、就労相談や就労支援講座等の開催および職場体験のコーディネート、職業斡旋などをおこなう。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	39,191	39,331	39,867		
		(b) 予算現額	38,651	39,272	39,867		
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 540	▲ 59	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	38,651	39,272	39,867		
	B. 執行済額		35,524	38,338	32,532		
	うち交付金充当額		28,418	30,669	26,026		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		91.9%	97.6%	81.6%		
予算の状況の説明		・不用額の発生理由は、事業完了時に支出等の内容について精査したことによる残額であり、当初計画していた事業内容を適切に実施している。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	①就労相談 約2,000人/年 ②就労支援講座の開催 11回 ③職場体験 35件 ④職業斡旋(想定件数)500件/年	目 標	①2,000人/年 ②6回 ③30件	①2,000人/年 ②10回 ③30件 ④500件/年	①約2,000人/年 ②11回 ③35件 ④500件/年	()	
		実 績	①2,897人/年 ②6回 ③29件	①3,722人/年 ②7回 ③9件 ④549件/件	①3,645人/年 ②6回 ③40件 ④623件/年		
達成状況説明	①就労相談については、目標数値2,000人に対し、実績数3,645人と目標を達成できた。実績数の内訳は、就労支援センター運営事業で1,395人、中心市街地就労等支援で2,250人となった。 ②就労支援講座は、当初11回開催予定だったが6回実施となった。講座の他、合同企業説明会や出張相談会、子育て世代情報交換会などを実施し、求職者それぞれのニーズにあった就職支援が行えた。 ③職場体験のコーディネートは、目標数値35件に対し、40件実施と目標を達成できた。 ④職業斡旋については、目標数値500件に対し、実績数が623件と目標を達成できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	就職決定者数 700人	目 標	(661人(実績))	(700人)	(700人)	(700人)	()
		実 績		637人	671人	842人	
	進捗状況説明	就職決定者数842人の内訳は、就労支援センター運営事業620人と中心市街地就労等支援 222人であり、目標数値を達成できた。					

	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
取組の検証	・潜在的な利用者の掘り起こしを図るため、出張相談の実施やホームページの開設による周知の強化に努めた。 ・ハローワークの求人情報オンラインの利用開始により、求人情報の拡充に努め、職業斡旋においてより丁寧なマッチングの支援を行うことができた。 ・利用者のなかには、転職希望者や早期離職者も少なくないため、職場定着支援の取り組みが必要である。 ・利用者の年齢層や就職活動における背景は幅広く、求める職種や条件等も様々であるため、ニーズに応じる支援が必要である。	・職業斡旋において丁寧なマッチングと併せて、利用者の現状認識や基本スキルの向上等への支援を実施していく。 ・相談等より利用者ニーズをとらえ、本事業内で実施する就労支援に加え、必要に応じた就労支援関連機関や福祉相談を所管する部署との連携や情報提供を意識していく。
今後の取り組み方針		
<利用者ニーズに応じた支援> ・若年者への将来を見据えた就職指導のための面接指導やマナー講座、子育て世代の子育てと両立した働き方を考えるための情報交換会など、世代や就活背景に応じたセミナーを実施する。 ・メールや電話を活用した面談を行い、利用者の入口の選択肢を増やし、ニーズにいち早く答える支援を行う。 <職場定着支援> ・コミュニケーション能力やストレスマネジメントなどの、就労後に活用できるセミナーを実施する。 ・職場見学会や企業実習などを実施し、就労前の職業理解をすることで定着率の向上を図る。 ・追跡電話やメールを活用し、新しい職場環境への適応を支援をする。		



	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式と経験、知識を特に必要とする特定の者でなければ履行できない随意契約により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事前に業者からの見積書を聴取し内容を精査しており、適正であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		沖縄市											
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】													
事業番号・事業名		5-④		中小企業人材育成支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章－3－(8)－ア					
担当部課名		経済文化部 商工振興課		事業実施(予定)年度		平成25～30年度		中小企業等の総合支援の推進					
						沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ－2					
事業内容		市内中小企業者に対し、技術力の向上や能力開発のための人材育成支援をはじめ、在沖米軍発注業務の受注にかかる通訳・翻訳などの契約業務を支援することにより、本業務にかかるノウハウを持った人材を育成し、産業の振興や新たな雇用の創出を図る。											
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()											
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)				25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
		予算の状況	(a)当初予算額	11,389		9,003		9,003					
			(b)予算現額	8,459		9,003		9,003					
			(c)増減額(b-a)	▲ 2,930		0		0					
			(d)繰越額	—		—		—					
			A. 計(b+d)	8,459		9,003		9,003					
		B. 執行済額		8,459		7,867		7,672					
		うち交付金充当額		6,767		6,293		6,137					
		次年度繰越額		0		0		0					
		執行率(%) (B/A)		100.0%		87.4%		85.2%					
予算の状況の説明		・執行率85.2%の主な理由は、事業実施に伴うセミナー開催費(講座単価)や相談事業費(人件費)、消耗品費等の減によるものである。全体的には、当初計画していた事業内容は全て実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。											
活動目標(指標)及び達成状況		H27活動目標(指標)		達成状況									
				25年度		26年度		27年度		28年度			
		人材育成講座の開催	目 標	(9回)		(9回)		(9回)		()			
			実 績	14回		15回		15回					
		米軍発注業務受注支援(情報発信)	目 標	(12ヶ月)		(12ヶ月)		(12ヶ月)		()			
			実 績	12ヵ月		12ヶ月		12ヶ月					
達成状況説明		・人材育成講座については、目標9回に対し実績15回と、目標を上回る開催数を達成。前年度の経験を踏まえ、人気が高い講座については、2会場にて開催する等の対策を行った。 ・米軍発注業務に係る情報発信については、当初予定どおり、年間を通じた情報発信を実施。具体的には、事業説明会開催、面談、米軍発注業務が掲載されるサイトや新聞等を翻訳・要約した形で登録事業者等に周知などを行っている。											
成果目標(指標)及び進捗状況		H27成果目標(指標)		基準値(年度)		25年度		26年度		27年度		目標値(年度)	
		人材育成講座受講者数	目 標	()		(162人)		(162人)		(162人)		()	
			実 績			200人		178人		216人			
		米軍発注業務受注件数	目 標	()		(10件)		(10件)		(10件)		()	
			実 績			0件		11件		1件			
		米軍発注業務受注金額	目 標	()		()		(5件)		(1億円)		()	
実 績					3件		784,265円						
進捗状況説明		・人材育成講座受講者数については、活動指標である人材育成講座を目標9回に対し実績15回と、目標を上回る開催数を達成したこともあり、目標162人を上回る216人を達成した。また、講座の受講者から資格合格者が出るなど着実に成果が得られている。 ・米軍発注業務受注件数については、目標10件・受注金額1億円に対し、実績1件・受注金額784,265円と目標を大きく下回った。要因としては市内の事業者を受注可能な金額の契約に絞り込むことで、業務数が限られてくることと、参入する事業者が全世界と広範囲であるため、入札するも落札に至らないケースや建設工事の需要低下に伴う入札参加件数の減が見受けられる。このような課題も踏まえ検討し目標を達成できるよう、事業を展開していく。											

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化) ・米軍発注業務について、目標を大きく下回った要因としては、市内の事業者を受注可能な金額の契約に絞り込むことで、受注できる業務が限られてくると、参入する事業者が全世界と広範囲であるため、入札するも落札に至らないケースや建設工事への需要低下に伴う入札参加件数の減が見受けられる。	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点) ・米軍発注業務受注件数について、受注可能な金額が低く、受注できる業務が限られてくるとことや入札するも落札できないということと、建設工事の需要が低下しているという現状を踏まえた課題解決が必要だと考える。
	今後の取り組み方針 ・米軍発注業務受注支援については、これまで建設業関連の支援に力を入れていたが、今後は物品やサービス業等への支援を広げることで、入札に参加する機会を増やし、目標達成を目指す。	

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
7,672	7,672	6,137	1,535	0

```

      graph LR
        A[沖縄市  
7,672千円] --> B[中小企業人材育成支  
援事業補助金  
2,399千円]
        A --> C[米軍発注業務受注支  
援事業補助金  
5,273千円]
        B --> D[沖縄商工会議所  
2,399千円]
        C --> E[沖縄商工会議所  
5,273千円]
      
```

	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目、 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は組織、実績、知識等を勘案した結果、妥当であると判断できる。 ○予算規模については、初年度及び前年度の実績を参考に事業内容の精査等を行っており、適正である。 ○補助先である沖縄商工会議所への補助率は8割であり、受益者との負担関係は妥当である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもののなか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市							
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	5-⑤	雇用環境基盤検討調査事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア		
担当部課名	企画部 プロジェクト推進担当	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援			
					Ⅲ-2			
事業内容	本市の雇用対策を図るため、企業誘致や雇用創出の受け皿となる基盤整備等の調査検討を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	24年度（繰越）	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	11,500	—	10,810	21,193		
		(b) 予算現額	11,500	—	9,634	21,193		
		(c) 増減額（b-a）	0	—	▲ 1,176	0		
		(d) 繰越額	—	10,204	—	—		
		A. 計（b+d）	11,500	10,204	9,634	21,193		
	B. 執行済額		1,296	10,204	9,591	20,880		
	うち交付金充当額		1,036	8,163	7,672	16,704		
	次年度繰越額		10,204	0	0	0		
	執行率（％）（B/A）		11.3%	100.0%	100%	99%		
予算の状況の説明		前年度は企業誘致を促進するための交通関係（インターチェンジ）の検討調査をおこなったが、27年度は引き続き交通関係の検討調査と沖縄市内陸部準工業地域の産業振興に資する基本計画の策定支援に係る検討調査を行った。不用額312千円については、旅費の残額と委託料にかかる契約差額によるものである。						
活動目標（指標）及び達成状況	H27活動目標（指標）			達成状況				
				26年度	27年度	28年度	29年度	
	・企業誘致に資する交通に関する詳細な検討を行う。	目 標	（ 調査実施 ）	（ 実施 ）	（ ）	（ ）		
		実 績	調査実施	調査検討実施				
	・企業誘致に資する基盤整備に関する計画の検討を行う。	目 標	（ - ）	（ 検討 ）	（ ）	（ ）		
		実 績	-	調査検討実施				
達成状況説明	27年度、雇用の場を確保するため沖縄市内陸部準工業地域の産業振興に資する基本計画策定に必要な企業ニーズ調査等の調査検討を実施し、また、企業誘致を促進するインターチェンジの設置については、関係機関である、国、沖縄県、西日本高速道路株式会社と設置に向けた調整に必要な交通量推計等の調査検討を実施し、目標を達成した。							
成果目標（指標）及び進捗状況	H27成果目標（指標）			基準値（年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（33年度）
	・交通に関する詳細調査の完了	目 標	（ ）	（ 調査実施 ）	（ 完了 ）	（ ）	（ 完了 ）	
		実 績		調査実施	継続			
	・基盤整備に関する基本計画の策定	目 標	（ ）	（ - ）	（ 策定 ）	（ ）	（ - ）	
		実 績		-	策定			
	進捗状況説明	雇用の場を確保するため沖縄市内陸部準工業地域の産業振興に資する基本計画の策定を完了し、目標を達成した。しかし、企業誘致を促進するインターチェンジの検討については、関係機関である国、沖縄県、西日本高速道路株式会社と設置に向けた調整を行っているが、合意形成にはいたっていないため、引き続き調査検討が必要。インターチェンジに関連した将来交通量推計調査については、関係機関である国、沖縄県、西日本高速道路株式会社と調整を踏まえながら交通量推計調査を実施し、目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化） 県内における追加インターチェンジについて、幸地ICを整備中であり、また、北中城村の喜舎場SICにおいて検討が進められています。 池武当交差点付近においては、国や県の「ハシゴ道路」計画の追加IC候補地となっており、当該箇所については、嘉手納基地に隣接し、住宅等の密集、また、墓地等が点在していることなど、インターチェンジ設置場所の確保が課題となっています。平成27年度は整備主体を予定している県及びNEXCOを含む関係機関と設置個所の視察や検討を行っており平面概略図案を作成しています。 沖縄市内陸部準工業地域の産業振興において、住宅開発が進行し企業誘致に係る用地確保が難しい状況や新たなインターチェンジの設置個所を踏まえ、基本計画に基づく具体的な環境整備の検討が必要となっています。 インターチェンジの設置については、内陸部準工業地域内の限られた用地ではなく、嘉手納基地の一部利用について関係機関との調整が必要です。 また、県内外の企業ヒアリングにおいて、新たな雇用の場の創出には、県外企業の誘致が必要であることが確認できた。	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点） 新たなインターチェンジの設置については、国、沖縄県、西日本高速道路株式会社等の関係機関による連絡調整会議といった追加インターチェンジを推進する組織を設置し、平面概略図案の絞り込みや合意形成の促進を図る。 内陸部準工業地域の産業振興に資する環境整備については、基本計画が策定されたことから、当該計画に基づき具体的な検討を行う。また、合わせて企業誘致活動については、県外や国外企業誘致の検討を行う。
	今後の取り組み方針	
	平成28年度以降の取組として、①企業誘致を促進するための新たなインターチェンジの設置について、関係機関との合意形成の促進を図るために、新たな組織を設置し平面概略図案の絞り込みを行う。②内陸部準工業地域の環境整備等については、基本計画に基づき新たなインターチェンジの設置個所や企業ニーズを踏まえて具体的な検討を行うとともに、県外国外企業の誘致について検討を行う。③インターチェンジの設置個所については、内陸部準工業地域内における限られた場所ではなく、嘉手納基地の一部を利用できるよう調整を行う。	

市町村名		沖縄市					
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-①	地域ブランド推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 第3章-3-(9)-イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成				
担当部課名	経済文化部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成24～29年度 沖縄振興基本方針 該当箇所 Ⅲ-3-(2)				
事業内容	魅力ある沖縄市ブランドの確立によるものづくり産業を振興するため、市内の優れた地域資源(二次加工品等)を沖縄市ブランドとして認定する沖縄市地域ブランド認定制度等を実施し、広報活動等を行うとともに、新商品の開発または販路開拓等に対し支援する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	15,945	—	13,850	14,986	15,300
		(b)予算現額	5,146	—	13,689	14,448	15,300
		(c)増減額(b-a)	▲ 10,799	—	▲ 161	▲ 538	0
		(d)繰越額	—	715	—	—	—
		A. 計(b+d)	5,146	715	13,689	14,448	15,300
	B. 執行済額		4,431	715	13,096	13,831	15,288
	うち交付金充当額		3,544	572	10,476	11,064	12,143
	次年度繰越額		715	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		86.1%	100.0%	95.7%	96%	99.9%
予算の状況の説明		・平成27年度より、実施主体を(一社)沖縄市観光物産振興協会に移し、沖縄市は補助金として交付。沖縄市観光物産振興協会が主体となることで、市内事業者の声や意見を取り入れやすい。また、広告、宣伝などのPRに関して、市よりも経験や知識があることから、プロモーション活動を強化する狙いがある。当初、15,300千円の予算額としていたが、残額12,318円となったため、その分は戻入となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	①地域ブランド認定制度 3商品 ②地域資源選定制度 10商品 ③プロモーション活動 10ヶ月 ④地域ブランド補助金交付 3件/年	目 標	(①3商品②10商品 ③10ヶ月④3件/年)	(①3商品②10商品 ③10ヶ月④3件/年)	()	()	
		実 績	①0商品②8商品 ③7ヶ月④3件/年	①2商品②3商品 ③7ヶ月④0件			
達成状況説明	①地域ブランド認定商品を3商品を目指していたが、申請3商品中、2商品が新たに認定された。認定に至らなかった商品は改善の余地があり、次年度以降再度地域ブランド認定商品を目指す。 ②地域資源選定制度の公募により多数の推薦があったが、目標値10商品に対し、3商品の選定となった。推薦された商品の中には選定基準・条件等に一致しない商品が多かった。 ③プロモーション活動について当初10ヶ月を予定していたが、実施主体を沖縄市観光物産振興協会へ移し、調整や契約事務に時間を要したため、7カ月となった。 ④当初、地域ブランド推進事業補助金で新商品開発を予定していたが、完成度の高い商品が少なかったため、既存商品のブラッシュアップ支援に力をいれ、新たな地域ブランド商品につなげていくことになった。平成27年度の地域ブランド認定において審査で認定されなかった商品をブラッシュアップ支援を行ったが、新商品への地域ブランド補助金交付はなかったため、0件としている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(29年度)
	①コザスター商品認定数延べ 11商品 ②コザチョイス商品選定数延べ 83商品 ③新商品開発 3件	目 標	()	(①11商品 ②83商品 ③3件)	(①11商品 ②83商品 ③3件)	()	()
		実 績		①8商品 ②61商品 ③3件	①10商品 ②72商品 ③0件		
	【中期目標】 ブラッシュアップ商品のコザスター認定数	目 標	()	()	(ブラッシュアップ商品のコザスター認定)	()	(2件)
		実 績			0件		
	進捗状況説明	①沖縄市地域ブランド認定制度コザスターの公募により新たに3商品の認定商品の誕生を目指したが、2商品が新たに認定され、認定数(延べ)は10商品となった。1商品については改善の余地はあるが、認定に至らなかったため、延べ10商品となった。 ②沖縄市地域資源選定制度コザチョイスの公募により多数の商品の推薦があったが、選定基準・条件等に合わない商品や、移転・廃業、商品の取扱、コザチョイス商品として更新するか等、調査を実施した結果、目標値延べ83商品に対して、73商品となった。 ③当初、新商品開発を予定していたが、今後のコザスター商品につなげていくために、コザスター審査会で認定にいらなかった既存商品のブラッシュアップ支援へ変更した。そのため、新商品開発は目標値3件に対して、0件。 ※コザスターとは、公募により沖縄市のトップブランドに認定された商品で、コザチョイスとは、市民からの推薦により沖縄市の地域資源として選定された商品をいう。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	コザスター及びコザチョイスへの募集に対して、年々応募数が減少傾向にあり、また、認定(選定)件数も減少している状況にあるため、商品の掘り起しや認定に向けた既存商品のブラッシュアップ支援などが必要である。 また、事業者の認知度向上を図るために、コザスターやコザチョイスに認定されるメリット等を事業者にPRしていく必要がある。認定(選定)事業者がどのような支援策を望んでいるのか、認定事業者や関係団体の意見を聴取し、事業者ニーズに合ったより効果的な支援策を検討する必要がある。 コザスター・コザチョイスに認定された後に、移転、廃業、商品の生産中止等の可能性がある。	平成27年度に実施主体を沖縄市観光物産振興協会へ移すことにより、物産関連中心の活動が、観光産業と連携することにより、物産と観光のそれぞれの部門から商品の掘り起こしや認定商品の増加が期待できる。 また、事業者と連携した事業展開が可能であり、より効果的な支援策を検討でき、コザスター・コザチョイスに認定された後の、商品や事業者の情報を収集しながら、常に魅力ある地域ブランドとして情報発信できるような方法を検討していく。
今後の取り組み方針		
平成28年1月に開催されたおみやげグランプリ2016(ふるさと祭り東京)で、コザスター認定商品の「コーヒースピリッツ」が外国人審査賞(韓国)に受賞した。このような付加価値をさらに高めるためにも、コザスター商品を活用した新しい事業の展開やメディアを活用したプロモーション活動を県内外で展開していく。また、魅力あるコザスター認定商品を継続的に誕生させるために、コザスター商品につなげられる商品や、コザスター認定を希望する事業者をサポートしていくためにも、沖縄市内事業者を対象にセミナー&相談会を実施し、コザスター認定審査については、審査会の前に商品ブラッシュアップセミナーや県内バイヤーによる商品評価会等を実施し、より洗練された商品を審査して、魅力あるコザスター商品を増やしていく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
15,288	15,180	12,143	3,037	108


```

graph TD
    A[沖縄市  
15,288千円] -- 補助金 15,288千円 --> B["(一社)沖縄市観光物産振興協会  
15,288千円  
(内108千円は交付対象外経費)"]
    B --> C["株式会社 アドスタッフ博報堂  
14,079千円  
【プロモーション等委託費】"]
    B --> D["有限会社 サイト  
1,200千円 (内100千円は交付対象外経費)  
【ECサイト運営委託費】"]
  
```

資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は実績、知識等を勘案したうえで、選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○地域ブランド補助金に関しては、総事業費の10分の1を受益者負担としており、事業実施主体である受益者には利益が見込める事業ではなく、負担関係は妥当であったと考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。

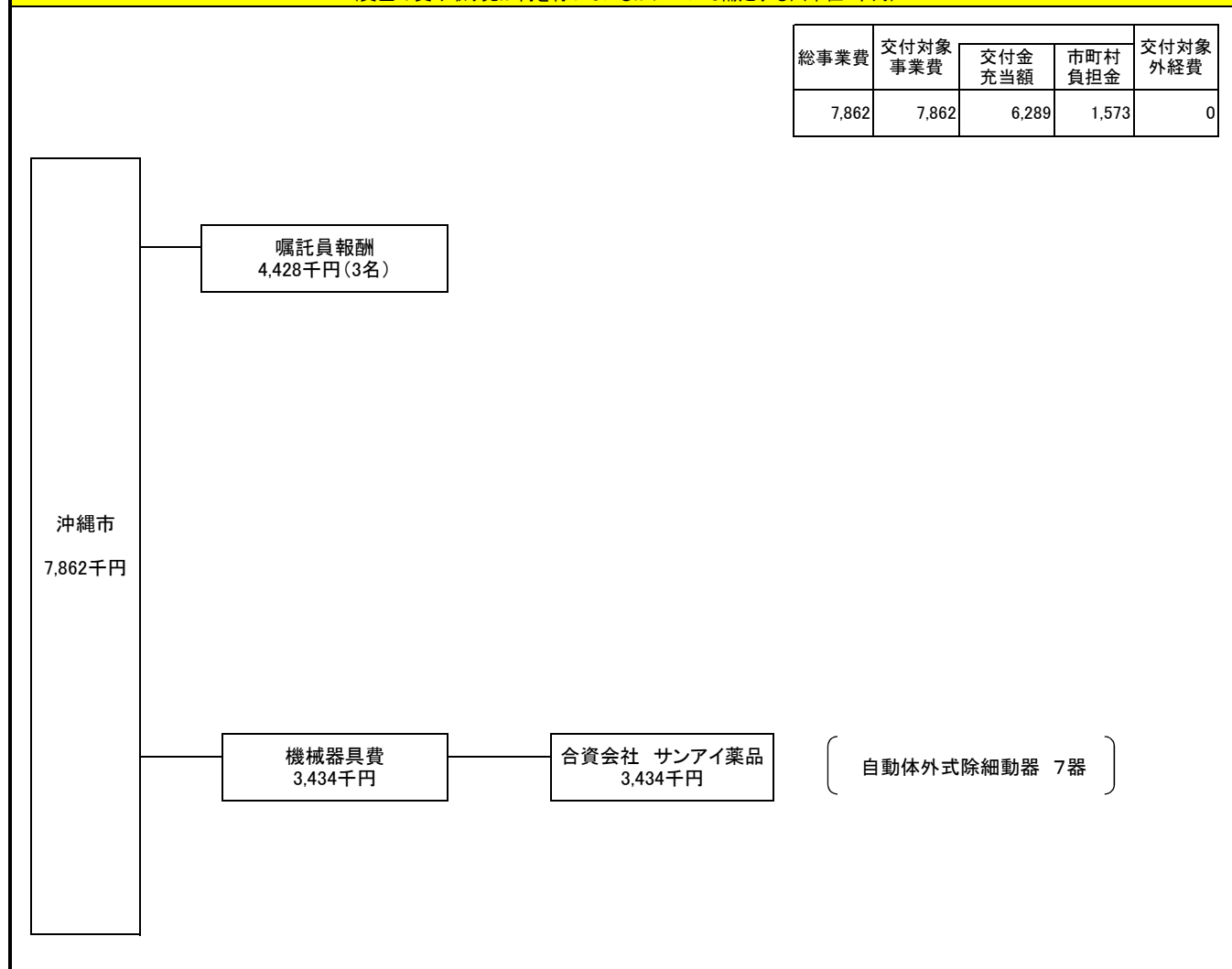
市町村名	沖縄市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-①	地域防災対策事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（4）－イ	
担当部課名	総務部 防災課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
事業内容	災害等に備えるため、災害用備蓄品の確保をはじめ、防災行政無線子局のデジタル整備（H26～H28年度）や災害用備蓄倉庫の整備に取組む また、地域防災力を強化するため、継続して自主防災組織の結成促進・育成を実施する。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）	予算の状況		24年度（繰越）	25年度	26年度	26年度（繰越）	27年度
		(a) 当初予算額		65,754	447,713		286,243
		(b) 予算現額		56,117	423,002		285,912
		(c) 増減額（b-a）	0	▲ 9,637	▲ 24,711	0	2,570
		(d) 繰越額	200,540		0	2,570	0
	A. 計（b+d）	200,540	56,117	423,002	2,570	285,912	
	B. 執行済額	186,239	47,246	419,470	2570	273,719	
	うち交付金充当額	148,991	37,796	335,576	2056	218,975	
	次年度繰越額		0	2,570	0	0	
	執行率（％）（B/A）	92.9%	84.2%	99.2%	100%	96%	
予算の状況の説明	・防災行政無線デジタル子局整備工事に係る入札残、災害用備蓄倉庫の計画変更、自主防災組織の設立未達成に係る残の合計、9,970千円を減額する。						
活動目標（指標）及び達成状況	H27活動目標（指標）		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	①災害用備蓄品の確保	目 標	（ 備蓄品の確保 ）	（ 備蓄食料10,000食の確保 ）	（ 備蓄食料10,450食の確保 ）		
		実 績	備蓄品の確保	備蓄食料10,252食の確保	備蓄食料10,791食の確保		
	②防災無線子局のデジタル化（45）	目 標	（ 実施設計作成 ）	（ デジタル整備工事68箇所 ）	（ デジタル整備工事45箇所 ）		
		実 績	実施設計作成	デジタル整備工事68箇所整備	デジタル整備工事44箇所		
	③自主防災組織の結成（5）	目 標	（ 組織結成に向けた取組の実施 ）	（ 新規9組織の結成 ）	（ 新規5組織の結成 ）		
		実 績	組織結成に向けた取組の実施	新規1組織の結成	新規2組織の結成		
	④防災組織資機材整備（5）	目 標		新規結成9組織及び前年度結成2組織、計11組織への整備	（ 5組織整備 ）		
		実 績		H25年度結成1組織 H26年度結成1組織 計2組織への整備	H26年度末結成1組織 H27年度結成2組織 計3組織への整備		
	⑤備蓄倉庫整備（8）	目 標		（ 市内小学校8箇所への整備 ）	（ 市内小学校8箇所への整備 ）	（ ）	
		実 績		市内小学校8箇所への整備	市内小学校4箇所への整備		
	達成状況説明	・備蓄食料について、平成27年度で目標数の100%を目指し計画通りに整備が完了した。 ・防災行政無線子局デジタル化に関して、資器材高騰と、技術料の高騰により1局が整備できず44局の整備となる。 ・自主防災組織の結成について、5組織の結成目標であったが、結成が進まず2組織に留まる。 ・防災資器材整備について、H26年度未整備1組織と、H27結成組織の3組織への整備となる。 ・備蓄倉庫について、当初8箇所設置の計画であったが4ヵ所の設置となる。					

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (年度)
	・災害用備蓄品の整備率 100% (備蓄目標 63,000食) H24～H27 63,000食	目 標	()	(15,000食)	(10,000食 83.67%)	(10,000 食)	()
		実 績		9708食	10,525食 84.51%	10,791食 98.54%	
	・防災行政無線子局のデジタルカバー率 (市面積 49.00km ²) 【市街地32.1km ² ・基地面積 16.9Km ² 】 H25～H27 カバー率(市街地23.4Km ²) 73% 127/172	目 標	()	(実施設計 書作成)	(整備数68 56.63%)	(整備数 45)	()
		実 績		実施設計書作成 完了	整備数68 56.63%	整備数44 73.25%	
	・自主防災組織の結成率 自主防災組織結成目標数 41組織 H17～H27結成数 21組織	目 標	()	(7組織)	(9組織 56.09%)	(5組織 46.34%)	()
		実 績		3組織	1組織 36.58%	2組織 39.02%	
	・自主防災組織資機材整備率 41.46% 資機材整備予定組織数 41組織 H17～H27設置数 17組織	目 標	()		(11組織 56.09%)	(5組織 46.34)	()
		実 績			2組織 34.14%	3組織 39.02%	
	・備蓄倉庫整備率 27/78 (防災倉庫整備予定数 78箇所 H24～H27 27箇所)	目 標	()		(8箇所 24.36%)	(8箇所 34.61%)	()
		実 績			8箇所 24.36%	4箇所 29.48%	
進捗状況説明	・災害用備蓄品について、整備ローリング計画に基づき計画通りに実施しており、平成27年度で概ね目標数の整備が実施できた(人口の増に伴い備蓄目標数の変更があり、H26年度実績を踏まえ積算している。備蓄目標63,000食≒市内全人口140,000人の20分の1の3日分)。実績が100%を下回っている理由としてH26年度、H27年度の災害による避難所開設に伴う消費となっている。 ・防災行政無線のデジタル化更新工事について、平成28年度で全て更新出来るよう計画しており、概ね計画通りに実施している。 ・自主防災組織の結成について、目標数の5組織を達成できず今後も継続し自治会への働きかけを続けていく必要がある。 ・備蓄倉庫整備について、平成27年度計画の予定地が、更新予定、建設工事等により設置場所の確保が困難なため、4カ所において未実施となった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化) ・自主防災組織の結成について、昨年に引き続き自治会への結成促進の働きかけを行っている。自主防災組織の必要性に関して理解を得られているものの、自治会内部での組織編成や、調整が進まず結成に時間を要している。 - 本市海岸に面した東部地域の自治会について、周辺自治会の自主防災組織の立ち上げの動きがみられるが、防災への意識に関して、津波の意識が先行し内陸部での組織結成が問題となっている。	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点) ・自主防災組織の結成について、東部地域の海岸付近の住民には、東日本震災の影響もあり、津波への危機感が高く、比較的自主防災組織結成への流れが進みやすい。しかしながら、津波の影響がない内陸部では自主防災組織の必要性に理解は得られているものの、組織編成に苦慮している。自主防災組織の結成には住民の自主的な行動に頼らざるを得ないため、粘り強い説得、説明、啓発を継続する必要がある。 ・防災意識の啓発について、小学校防災クラブや、出前講座を活用し、防災意識の啓発を進める。啓発の対象を小中学生にも向けることで、将来を見据えた啓発を推進する。
	今後の取り組み方針 ・自治会役員会から自主防災組織の立ち上げのための説明会を求められる案件があり、継続して取組んできた成果とみている。今後とも継続し自治会への訪問を実施し、粘り強く自治会への働きかけを行い、防災意識の高揚をはかり自主防災組織の重要性を周知していく。その他、小中学校、父母会、事業所等への防災普及啓発、また、消防団を通じて市民へ地域防災力の重要性を啓発し、自主防災組織の必要性等を周知結成促進を図っていく。	

市町村名	沖縄市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-③	救命処置普及強化事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ	
担当部課名	消防本部 警防課	事業実施 (予定)年度	平成25~29年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
事業内容	災害時等において、市民等に重篤な傷病者が発生した場合、居合わせた方が救急処置をおこなえるよう、救急講習会の開催を増やすとともに、24時間営業のコンビニ等にAEDを設置し、市民等の救命能力の向上と意識啓発に取り組む。						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	39,855	6,192	8,542		
		(b) 予算現額	26,792	6,370	7,862		
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 13,063	178	▲ 680		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	26,792	6,370	7,862		
		B. 執行済額	26,660	6,369	7,862		
		うち交付金充当額	21,327	5,094	6,289		
		次年度繰越額	0	0	0		
		執行率 (%) (B/A)	99.5%	100.0%	100.0%		
	予算の状況の説明	・平成25、26年度は本市管内のコンビニ全店舗へAEDを設置し、平成27年度についても新規開店した7店舗に対しAED7器を整備し、前年度から引き続き嘱託職員を活用した講習会を実施することができた。AED等の備品購入について競争入札に伴う契約差額等により予算減は発生したものの、当初計画していた事業内容はすべて実施しており適正な執行であったと考える。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	コンビニへのAED設置 新規7店舗	目 標	(43店舗)	(4店舗)	(7店舗)	()	
		実 績	43店舗	4店舗	7店舗		
	応急講習会の開催 204回	目 標	(156回)	(180回)	(204回)	()	
		実 績	143回	254回	212回		
達成状況説明	コンビニへのAED設置については、設置目標(7店舗)に対し、7店舗すべてに設置することができた。 応急講習会の開催については、目標(204回)に対し、212回の応急講習会を開催し目標を達成できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (29年度)
	コンビニ等へのAED設置率 100%	目 標	()	(市内43店舗)	(100% 市内47店舗)	(100% 市内54店舗)	()
		実 績		市内43店舗	100% 市内47店舗	100% 市内54店舗	
	応急講習会開催 受講者4,300人 (平成25年度実績 2,756人)	目 標	()	(3,300名)	(3,800名)	(4,300名)	(5,300名)
		実 績		2,756名	4,170名	5,462名	
	【参考指標】 応急講習回数 204回	目 標	()	(156回)	(180回)	(204回)	(252回)
		実 績		143回	254回	212回	
	進捗状況説明	応急講習会の開催については、目標の開催数204回を上回る212回の応急講習会を開催できた。 応急講習会の受講者数は、目標の4,300名を上回る5,462名が受講し目標を達成することができた。 コンビニへのAED設置率については、平成28年3月時点の市内の全てのコンビニ54店舗へAEDを設置し当初の目標通り設置率100%を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化) ・AED設置についてはこれまでと同様、新規店舗や店舗改装の情報について、各コンビニが戦略的な手法をとっており確実な情報を把握することが困難である。そのためAED設置をしていく上で全店舗設置ができない期間が生じる。 ・対象受講者については、「各施設発生リスクの多い場所へのAED設置啓発」及び「受講対象者を発生現場に遭遇する可能性の高い小学生、中学生及び生産年齢人口」を実施する必要性がある。 ・講習会回数、受講者数は達成できたが、救命率、社会復帰率向上を図る上では定期的な受講が必要である。	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点) ・新規店舗や改装する店舗について、ホームページ等で広報を行う。また各コンビニに協力を得られるよう働きかける。 ・各コンビニへのAED設置の継続、及び現在設置されている各種施設には直接訪問し発生リスクの高い場所へのAED設置及び対象者を現場に遭遇する可能性の高い小学生、中学生及び生産年齢人口とすることで救命率、社会復帰率を向上を図ることが期待できる。 ・発生リスクのある機関に対し継続的な受講の働きかけ及び各種イベント等での普及啓発を訴え、さらなる救命の向上を図る。
	今後の取り組み方針 ○平成27年度は最終年度目標の5,300人を超える受講者を達成することができた。今後も継続し早い時期からの嘱託職員による講習会開催、また発生リスクのある機関等への定期的な受講の呼びかけを働きかけることで救命率、社会復帰率の向上を図る。 また受講者については、発生現場に遭遇する可能性の高い小学生、中学生、生産年齢人口を対象とすることで病院前救護体制の構築を図ることが期待できる。 ○AED設置については、現在設置されている各種施設等へ直接訪問及び講習会の中で発生リスクの高い場所への設置啓発を図る。 ○年度内にコンビニへの新規店舗、改装店舗などについては、定期的な調査を実施することで貸出できない期間を短縮し市内全店舗へのAED設置を図る。	
参考 平成25年:受講者2756人 講習会143回 平成26年:受講者4170人 講習会254回 平成27年:受講者5462人 講習会212回		



市町村名	沖縄市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-④	学校安全対策強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ			
担当部課名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
事業内容	III-10-(2)						
事業内容	安全教育(防災・交通・防犯)で、子どもたちの安全への意識を高めるために土地の標高や避難場所、危険箇所等の情報を盛り込んだハザードマップを子どもたちが普段から活用できる下敷き(各学校区ごとに作成)にして、子どもたちに配布する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	24年度(繰越)	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	18,350	—	4,575	5,400	
		(b)予算現額	18,350	—	4,310	5,400	
		(c)増減額(b-a)	0	—	▲265	0	
		(d)繰越額	—	18,309	—	—	
		A.計(b+d)	18,350	18,309	4,310	5,400	
	B.執行済額		0	18,309	4,310	4,640	
	うち交付金充当額		0	14,647	3,447	3,712	
	次年度繰越額		18,309	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		0.0%	100.0%	100%	85.9%	
予算の状況の説明		契約差額により不用額が生じたものの、計画していた事業内容を実施しており適正な執行であったと考える。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	各学校区ごとの安全・防災下敷き作成・配布	目標	(約16,700枚)	(—)	(作成・配布)	(作成・配布)	
		実績	17,000枚	—	12,429枚	作成・配布	
達成状況説明	各小学校区ごとに最新の地域の安全マップ・防災マップを掲載した下敷きを製作して市内幼児及び児童に配布し、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	①市内幼児、児童に配布(約12,000枚) ②安全教育授業での活用回数目標:各学校年2回(新年度:4月、防災の日:9月)	目標	()	(—)	(約17,000枚)	(①約12,000枚 ②各学校年2回)	()
		実績		—	12,429枚	①12,317枚 ②1回	
	【参考指標】 学校掲示用安全マップ設置数	目標	()	(—)	(—)	(—)	()
		実績		—	小学校(7校)、 中学校(3校)	中学校(6校)	
	進捗状況説明	防災・防犯情報を掲載した下敷きを市内全幼児・児童に配布し、電子データをホームページに掲載した。各学校において引渡し訓練や学級指導等で活用しているが、マップを作成するにあたり、8月~9月に通学路点検を実施し、その後マップの修正に時間を要したことにより、配布時期が12月となり11月の避難訓練での活用ができなかったため活用回数が目標を下回った。					

市町村名	沖縄市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-①		里道および水路の境界確定復元事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(5)－イ	
担当部課名	建設部 道路課 建設部 下水道課		事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	戦後処理問題の解決 Ⅲ－8	
事業内容	戦後の米軍統治下の影響による不明確な里道および水路の位置を確定するため、境界の確定測量および復元作業をおこなう。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度（繰越）	25年度	25年度（繰越）	26年度	27年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	84,200	—	94,016	105,886
		(b) 予算現額	—	84,200	—	93,076	103,614
		(c) 増減額（b-a）	—	0	—	▲ 940	▲ 2,272
		(d) 繰越額	109,270	—	42,157	—	—
		A. 計（b+d）	109,270	84,200	42,157	93,076	103,614
	B. 執行済額		109,229	42,033	40,973	91,371	103,584
	うち交付金充当額		87,382	33,626	32,778	73,096	82,867
	次年度繰越額		0	42,157	0	0	0
	執行率（％）（B/A）		100.0%	49.9%	97.2%	98.2%	100.0%
予算の状況の説明		平成27年度は里道・水路の境界確定測量業務委託10件を実施し、測量業務の境界立会について、計画していた事業内容は適正に実施できた。平成27年度は平成26年度に比べ執行済額で13%の増額となっている。不用額28千円は、委託料の入札差額によるものである。					
活動目標（指標）及び達成状況	H27活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	里路道の境界確定測量実施	目 標	（ 境界確定測量実施 100箇所 ）	（ 境界確定測量実施 100箇所 ）	（ 境界確定測量実施 ）	（ 境界確定測量実施 ）	
		実 績	境界確定測量実施 90箇所	境界確定測量実施 51箇所	境界確定測量実施	境界確定測量実施	
	水路の境界確定測量実施	目 標	（ 境界確定測量実施 100箇所 ）	（ 境界確定測量実施 100箇所 ）	（ 境界確定測量実施 ）	（ 境界確定測量実施 ）	
		実 績	境界確定測量実施 5箇所	境界確定測量実施 50箇所	境界確定測量実施	境界確定測量実施	
達成状況説明	境界が不明確な里道について、境界確定及び復元作業を実施し、目標に対し約90%の実績となっている。境界が不明確な水路について、境界確定及び復元作業を実施し、目標に対し約90%の実績となっている。※活動目標について、H25年度までは箇所で表記していたが、箇所ごとで測量延長が大きく異なり事業量を正確に把握しづらいため、H26年度より表記を改めた。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H27成果目標（指標）		基準値（年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（年度）
	里道7,720mの境界確定測量完了（全体に対する整備率 約18.9%）	目 標	（ ）	（ 100箇所 ）	（ 6,300m ）	（ 7,720m ）	（ ）
		実 績		101箇所	6,395m	6,933m（18.3%）	
	水路2,500mの境界確定測量完了（全体に対する整備率 約48.4%）	目 標	（ ）	（ ）	（ 4,375m ）	（ 2,500m ）	（ ）
		実 績		—	2,501m	2,260m（47.7%）	
	進捗状況説明	里道7,720mの境界確定測量完了の目標に対し、境界確定及び復元作業を6,933m実施した。目標未達理由として、地区ごとで発注計画をしているが、発注時に内容を詳細に調査し地区の再検討を行ったところ、当初概略延長距離に対して、延長距離に変動が出たためである。 水路2,500mの境界確定測量完了の目標に対し、2,260mの実績となっている。目標未達理由として、当初概略延長距離に対して、発注時に測量箇所の地形・現況等を詳細に調査し、実施箇所を選定したところ、延長距離に変動が出たためである。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化） 里道の境界確定測量については、全体計画125,000mに対し、平成27年度までの実績は22,884mで達成率18.3%、残り102,116m。 水路の境界確定測量については、全体計画34,000mに対し、平成27年度までの実績は16,219mで達成率47.7%、残り17,781m。 ・戦後の米軍統治下の影響によって長期間境界が不明確になっていた為、復元にあたっては住民等（隣接土地所有者等）の理解を得る事が困難な場合もある。 ・長期間境界が不明確であったため、現況と里道・水路境界に相違が見られる箇所も多数あり、得られた成果を精査した上で、健全な土地利用に向けた適正な対応方法について検討する必要がある。	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点） ・事業の実施にあたっては、事前に当該自治会へ事業について説明を行い、地域の理解・協力も得た上で、住民等（隣接土地所有者等）に対し、里道・水路の境界について、書面による事前説明を行った上で境界立会を行うことにより、従前より理解を得やすくなっており、今後も継続して行うように努める。更に理解を得やすくする手法があるか検討を要する。 ・境界確定後、現況と里道・水路境界に相違が見られる箇所に対して、健全な土地利用に向けた適正な手続きについて検討を行う必要がある。その検討にあたっては、現状把握、情報の共有、課題・問題点の整理を行い、関連部署で連携し検討していく必要がある。
	今後の取り組み方針 ・里道境界確定測量は全体計画125,000mに対し、平成27年度までの実績は22,884m、達成率18.3%、残り102,116m ・水路境界確定測量は、全体計画34,000mに対し、平成27年度までの実績は16,219m、達成率47.7%、残り17,781m ・事業の実施にあたっては、今後も継続して、事前に自治会へ説明を行い地域の理解・協力を得た上で、里道・水路敷きの隣接土地所有者に対し、事前説明を行い、現地で境界確認行っていくと共に、更に理解を得やすくする手法があるか検討を行う。 ・現況と里道・水路境界に相違が見られる箇所に対して、健全な土地利用を図るための適正手続き方法を確立するため、関連部署で定期的に連絡調整会議を行い、情報の共有、課題・問題点の整理を行い検討する。	

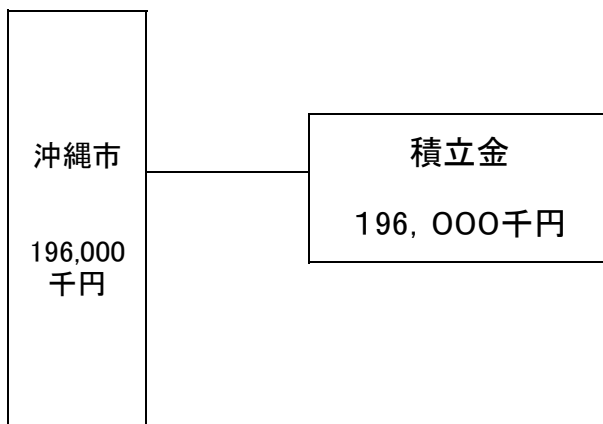
市町村名	沖縄市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-②	沖縄市特定駐留軍用地内土地取得事業基金			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(5)－イ	
担当部課名	企画部 基地政策課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	戦後処理問題の解決		
事業内容	特定駐留軍用地の指定を受けたキャンプ瑞慶覧ロウワー・プラザ住宅地区の跡地利用を促進するため、基金に積立をおこない、公有地の先行取得を実施する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☒ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	500,000	140,000	196,000		
		(b) 予算現額	500,000	140,000	196,000		
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
		(d) 繰越額	—	—			
		A. 計 (b+d)	500,000	140,000	196,000		
	B. 執行済額		500,000	140,000	196,000		
	うち交付金充当額		400,000	112,000	156,800		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	100.0%	100%		
予算の状況の説明		沖縄市特定駐留軍用地内土地取得基金については、平成26年度までに取得予定面積の約67%分に係る経費を計上し、全額を基金として積立を行い、平成27年度は取得面積の約21%分の経費を計上し、全額を基金として積立を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	①基金の積立 196,000千円	目 標	5億円	1.4億円	(1.96億円)	()	
		実 績	5億円	1.4億円	1.96億円		
	②先行取得事業の実施 ・地権者説明会及び跡地利用における情報提供 ・先行取得事業の受付の実施	目 標		地権者説明及び情報提供	地権者説明会及び情報提供	()	
		実 績		実施	実施		
達成状況説明	沖縄市特定駐留軍用地内土地取得事業基金1.96億円の積立を計画のとおり実施した。用地取得に向け、土地鑑定評価を行うとともに、地権者説明会(約30名の地権者が参加)を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	・返還後の跡地利用を円滑に進めるため、公有地の先行取得を行う。 ・取得目標面積:14,800㎡ (全体計画に対する取得率:約68.20%)	目 標	()	(約2,700㎡)	(14,800㎡ 約68.2%)	()	()
		実 績		0㎡	(2,409㎡) (11.1%)		
	進捗状況説明	用地取得に向け、土地鑑定評価を行うとともに地権者説明会(約30名の地権者が参加)を行った。イオンモルライカム店の出店や徳洲会病院の移転等の影響により、売り手の地権者が少なかった為、目標値を下回った。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	・平成33年度までの公用地取得率20%を達成する為に公園・緑地1.7haの買取促進を図り、その進捗に合わせ残りの公用地面積0.47haの用地取得に向け、当該用地に係る「特定事業の見通し」の公表の検討を行う。	・公園・緑地については、平成27年3月31日に「特定事業の見通し」を公表していることから、当該用地の先行取得の買取受付や説明会等、様々な機会を通じて制度等の周知を行い、先行取得を実施する。 ・公園・緑地の買取を促進する為、平成28年度は買取申出期間の延長を図る必要がある。 ・返還の動向や周辺環境の変化を見据えながら、沖縄市・北中城村・地権者が協働で土地利用計画を策定していくことが必要であり、情報の共有に努める。
今後の取り組み方針		
・平成27年3月31日に公表した、公園・緑地1.7haについては平成33年度までの取得を目指す。 ・公園・緑地1.7haの買取進捗に合わせ、残りの0.47haの特定事業の見通しの公表の検討に取り組む。 ・今後とも、早期の公用地先行取得や土地利用計画の策定に向けて説明会や、パンフレットの作成、広報誌やHP等での事業の周知活動に取り組む。		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額		交付対象 外経費
		市町村 負担金		
196,000	196,000	156,800	39,200	0



資金の流れ・費目・ 使途の点検評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	-	支出先の選定方法は妥当か。	予算規模は用地先行取得に要する費用を算定・計上したものであり適正な規模である。 費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	9-①		東部海浜地区開発事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(2)-イ	
担当部課名	建設部 計画調整課		事業実施(予定)年度	平成25～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	東部海浜開地区の防災基本計画検討調査等に取り組むとともに、イベント等を活用したPR業務を行う。 また、東部海浜開発事業を推進するため、東部地域と連携し、地域活性化を推進する業務を行う。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	11,000	9,000	21,100		
		(b) 予算現額	9,198	19,000	19,791		
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,802	10,000	▲ 1,309		
		(d) 繰越額	—	—			
		A. 計 (b+d)	9,198	19,000	19,791		
	B. 執行済額		9,198	18,997	19,791		
	うち交付金充当額		7,358	15,197	15,832		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容は全て実施しており、予算減(1,309千円)は主に東部海浜開発地域活性化推進業務に係る入札残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
				26年度	27年度	28年度	29年度
	①防災計画検討調査の実施 ②東部海浜開発事業PR業務の実施	目 標	(調査業務実施)	(①検討調査の実施 ②業務の実施)	()	()	
		実 績	調査業務実施	①検討調査の実施 ②業務の実施			
	③東部海浜開発地域活性化推進業務の実施	目 標	(業務実施)	(③実施)	()	()	
		実 績	業務実施	③実施			
達成状況説明	・上位関連計画・地区の現況や埋立事業地の整備スケジュールや施設の推計利用者数等を整理し、東部海浜開発地区における津波避難計画の検討を行った。 ・東部海浜開発事業をPRするため、地域のイベントである東部まつり会場内や沖縄市産業まつり会場内において事業内容等をパネル展示し、事業内容の説明、事業認知を目的としたPRブースの実施。 ・地域のイベントである東部まつりと連携し、同まつりや東部地域への誘客を促進する業務を実施。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	防災に関する基本計画の検討	目 標	()	(報告書作成)	(津波避難計画の検討)	()	()
		実 績		基本計画案作成	津波避難計画案作成		
	事業PRブースへの来場者目標:2,750人(H26:2,555人)	目 標	()	(-)	(来場者目標:)	()	()
		実 績		-	来場者:5850人		
	進捗状況説明	・東部海浜地区における津波避難計画(案)を作成した。今後、東部海浜開発事業地の行政区域編入に合わせて沖縄市津波避難計画への位置付けを行う。 ・近隣市町村へのチラシ配布や集客の見込めるステージ等を開催し、目標を上回る来場者数が来訪し効果的な事業周知が図れた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化) ・東部海浜開発事業地の魅力を高めるため、人工島の全体の景観に関する考え方が必要である。 ・事業PRIについて、近隣市町村へのチラシ配布や集客の見込めるステージ等を開催し、目標を上回る来場者数が来訪し効果的な事業周知が図れたが、事業の認知の状況を確認すると他の層に比べて女性や若年層の事業認知度が低く、また、沖縄市の地域毎にみると沖縄市東部地域と比べて他の地域の事業認知度が低かった。	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点) ・地域の特性や沖縄市景観計画等に基づき、東部海浜開発事業地区の魅力を高めるため、地区における景観形成に関する基本的な考え方やコンセプト等の検討を行い、東部海浜開発地区の地区全体の魅力が高まることにより当該地区を訪れる人々が増えることが期待できる。 ・東部海浜開発事業をより多くの方々に周知するほか、事業認知度が低い地域での事業PRを行う機会を増やすことや事業認知度が低い層への事業PRブースへの誘客効果を高める業務内容や周知方法を検討実施する必要がある。
	今後の取り組み方針 ・東部海浜開発事業地区の魅力を高めるため、当該地区の景観基本方針に関する検討を行う。 ・昨年度実施したが、事業認知度が低い地域や女性等の層への事業認知が低い等の課題が引き続き残るので、その課題解決のため、事業認知度が低い地域での事業PRを行う機会を増やすことや事業認知度が低い層への事業PRブースへの誘客効果を高める業務内容や周知方法を検討実施し、今年度も市民、県民、企業等に対して東部海浜地区の事業PRを図っていく。	

今後の取り組み方針

- ・東部海浜開発事業地区の魅力を高めるため、当該地区の景観基本方針に関する検討を行う。
- ・昨年度実施したが、事業認知度が低い地域や女性等の層への事業認知が低い等の課題が引き続き残るので、その課題解決のため、事業認知度が低い地域での事業PRを行う機会を増やすことや事業認知度が低い層への事業PRブースへの誘客効果を高める業務内容や周知方法を検討実施し、今年度も市民、県民、企業等に対して東部海浜地区の事業PRを図っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
19,791	19,791	15,832	3,959	0

```

graph LR
    A[沖縄市  
19,791千円] --> B[委託料  
6,944千円]
    A --> C[委託料  
7,150千円]
    A --> D[委託料  
5,697千円]
    B --> E["東部海浜開発事業PR事業 コンソーシアム6,944千円"]
    C --> F["株式会社建設技術研究所 7,150千円"]
    D --> G["有限会社沖縄花火 4,104千円"]
    D --> H["株式会社南日本警備保障 1,404千円"]
    D --> I["丸正印刷株式会社 189千円"]
  
```

東部海浜開発事業PR業務委託

東部海浜開発地区における津波避難計画検討調査 業務委託

東部海浜開発地域活性化推進業務委託 その1

東部海浜開発地域活性化推進業務委託 その2

東部海浜開発地域活性化推進業務委託 その3

市町村名		沖縄市					
平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	11-①	沖縄こどもの国施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第5章－3－(2)－ア 個性豊かで魅力あふれる基幹都市圏の形成		
担当部課名	企画部 プロジェクト推進室	事業実施 （予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－3－(1)		
事業内容	沖縄県を代表する広域的な児童・青少年のための人材育成拠点である沖縄こどもの国の機能強化のため、動物園の充実を図るとともに、動物展示施設整備を行う。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			25年度	25年度（繰越）	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	190,270	－	252,980		
		(b) 予算現額	278,813	－	220,104		
		(c) 増減額（b-a）	88,543	－	-32876		
		(d) 繰越額	－	166,437	－		
		A. 計（b+d）	278,813	166,437	220,104		
	B. 執行済額		109,278	162,720	208,872		
	うち交付金充当額		61,278	156,319	167,097		
	次年度繰越額						
	執行率（％）（B/A）		39.2%	97.8%	94.9%		
予算の状況の説明		沖縄こどもの国のゾウ舎を増築するための工事費であり、年度内に工事を完了した。 予算要求時の際は概算で行っており、発注時の本積算では金額が抑えられたため、減額となった。					
活動目標（指標）及び達成状況	H27活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	27年度	28年度	
	沖縄こどもの国の機能強化のため、ゾウ舎施設工事を行う。	目 標	（ 実施設計第1期工事 ）	（ 動物舎施設設計 1棟 琉球弧動物舎等施設工事 10棟 ）	（ ゾウ舎施設工事の完了 ）		
実 績		実施設計第1期工事	動物舎施設設計 1棟 琉球弧動物舎等施設工事 10棟	ゾウ舎施設工事の完了			
達成状況説明	沖縄こどもの国の機能強化のためのゾウ舎を増築するにあたり、建築工事と設備工事を行い目標を達成した。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H27成果目標（指標）		基準値 （ 年度 ）	25年度	27年度	28年度	目標値 （32年度）
	ゾウ舎施設工事の完了	目 標	（ ）	（ 動物舎施設設計 1棟 琉球弧動物舎等施設工事 10棟 ）	（ ゾウ舎施設工事の完了 ）	（ ）	（ ）
		実 績		動物舎施設設計 1棟 琉球弧動物舎等施設工事 10棟	ゾウ舎施設工事の完了		
	【参考指標】 ①年間来園者数	目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ①72万人 ）
		実 績					
	進捗状況説明	沖縄こどもの国の機能強化のためのゾウ舎を増築するにあたり、建築工事と設備工事を行い目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	【事業課題】 こどもたちの豊かな感性や人間性をはぐくむ場の創出および文化の進行を図るとともに、観光資源として誘客を拡大していくためには、こどもの文化創造活動の支援の充実が必要である。 【推進上の問題】 今後、沖縄こどもの国施設整備基本計画に基づき機能強化のための整備拡充を進めていくが、開園に及ぼす影響を最小限に抑えて工事等を行う必要がある。	沖縄こどもの国施設整備基本計画に基づいて整備拡充を進めていくためには、施設を運営する沖縄こども未来ゾーン運営財団との調整を密に行い、工事等を進めていく必要がある。
今後の取り組み方針		
平成28年度からは、平成27年度に策定した沖縄こどもの国施設整備基本計画に基づき、各ゾーニングエリアごとの設計に取り組み、順次整備工事を実施していく。整備工事の際には、来園者の安全性に配慮した迂回ルート等を設定し、開園に及ぼす影響を最小限に抑えられるように進めていく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金 充当額</th><th>市町村 負担金</th><th>交付対象 外経費</th></tr><tr><td>208,872</td><td>208,872</td><td>167,097</td><td>41,775</td><td>0</td></tr></table> 沖縄市 208,872千円 工事費 208,872千円 (株)基土木 135,972千円 (有)佐渡山電水 72,900千円 沖縄こどもの国ゾウ舎増築工事(建築工事) 沖縄こどもの国ゾウ舎増築工事(設備工事)					総事業費	交付対象事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	208,872	208,872	167,097	41,775	0
総事業費	交付対象事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費										
208,872	208,872	167,097	41,775	0										
資金の 使途の 流れ、 点検、 費目・	評価	点 検 項 目		評価に関する説明										
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○工事は、本市業者選定委員会で選定した業者を指名競争入札により実施しており、妥当であったと考える。										
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○事業内容に見合った予算規模で適正であったと考える。										
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		○費目、使途については、事業目的の観点から、必要なものなのか等については、額の確定時において検査確認しており、適正であったと考える。										
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	沖縄市							
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	12-①	沖縄こどもの国整備計画等策定事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章－3－(2)－ア		
担当部課名	企画部 プロジェクト推進室	事業実施(予定)年度	平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	個性豊かで魅力あふれる基幹都市圏の形成			
					Ⅲ－3－(1)			
事業内容	沖縄県を代表する広域的な児童・青少年のための人材育成拠点である沖縄こどもの国の機能強化のため、既存施設エリアの充実を図るとともに、施設の整備拡充に向けた基本計画を策定する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	38,934					
		(b) 予算現額	44,118					
		(c) 増減額 (b-a)	5,184					
		(d) 繰越額	0					
		A. 計 (b+d)	44,118					
	B. 執行済額		44,064					
	うち交付金充当額		35,251					
	次年度繰越額							
	執行率 (%) (B/A)		99.9%					
予算の状況の説明		計画策定業務にあたり、地形測量業務を追加したことによる予算5,184千円を増額した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度		
	沖縄こどもの国の機能強化のため、施設の整備拡充に向けた基本計画について検討を行う。	目 標	(検討)	()	()	()		
		実 績	検討					
達成状況説明	基本計画策定にあたり、業務仕様書に基づき、沖縄こどもの国の機能強化のため、既存施設エリアの充実を図るとともに、施設の整備拡充に向けた検討を行った。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
	基本計画策定の完了	目 標	()	(完了)	()	()	()	
		実 績		完了				
	進捗状況説明	基本計画を目標どおりH27年度内に策定した。						

市町村名	沖縄市							
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	13-①	沖縄市優良母牛リース支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	経済文化部 農林水産課	事業実施(予定)年度	平成27～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備			
					Ⅲ-1-(6)			
事業内容	肉用牛の改良により畜産農家の経営基盤安定化を図るため、優良繁殖母牛の導入費用を支援する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	6,000					
		(b)予算現額	6,000					
		(c)増減額(b-a)	0					
		(d)繰越額	—					
		A. 計(b+d)	6,000					
	B. 執行済額		5,990					
	うち交付金充当額		4,792					
	次年度繰越額							
	執行率(%) (B/A)		99.8%					
予算の状況の説明		概ね計画どおりに執行した。 優良母牛を20頭分(落札価格の5割以内、上限を30万円。)、600万円を計上していたが、1頭の落札価格が60万円を下回ったため執行率99.8%となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度		
	優良母牛(20頭)のリース事業を行う団体に対して支援する(20頭の導入支援)	目 標	(20頭)	()	()	()		
		実 績	20頭					
達成状況説明	優良母牛が導入されたことにより、繁殖母牛の若齢化や改良等がすすみ経営基盤安定化が見込まれる。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(29年度)	
	優良母牛を各農家へ全体計画の20%を目標に導入することで、繁殖母牛の若齢化や肉用牛の改良等がすすみ経営基盤安定化が図られる。	目 標	()	(20%)	()	()	(100%)	
		実 績		20%				
	進捗状況説明	平成27年度は、全体計画頭数100頭のうち20頭(20%)を導入 繁殖母牛の若齢化については、沖縄県家畜改良協会「実績報告データリスト(現存雌牛年齢分布)」を指標としている。 平成26年度において、全国平均7.21才・県内平均8.35才・市内平均8.47才となっている。 現時点において、平成27年度データは発表されていない。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	○背景:市内肉用牛生産農家の経営基盤は脆弱で生産実績についても、年々減少傾向が続いており、母牛の更新も進んでいないため、全国に比べ繁殖母牛の高齢化が顕著である。しかしながら、優良母牛は口蹄疫や東日本大震災の影響による価格高騰のためなかなか導入できない状況となっている。 母牛高齢化による生産性の低下、それに伴う経営基盤の脆弱化など負のスパイラルを解消するため、一括交付金を活用して優良母牛を導入し生産性を向上させ農家の経営基盤安定化を図る。 ○成果実績:平成27年度は、計画どおり20頭の優良母牛を導入した。月齢7～12か月の母牛を20頭導入したことで繁殖母牛の若齢化が見込まれる。 ○課題:計画当初に比べセリ価格の上昇が続いており、畜産農家の負担が増大している。	計画当初(平成26年度)の県内市場平均価格(黒毛和種雌)約45万円だったが、平成27年度は約55万円。平成28年4月～6月平均は約60万円となっている。 今後のセリ価格の推移を注視し上限額の増額を検討する。
	今後の取り組み方針	
優良母牛の導入頭数(3年間で100頭) 平成27年度 20頭導入済 平成28年度 40頭導入予定 平成29年度 40頭導入予定 セリ価格上昇の推移を見定め、補助額の上限増を検討する。		

資金の流れ														
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象 事業費</th><th>交付金 充当額</th><th>市町村 負担金</th><th>交付対象 外経費</th></tr><tr><td>5,990</td><td>5,990</td><td>4,792</td><td>1,198</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	5,990	5,990	4,792	1,198	0
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費										
5,990	5,990	4,792	1,198	0										
沖縄市 5,990千円 補助金 5,990千円 沖縄県農業協同組合 5,990千円 肉用繁殖牛貸付事業 優良母牛 20頭購入・貸付														
資金の流 れ、点 検、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の沖縄県農業協同組合は、実績(流通・技術指導・事業導入実績)を勘案した上で選定している。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、事業計画に準じた内容となっている。											
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者の負担割合は5割以上となり妥当と考えている。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目は補助金のみであり、補助要綱等に基づいた必要なものに限定されている。											

市町村名	沖縄市							
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	14-①	郷土資料整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア		
担当部課名	教育部 市立図書館	事業実施(予定)年度	平成27～平成33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり Ⅲ-3-(2)		
事業内容	沖縄県・沖縄市に関する歴史や文化、産業に関する郷土資料を収集し、本市の伝統文化と異文化が融合した特徴的なコザ文化をはじめとする地域文化を学ぶ環境づくりに努める。							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	7,489					
		(b) 予算現額	7,489					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 繰越額	0					
		A. 計 (b+d)	7,489					
	B. 執行済額		7488					
	うち交付金充当額		5991					
	次年度繰越額							
	執行率 (%) (B/A)		100.0%					
予算の状況の説明		沖縄郷土関係の図書等について計画的に購入することで、沖縄関係の資料収集を行うことができた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度		
	郷土資料の購入	目標	(1,294点)	()	()	()		
		実績	1,416点					
達成状況説明	目標値の1,294点を上回る郷土資料収集を行うことができた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
			目標	(1,294点)	()	()	()	
	郷土資料の購入		実績	1,416点				
	進捗状況説明	当初1,294点の資料購入計画であったが、品切れ等により納品できない資料があったが、代品納品のための予備リストを準備していたため、スムーズな郷土資料の収集を行うことが出来た。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	沖縄郷土関係の図書資料は、その種類は多いが初版部数が少なく、重版も稀である。そのため発行から時間が経過すると入手困難な資料が多く、流通している本の種類は短期間で変動している。そのため郷土資料の積極的な収集が必要で、次世代への文化継承の意義から考えると魅力ある郷土資料コーナーの充実した構成を考える必要がある。	流通している本の種類が短期間で変動することを受け、入札の方法も総額入札だけではなく、掛け率入札等、調達の方法を検討していく。
今後の取り組み方針		
本市の文化を学び、醸成する環境づくりとして、それが創出された地域を知り、理解を深めてもらうため、沖縄の歴史や文化、産業などに関わる情報を収集・提供できる環境を整える必要がある。それらの情報は常に新たなものが発信されたおり、新たに収集していく必要がある。また、収集した資料を活用してもらうための展示・企画等を行っていく必要がある。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>7,488</td><td>7,488</td><td>5,991</td><td>1,497</td><td>0</td></tr> </table> 沖縄市 7,488千円 消耗品費 7,488千円 有限会社 教文書館 7,193千円 有限会社 書苑 172千円 株式会社 図書館流通センター 123千円 郷土資料購入費					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	7,488	7,488	5,991	1,497	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
7,488	7,488	5,991	1,497	0										
資金の 使途の 流れ、 費目、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○納品業者は実績のある業者であり妥当であった。 ○不用額が少なく、適正な規模であった。 ○郷土関係に限定して購入しており必要な物であったと判断した。 ○移転開館後に提供する。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												